

北東アジア経済データブック

2011

公益財団法人 環日本海経済研究所

ERINA



執筆者

第1部	中国	調査研究部研究員	朱永浩
第2部	ロシア	調査研究部主任研究員	新井洋史
第3部	モンゴル	調査研究部主任研究員	Sh. エンクバヤル
第4部	韓国	調査研究部主任研究員	中島朋義
第5部	北朝鮮	調査研究部長兼主任研究員	三村光弘

本書では、中華人民共和国を中国、朝鮮民主主義人民共和国を北朝鮮、モンゴル国をモンゴル、大韓民国を韓国、ロシア連邦をロシアとそれぞれ表記した。

目次

第1部 中国

1	マクロ経済動向	1
	(1) 経済成長の軌跡 (2) 投資 (3) 消費	
2	産業・労働	5
	(1) 産業 (2) エネルギー (3) 労働	
3	対外経済関係	10
	(1) 対外貿易 (2) 外国投資	

第2部 ロシア

1	マクロ経済動向	15
	(1) 生産・投資 (2) 家計・消費・物価	
2	対外経済関係	18
	(1) 対外貿易 (2) 外国投資 (3) 為替・外貨準備高	
3	財政・金融	24
	(1) 財政 (2) 金融	
4	石油・天然ガス部門	26
5	ロシア極東経済	27
	(1) マクロ経済 (2) 対外貿易 (3) 外国投資	

第3部 モンゴル

1	マクロ経済動向	35
	(1) GDPと成長 (2) インフレと為替レート (3) 通貨と金融 (4) 国家財政	
2	労働・賃金	39
	(1) 労働力・失業 (2) 賃金・給与	
3	主な経済部門	41
	(1) 農業 (2) 鉱工業	
4	対外貿易	47
5	外国直接投資	52

第4部 韓国

1	マクロ経済動向	55
	(1) GDPと物価 (2) 労働市場と所得格差	
2	対外経済関係	58
	(1) 為替レートと貿易収支 (2) 輸出の動向 (3) 輸入の動向 (4) 直接投資の動向	

第5部 北朝鮮

1	マクロ経済動向	65
	(1) 経済は大きく見れば回復基調 (2) 産業構造の変化 (3) 財政 (4) 食糧	
2	貿易	69
	(1) 貿易規模の推移 (2) 輸出 (3) 輸入 (4) 貿易相手国	

付表1-1 中国及び東北部の統計データ (1) ~ (3)

付表1-2 中国の統計データ (1) ~ (4)

付表2-1 ロシアの統計データ

付表2-2 ロシア極東連邦管区の統計データ

付表2-3 ロシア極東・シベリアの統計データ (1) ~ (3)

付表3 モンゴルの統計データ (1) ~ (3)

付表4 韓国の統計データ (1) ~ (2)

付表5 北朝鮮の統計データ

第1部 中国

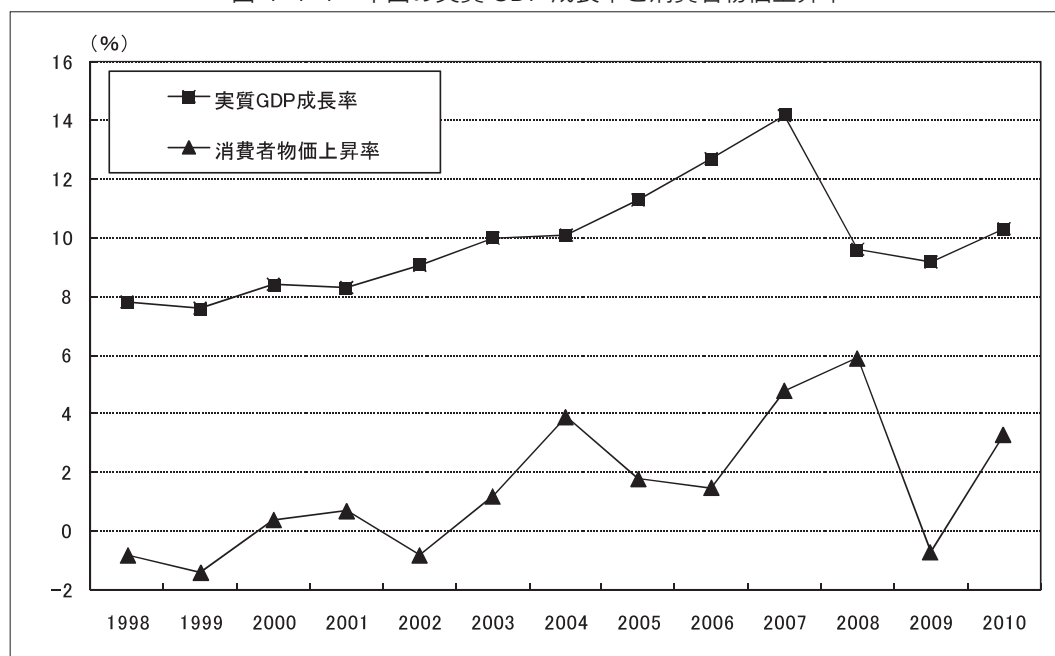
1 マクロ経済動向

(1) 経済成長の軌跡

①全国

2010年の名目GDPは39兆7,983億元に達し、通年の実質成長率は10.3%となった。そのうち第一次産業は前年比4.3%増の4兆497億元、第二次産業は同12.2%増の18兆6,481億元、第三次産業は同9.5%増の17兆1,005億元だった。GDPに占める第一次産業の割合は10.2%で、第二次産業の割合は46.9%で、第三次産業の割合は43.0%だった。一人当たり名目GDPは2万9,762元だった。消費者物価指数（CPI）については、前年の0.7%下落から上昇に転じ、3.3%上昇した（図1-1-1）。

図 1-1-1 中国の実質 GDP 成長率と消費者物価上昇率



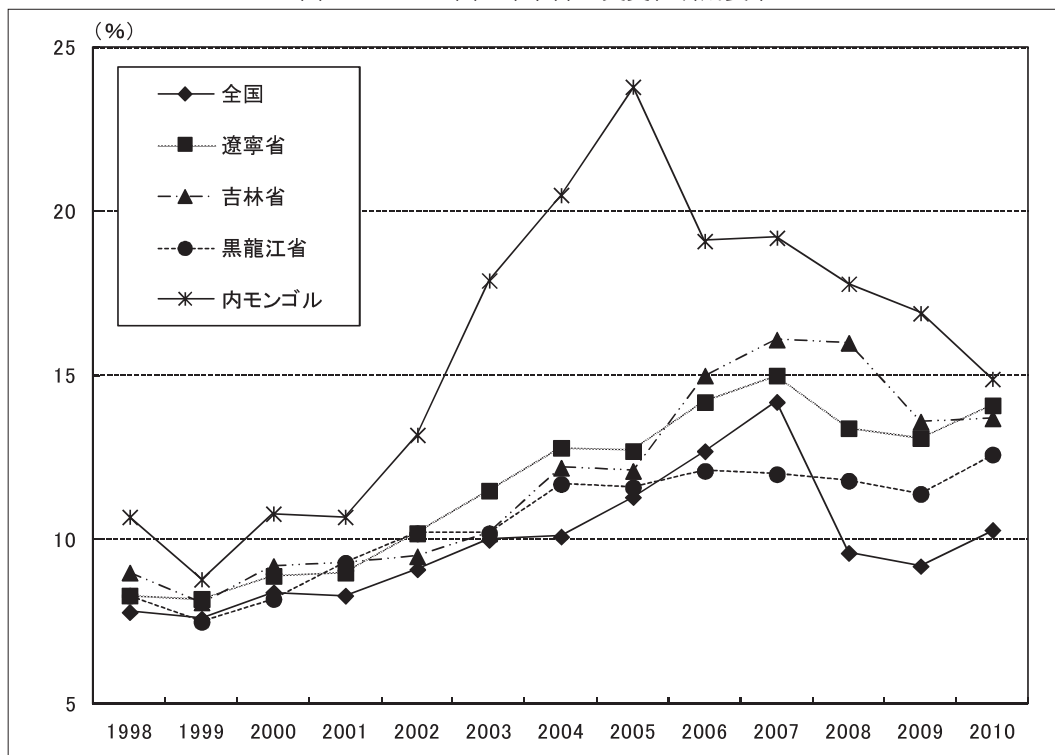
(出所) 中国国家统计局『中国統計年鑑』2010年版、『中国統計摘要』2011年版より作成

②東北部

東北振興政策（東北旧工業基地振興戦略）が実施されてから、東北三省及び内モンゴル自治区東部地域の経済は高成長を続けている。東北三省および内モンゴルの経済成長率は、遼寧省14.1%、吉林省13.7%、黒龍江省12.6%、内モンゴル自治区14.9%と、いずれも同年の全国平均レベル（10.3%）を大きく上回った。うち、黒龍江省と遼寧省は2002年以来9年連続の

二桁成長、吉林省は2003年以来8年連続の二桁成長、内モンゴル自治区は2000年以来11年連続の二桁成長となった（図1-1-2）。

図 1-1-2 全国と東北部の実質経済成長率



(出所) 中国国家统计局『中国統計年鑑』2010年版、各省・自治区『統計年鑑』2010年版、『中国統計摘要』2011年版より作成

(2) 投資

①全国

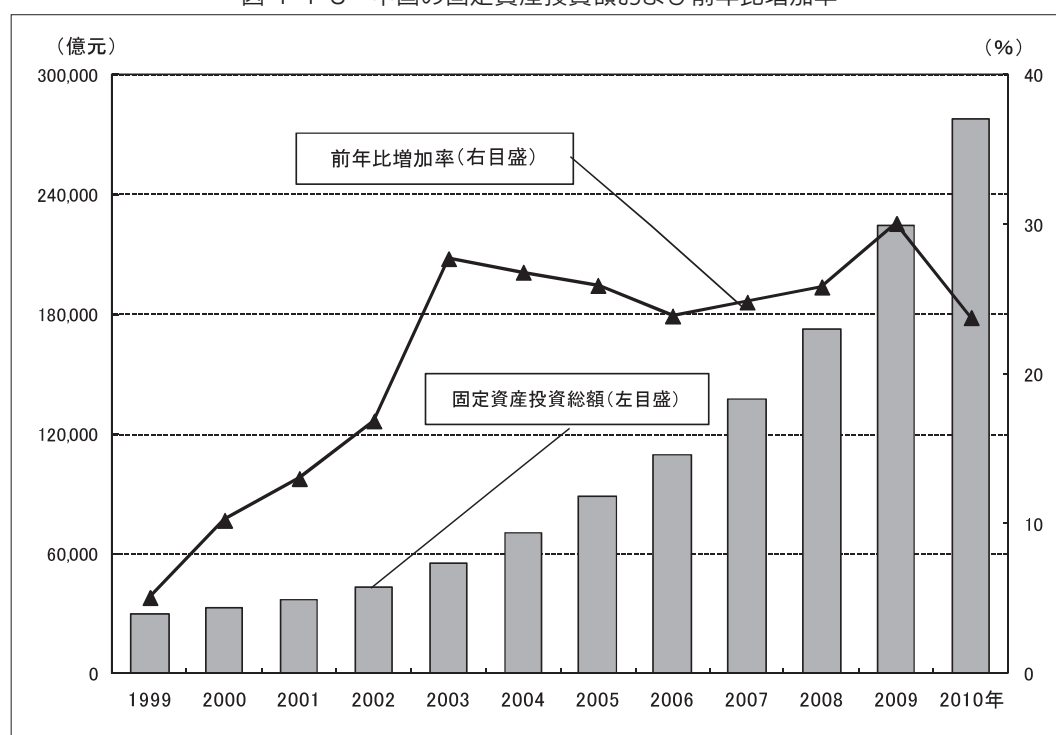
2010年の中国の固定資産投資総額は、名目で前年比23.8%増(実質19.5%増)の27兆8,140億元だった(図1-1-3)。そのうち都市部の投資が前年比24.5%増の24兆1,415億元、農村が同19.7%増の3兆6,725億元だった。

固定資産投資総額における財源の内訳は、国家財政予算によるものが1兆4,673億元(構成比4.7%)、国内の借款によるものが4兆7,023億元(同15.2%)、外資利用によるものが5,025億元(同1.6%)、自己調達によるものが19兆7,552億元(同63.7%)及びその他資金によるものが4兆6,061億元(同14.8%)だった。支出の内訳については、建設関連が17兆1,539億元(構成比61.7%)、設備導入関連6兆1,628億元(同22.2%)、その他費用が4兆4,973億元(同16.2%)だった。

都市部の固定資産投資を投資分野別にみると、農林水産業は3,966億元(前年比18.2%増)、

鉱山採掘業は9,653億元（同18.1%増）、製造業は7兆4,528億元（同27.0%増）、電力・エネルギー生産供給業は1兆4,535億元（同7.3%増）、建築業は2,332億元（同48.6%増）、交通運輸・倉庫・郵便業は2兆7,820億元（同19.5%増）、情報メディア・コンピューターサービス・ソフトウェアは2,392億元（同6.0%減）、卸売・小売業は5,216億元（同16.2%増）、ホテル・飲食業は2,971億元（同27.6%増）、金融業は476億元（同36.5%増）、不動産は5兆7,557億元（同33.5%増）、リース・商業・サービス業は2,490億元（同32.4%増）、科学研究・技術サービス・地質調査業は1,288億元（同18.8%増）、水利・環境・公共設備管理業は2兆2,261億元（同24.5%増）、教育は3,717億元（同14.6%増）、衛生・社会保障・社会福祉業は1,967億元（同15.9%増）、文化・スポーツ・娯楽業は2,596億元（同22.1%増）、公共管理・社会組織は4,891億元（同21.2%増）となった。

図 1-1-3 中国の固定資産投資額および前年比増加率



(出所) 中国国家统计局『中国統計年鑑』2010年版、『中国統計摘要』2011年版より作成

②東北部

2010年の東北三省の固定資産投資は、前年比29.5%増の3兆726億元だった。そのうち遼寧省が1兆6,043億元（前年比30.5%増）、吉林省が7,870億元（同22.8%増）、黒龍江省が6,813億元（同35.5%増）となった（表1-1-1）。東北三省の固定資産投資額が全国に占める比率は、2003年の7.6%から、2004年の8.0%、2005年の8.7%、2006年の9.6%、2007年の10.1%、2008年の10.8%、2009年の10.6%、2010年の11.0%へと高水準で推移している。

表 1-1-1 全国および東北部の固定資産投資額・前年比増加率

単位：億元、%

年	中国全国		遼寧省		吉林省		黒龍江省		内モンゴル自治区	
	投資額	増加率	投資額	増加率	投資額	増加率	投資額	増加率	投資額	増加率
1998	28,406.2	13.9	1,052.6	10.4	420.9	15.5	801.6	19.7	350.2	10.3
1999	29,854.7	5.1	1,102.3	4.7	498.8	18.5	785.9	▲ 2.0	383.4	9.5
2000	32,917.7	10.3	1,267.7	15.0	586.9	17.7	859.2	9.3	430.4	12.3
2001	37,213.5	13.1	1,421.0	12.1	679.7	15.8	973.0	13.2	496.4	15.3
2002	43,499.9	16.9	1,605.6	13.0	808.0	18.9	1,056.0	8.5	715.1	44.0
2003	55,566.6	27.7	2,082.7	29.7	969.0	19.9	1,191.0	12.8	1,209.4	69.1
2004	70,477.0	26.8	3,000.0	44.0	1,171.6	20.9	1,465.0	23.0	1,808.9	49.6
2005	88,774.0	26.0	4,234.0	41.1	1,741.1	48.6	1,737.3	18.6	2,643.6	46.1
2006	109,998.2	23.9	5,689.6	34.4	2,594.3	49.0	2,235.9	28.7	3,363.2	27.2
2007	137,323.9	24.8	7,435.2	30.7	3,651.4	40.7	2,833.5	26.7	4,372.9	30.0
2008	172,828.4	25.9	10,019.1	34.8	5,038.9	38.0	3,656.0	29.0	5,475.4	25.2
2009	224,598.8	30.1	12,292.6	22.7	6,411.3	27.2	5,028.8	37.6	7,336.8	33.7
2010	278,139.8	23.8	16,043.0	30.5	7,870.4	22.8	6,812.6	35.5	8,929.9	21.7

(出所) 中国国家统计局『中国統計年鑑』各年版、『中国統計摘要』2011年版より作成

遼寧省では、鞍鋼バ(鉄)魚圈新工場第二期工事、紅沿河原子力発電所、本溪鉄鋼技術改造プロジェクト、鞍山鉄鋼技術改造プロジェクト、中油油田ガス田開発プロジェクト、中国石油天然ガス株式会社エチレン技術改造プロジェクトなど、新規投資プロジェクトの件数が前年の19,951件から25,022件に増え、投資額は前年比27.9%増の7,484.5億元だった。そのうち、1億元を超える新規投資プロジェクトの件数が前年比46.5%増の1,559件に上り、その投資額は同82.4%増の3,857.4億元だった¹。

吉林省では、固定資産投資額は前年比22.8%増の7,870.4億元となった。そのうち、都市部の投資額は前年比24.1%増の7,395.2億元、農村部の投資額は同5.0%増の475.2億元だった。

黒龍江省では、固定資産投資額は前年比35.5%増の6,812.6億元となった。そのうち、四大基幹産業(設備製造、石油化学、エネルギー工業、食品の生産加工)への投資額が前年比37.6%増の2,077.1億元に達し、都市部での固定資産投資額の75.9%を占めた。そして、1億元を超える投資プロジェクトの件数が前年より266件増えて1,157件となり、その投資額は前年比33.8%増の2,878.3億元に達した²。

内モンゴル自治区では、固定資産投資額は前年比21.7%増の8,929.9億元となった。産業構成にみると、第一、二、三次産業への投資額はそれぞれ前年より6.9%、15.8%、32.5%伸びた³。

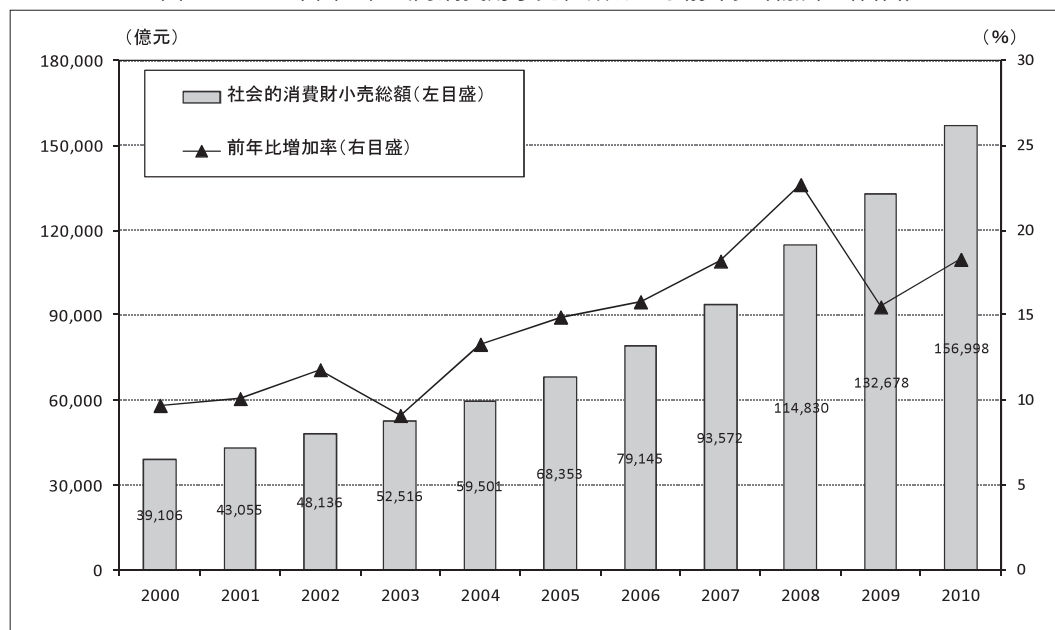
(3) 消費

①全国

2010年、消費の動向を示す社会的消費財小売総額は、前年比18.3%増の15兆6,998億元で、物価要因を除いて実質14.8%の伸びとなり、引き続き消費規模が拡大している(図1-1-4)。そ

のうち都市部が前年比18.7%増の13兆6,123億元、農村部が同16.2%増の2兆875億元だった。業種別にみると、卸・小売業が前年比18.4%増の13兆9,350億元、ホテル・飲食業が同18.1%増の1兆7,648億元だった。

図 1-1-4 中国の社会的消費財小売総額および前年比増加率（名目）



(出所) 中国国家统计局『中国統計摘要』2011年版より作成

② 東北部

東三省の社会的消費財小売総額は、合計で前年比18.7%増の1兆4,311億元に達した。そのうち、遼寧省が前年比18.6%増の6,809億元、吉林省が同18.5%増の3,502億元、黒龍江省が同19.0%増の4,001億元だった。三省の伸び率はいずれも全国平均を上回った。

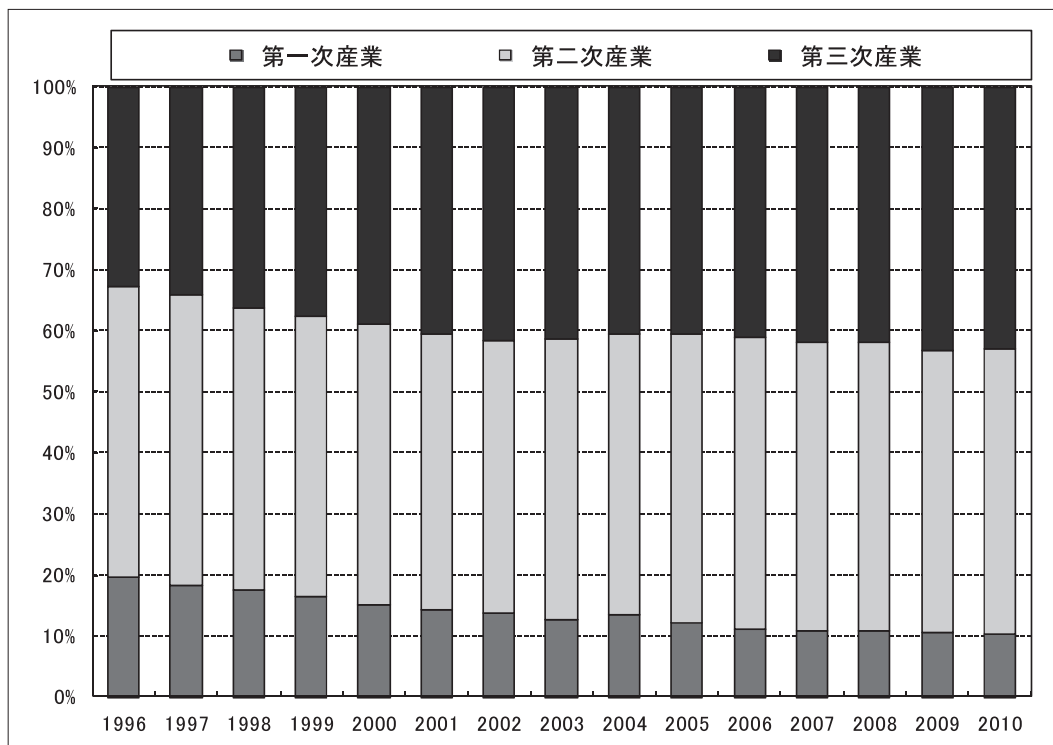
2 産業・労働

(1) 産業

① 全国

GDP構成比から全国の産業構成をみると、1996年以降、第一次産業の比率が徐々に低下し、第三次産業の比率が上昇している。しかし近年、その傾向は弱まってきている。2010年の名目GDPを産業別にみると、第一次産業は4兆497億元（前年比4.3%増）、第二次産業は18兆6,481億元（同12.2%増）、第三次産業は17兆1,005億元（同9.5%増）だった。GDP全体に占める第一次産業の割合は10.2%で前年より0.1ポイント低下し、第二次産業の割合は46.9%で前年より0.7ポイント上がり、第三次産業の割合は43.0%で前年より0.4ポイント下がった（図 1-2-1）。

図 1-2-1 GDP 構成比からみた全国の産業構成



(出所) 中国国家统计局『中国統計摘要』2011年版より作成

年間の全工業の生産額（付加価値ベース、以下同）は16兆30億元で、前年比12.1%増となった。一定規模以上工業企業（年間売上高500万元以上）の生産額は、前年より15.7%増えた。そのうち、国有及び政府過半出資企業は前年比13.7%増、集団所有制企業は同9.4%増、股份制企業は同16.8%増、外資系及び香港・マカオ・台湾系企業は同14.5%増、私営企業は同20.0%増だった。軽工業・重工業別にみると、軽工業は前年より13.6%伸び、重工業は同16.5%伸びた。

年間の一定規模以上工業のうち、農産物・副業産品食品加工業の生産額は前年より15.0%伸び、繊維業11.6%伸び、汎用設備製造業は21.7%伸び、専用設備製造業は20.6%伸びた。交通輸送設備製造業は22.4%伸び、うち自動車製造が24.8%、鉄道輸送設備製造が25.4%伸びた。通信設備・コンピューターその他の電子設備製造業は16.9%伸び、電気機械・器材製造業は18.7%伸びた。

一定規模以上工業企業の数（以下、2010年1-11月の速報値）は45万2,538社に達し、その売上高は62兆4,451億元、利潤額は3兆8,828億元、納税額は2兆7,101億元、従業員数（年平均）は9,063.3万人だった。

主要原材料のうち、粗鋼生産は6億2,695.9万トン（同9.6%増）、鋼材は7億9,775.5万トン（同14.9%増）、セメント18億8,000万トン（同14.4%増）だった。工業製品のうち、自動車生産台数は1,827万台（同32.4%増）、携帯電話は9億9,827万台（同46.4%増）、パソコンは2億4,585万台（同35.0%増）となり、高い伸び率が目立った。

②東北部

2010年における遼寧省の名目地域内総生産（GRP）は1兆8,278億元で、東北三省全体の49.3%を占めている。これは、黒龍江省、吉林省、内モンゴル自治区のそれぞれ1.79倍、2.13倍、1.57倍だった。遼寧省の産業構成からみると、表1-2-1に示したように、第一次産業と対照的に第二次産業の比重が高く、各産業のシェアはそれぞれ8.9%、54.0%、37.1%だった。吉林省と黒龍江省の場合、第一、二次産業の比重はいずれも全国平均を上回っており、両省とも第三次産業の構成比が低い。

表 1-2-1 全国及び東北部の産業構成比（2010年）

	GDP・地域内総生産からみた産業構成比（%）		
	第一次産業	第二次産業	第三次産業
全 国	10.2	46.9	43.0
遼 寧 省	8.9	54.0	37.1
吉 林 省	12.2	51.5	36.3
黒 龍 江 省	12.7	49.8	37.4
内モンゴル自治区	9.4	54.6	35.9

（出所）中国国家统计局『中国統計摘要』2011年版より作成

2010年の吉林省の名目GRPは8,577億元だった。産業構造については、第一次産業の構成比率が前年の13.5%から12.2%に下がり、第二次産業が前年の48.7%から51.5%へ上昇し、第三次産業が前年の37.9%から36.3%に減少した。交通輸送設備製造業、石油化学など既存産業に加え、農産品加工業が新たな基幹産業として注目されつつある。一定規模以上工業企業の生産額を産業別にみると、自動車産業が前年比24.6%増の1,091.4億元、石油化学工業が同7.8%増の565.4億元、農産品加工業が同16.6%増の596.2億元、情報通信業が27.9%増の75.9億元、医薬品製造業が同25.0%増の218.8億元だった⁴。

2010年における黒龍江省の名目GRPは1兆235億元に達し、第一、二、三次産業の構成比率は、それぞれ12.7%、49.8%、37.4%だった。第二次産業の比率が前年の47.3%から2.5ポイント伸びており、全体としてエネルギー、石油化学、鉱業などの資源型産業の割合が高い。一定規模以上工業企業の生産額を産業別にみると、装備製造業が前年より23.7%伸び、石油化学工業が同37.4%伸び、エネルギー生産が同32.4%伸び、農産品加工業が同48.6%の伸びだった。

2010年の内モンゴル自治区の名目GRPは1兆1,655億元に達した。各産業のシェアについて、第一次産業が占める比率が2006年の13.6%、2007年の12.5%、2008年の11.7%、2009年の9.5%から9.4%に低下し、第二次産業が前年の52.5%から2.1ポイント伸び54.6%に、第三次産業が35.9%で前年より2.1ポイント下がった。

(2) エネルギー

2010年における一次エネルギーの生産量（速報値）は、標準炭換算で29.9億トン（前年比8.9%増）、その構成比として、石炭は76.8%、石油は9.6%、天然ガスは4.3%、水力・原子力・風力発電は9.3%だった。一方、エネルギーの消費量（速報値）をみると、全体として32.5億ト

ン（前年比5.9%増）、構成比として石炭は70.9%、石油は16.5%、天然ガスは4.3%、水力・原子力・風力発電は8.3%だった。1992年から中国のエネルギー需要が供給を上回り、急速な経済発展に伴って需給のギャップが広がる一方となっている。そして、一次エネルギーの需給は、依然として大きく石炭に依存していることが分かる（表1-2-2）。

表 1-2-2 中国のエネルギー生産量と消費量

年	生産量 (標準炭万吨)	構成比 (%)				消費量 (標準炭万吨)	構成比 (%)			
		石炭	石油	天然ガス	水 力・ 原子力・ 風力発電		石炭	石油	天然ガス	水 力・ 原子力・ 風力発電
1991	104,844	74.1	19.2	2.0	4.7	103,783	76.1	17.1	2.0	4.8
1992	107,256	74.3	18.9	2.0	4.8	109,170	75.7	17.5	1.9	4.9
1993	111,059	74.0	18.7	2.0	5.3	115,993	74.7	18.2	1.9	5.2
1994	118,729	74.6	17.6	1.9	5.9	122,737	75.0	17.4	1.9	5.7
1995	129,034	75.3	16.6	1.9	6.2	131,176	74.6	17.5	1.8	6.1
1996	133,032	75.0	16.9	2.0	6.1	135,192	73.5	18.7	1.8	6.0
1997	133,460	74.2	17.3	2.1	6.5	135,909	71.4	20.4	1.8	6.4
1998	129,834	73.3	17.7	2.2	6.8	136,184	70.9	20.8	1.8	6.5
1999	131,935	73.9	17.3	2.5	6.3	140,569	70.6	21.6	2.0	5.9
2000	135,048	73.2	17.2	2.7	6.9	145,531	69.2	22.2	2.2	6.4
2001	143,875	73.0	16.3	2.8	7.9	150,406	68.3	21.8	2.4	7.5
2002	150,656	73.5	15.8	2.9	7.8	159,431	68.0	22.3	2.4	7.3
2003	171,906	76.2	14.1	2.7	7.0	183,792	69.8	21.2	2.5	6.5
2004	196,648	77.1	12.8	2.8	7.3	213,456	69.5	21.3	2.5	6.7
2005	216,219	77.6	12.0	3.0	7.4	235,997	70.8	19.8	2.6	6.8
2006	232,167	77.8	11.3	3.4	7.5	258,676	71.1	19.3	2.9	6.7
2007	247,279	77.7	10.8	3.7	7.8	280,508	71.1	18.8	3.3	6.8
2008	260,552	76.8	10.5	4.1	8.6	291,448	70.3	18.3	3.7	7.7
2009	274,619	77.3	9.9	4.1	8.7	306,647	70.4	17.9	3.9	7.8
2010	299,000	76.8	9.6	4.3	9.3	325,000	70.9	16.5	4.3	8.3

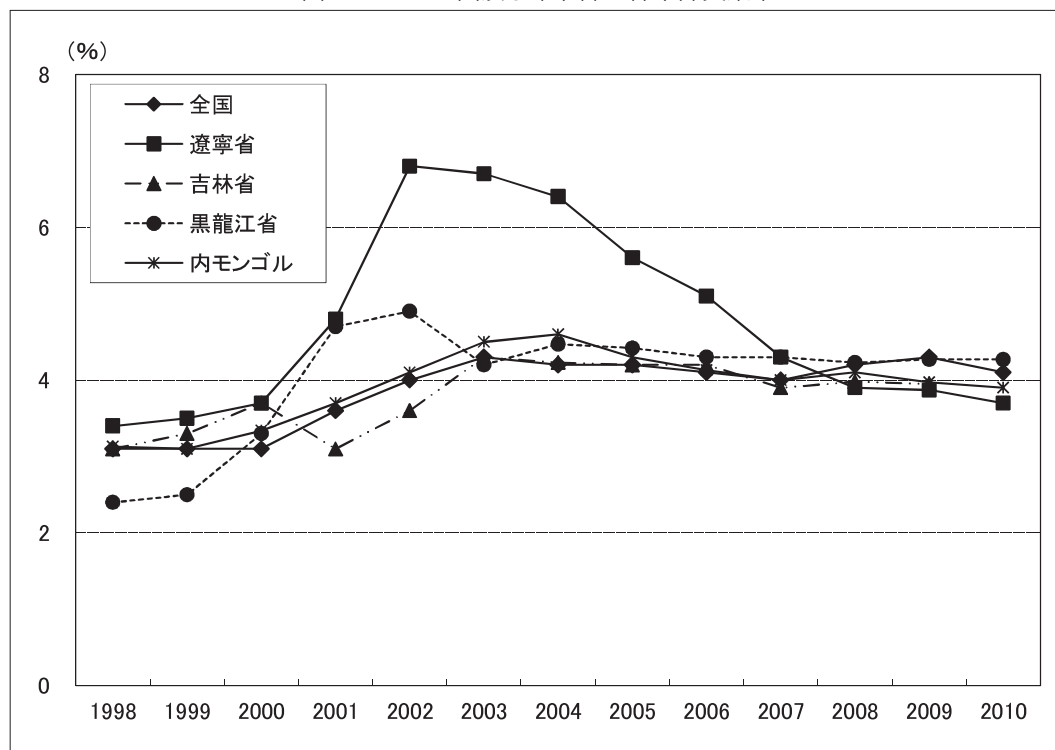
(出所) 中国国家统计局『中国統計摘要』2011年版より作成

(3) 労働

2009年末の全国の就業者数は7億7,995万人（前年同期比515万人増）で、うち都市部の就業者が3億1,120万人（同910万人増）だった。2009年の就業者・構成比を産業別にみると、第一次産業の就業者数は2億9,708万人で、構成比率は38.1%で前年の39.6%からさらに低下した。第二次産業の就業者数は2億1,684万人で、構成比率は前年の27.2%から27.8へ微増した。第三次産業の就業者数は2億6,603万人で、構成比率は34.1%で前年の33.2%から拡大した⁵。

失業情勢については、2010年末の都市部の登録失業者数が908万人で、都市部登録失業率は、前年末に比べ0.2ポイント減少の4.1%と改善した（図 1-2-2）。なお、この都市部登録失業率は都市部の登録ベースのみであり、農村部の失業者はもちろん、都市部でも登録を行っていない失業者、国有企業レイオフ者の一部が含まれていない。これらをすべて含めた実質失業率は、公表されている指標を大きく上回るものと推測される。

図 1-2-2 全国及び東北部の都市部失業率



(出所) 中国国家统计局『中国統計年鑑』各年版、『中国統計摘要』2011年版、各省・自治区『統計年鑑』2010年版、遼寧省統計局・国家统计局遼寧調査総隊『2010年遼寧省国民経済・社会発展統計公報』2011年2月、吉林省統計局『吉林省2010年国民経済・社会発展統計公報』2011年2月、黒龍江省統計局『2010年黒龍江省国民経済・社会発展統計公報』2011年3月、内モンゴル自治区統計局『内モンゴル自治区2010年国民経済・社会発展統計公報』2011年3月より作成

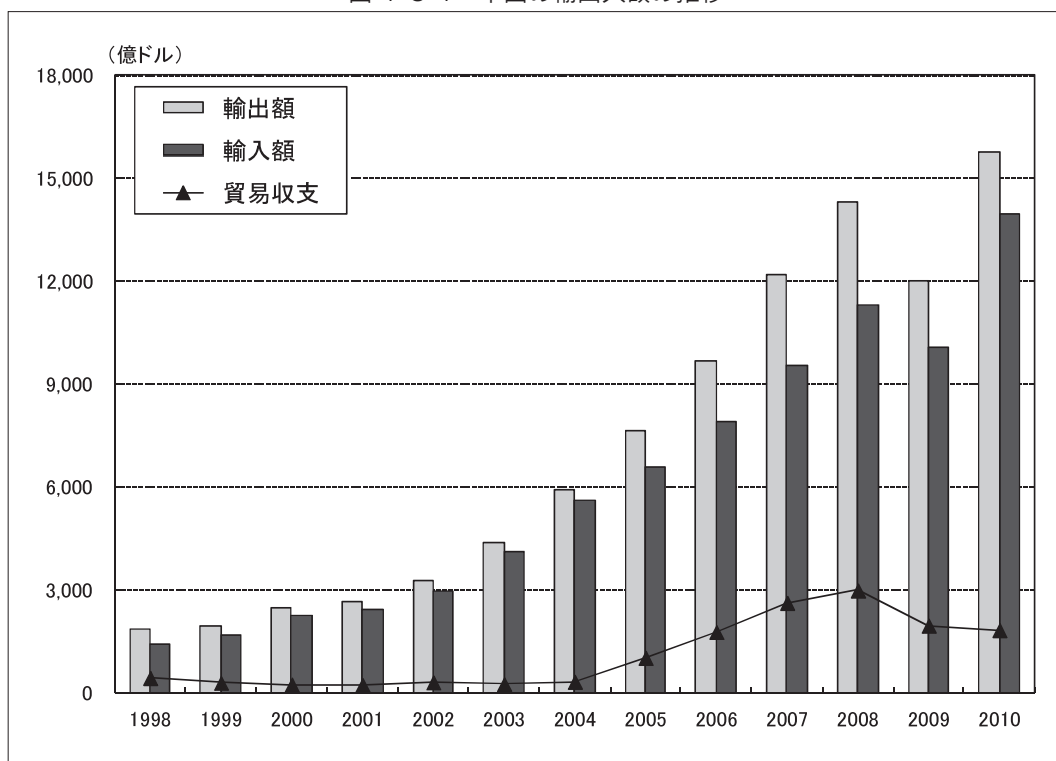
3 対外経済関係

(1) 対外貿易

①全国

2010年における中国の対外貿易総額は前年比34.7%増の2兆9,728億ドルとなり、前年の大幅な落ち込みから堅調に回復した。そのうち、輸出が前年比31.3%増の1兆5,779億ドル、輸入が同38.7%増の1兆3,948億ドルだった。貿易収支が1,831億ドルの黒字で、前年より126億ドル減った（図 1-3-1）。

図 1-3-1 中国の輸出入額の推移



(出所) 中国国家统计局『中国統計摘要』2011年版より作成

2010年の主な貿易相手国・地域に関しては、前年に引き続きEUがトップで、その貿易額が4,797.1億ドル（前年比31.8%増）で、そのうち輸出が3,112.4億ドル（同31.8%増）、輸入が1,684.8億ドル（同31.9%増）だった。EUに次いで米国との貿易額は3,853.4億ドル（同29.2%増）で、そのうち輸出が2,833.0億ドル（同28.3%増）、輸入が1,020.4億ドル（同31.7%増）だった。日本は中国にとって第3位の貿易相手国・地域で、貿易額は2,977.7億ドル（同30.2%増）で、そのうち輸出が1,210.6億ドル（同37.5%増）、輸入が1,767.1億ドル（同35.0%増）だった。ASEANは第4位で2,927.8億ドル（同7.9%増）、そのうち輸出が1,382.1億ドル（同30.1%増）、輸入が1,545.7億ドル（同44.8%増）だった。第5位の香港は2,305.8

億ドル（同31.8%増）で、そのうち輸出が2,183.2億ドル（同31.3%増）、輸入122.6億ドル（同40.9%増）だった。

②東北部

2010年の東北三省の輸出入総額は、前年比35.3%増の1,230億ドルとなった。東北三省が全国の輸出入額に占める比率は、1996年の5.7%から、2000年の5.2%、2002年の4.8%、2004年の4.2%、2006年の3.9%、2007年の4.0%、2008年の4.2%、2009年の4.1%、2010年の4.1%で推移し、全体としては低下の傾向があるものの、近年その傾向は鈍化している。

〈遼寧省〉

遼寧省の対外貿易は、輸出入総額が前年比28.2%増の806.7億ドルとなり、そのうち輸出が同28.9%増の431.2億ドル、輸入が同27.4%増の375.5億ドルだった。全体として一般貿易より加工貿易が多いのが同省の特徴である。

輸出においては、一般貿易が180.0億ドル（前年比29.2%増）で、輸出全体の41.7%に相当し、加工貿易が206.1億ドル（同26.5%増）で、輸出全体の47.8%を占めた。主な輸出相手国・地域は、日本（輸出額が97.3億ドル）、EU（56.3億ドル）、米国（47.4億ドル）、韓国（39.8億ドル）、シンガポール（28.5億ドル）の順に続いた⁶。

〈吉林省〉

吉林省の対外貿易は、輸出入総額が168.5億ドル（前年比43.5%増）となった。そのうち、輸出が44.8億ドル（同43.2%増）、輸入が123.7億ドル（同43.5%増）だった。

輸出においては、一般貿易が25.7億ドル（前年比39.3%増）、加工貿易が11.5億ドル（同101.9%増）だった。そして、輸入においては、一般貿易が113.6億ドル（同44.3%増）、加工貿易が4.5億ドル（同58.8%増）だった⁷。

〈黒龍江省〉

黒龍江省の輸出入総額は前年の162.0億ドルより大幅に増え、255.0億ドルに達した。そのうち、輸出が前年比61.5%増の162.8億ドル、輸入が同50.0%増の92.2億ドルだった。

貿易形態では、一般貿易の輸出入額が178.1億ドル（前年比73.7%増）、国境貿易の輸出入額が50.2億ドル（同44.3%増）と急増したが、加工貿易の輸出入額が7.3億ドルで前年より13.7ポイント減少した。貿易相手国・地域では、対ロシア向け輸出入額が前年比34.0%増の74.7億ドル、対ASEAN向け輸出入額が同97.5%増の27.1億ドル、対EU向け輸出入額が同48.3%増の23.7億ドル、対米国向け輸出入額が同65.4%増の22.4億ドル、対アンゴラ向け輸出入額が同2.2倍増の14.3億ドル、対インド向け輸出入額が同1.7倍増の7.9億ドル、対韓国向け輸出入額が同44.0%増の7.5億ドル、対ブラジル向け輸出入額が同34.0%増の7.0億ドル、対日本向け輸出入額が同10.6%増の6.7億ドルだった⁸。

〈内モンゴル自治区〉

内モンゴル自治区の輸出入総額は前年比28.7%増の87.2億ドルだった。そのうち、輸出が同44.0%増の33.4億ドル、輸入が同20.8%増の53.8億ドル、貿易赤字は20.5億ドルを記録した⁹。

表 1-3-1 東北三省及び内モンゴル自治区の輸出入額の推移

単位：億ドル

年	遼寧省			吉林省			黒龍江省			内モンゴル自治区		
	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支
1997	88.9	40.7	48.2	9.3	9.2	0.1	13.1	11.6	1.5	7.4	5.8	1.6
1998	80.5	46.9	33.6	7.5	9.0	▲1.5	9.1	11.0	▲1.9	8.2	5.6	2.6
1999	82.0	55.3	26.7	10.2	12.0	▲1.8	9.5	12.4	▲2.9	9.1	7.0	2.1
2000	108.5	81.7	26.8	12.4	13.1	▲0.7	14.5	15.4	▲0.9	10.2	10.1	0.1
2001	111.1	88.0	23.1	14.6	16.7	▲2.1	16.1	17.7	▲1.6	11.4	14.1	▲2.7
2002	123.7	93.7	29.9	17.7	19.3	▲1.7	19.9	23.6	▲3.7	13.7	16.3	▲2.6
2003	146.3	119.3	27.0	21.6	40.1	▲18.5	28.7	24.6	4.2	14.4	16.7	▲2.3
2004	189.2	155.2	34.0	17.2	50.8	▲33.6	36.8	31.1	5.7	16.8	23.7	▲6.9
2005	234.3	175.7	58.6	24.7	40.6	▲15.9	60.7	35.0	25.7	20.6	31.0	▲10.4
2006	283.2	200.7	82.5	30.0	49.2	▲19.2	84.4	44.2	40.2	21.4	38.2	▲16.8
2007	353.2	241.5	111.7	38.6	64.4	▲25.8	122.6	50.4	72.2	29.5	48.0	▲18.5
2008	420.6	303.8	116.8	47.7	85.7	▲38.0	165.7	63.2	102.5	35.8	53.5	▲17.8
2009	334.4	294.8	39.6	31.3	86.2	▲54.8	100.8	61.5	39.3	23.2	44.6	▲21.4
2010	431.2	375.5	55.7	44.8	123.7	▲78.9	162.8	92.2	70.6	33.4	53.8	▲20.5

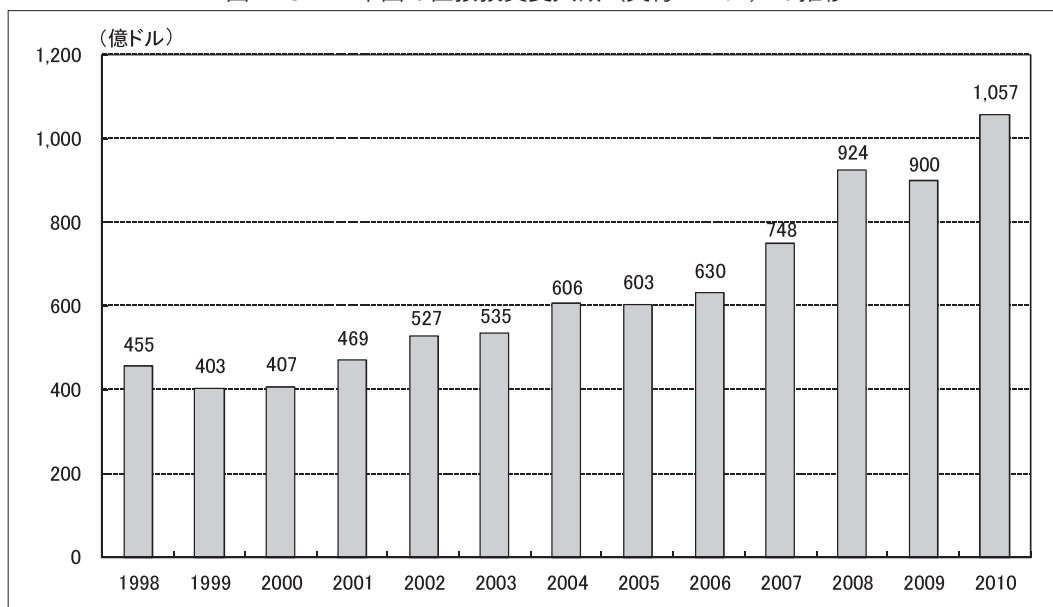
(出所) 各省・自治区『統計年鑑』2010年版、遼寧省統計局・国家統計局遼寧調査総隊『2010年遼寧省国民経済・社会発展統計公報』2011年2月、吉林省統計局『吉林省2010年国民経済・社会発展統計公報』2011年2月、黒龍江省統計局『2010年黒龍江省国民経済・社会発展統計公報』2011年3月、内モンゴル自治区統計局『内モンゴル自治区2010年国民経済・社会発展統計公報』2011年3月より作成

(2) 外国投資

①全国

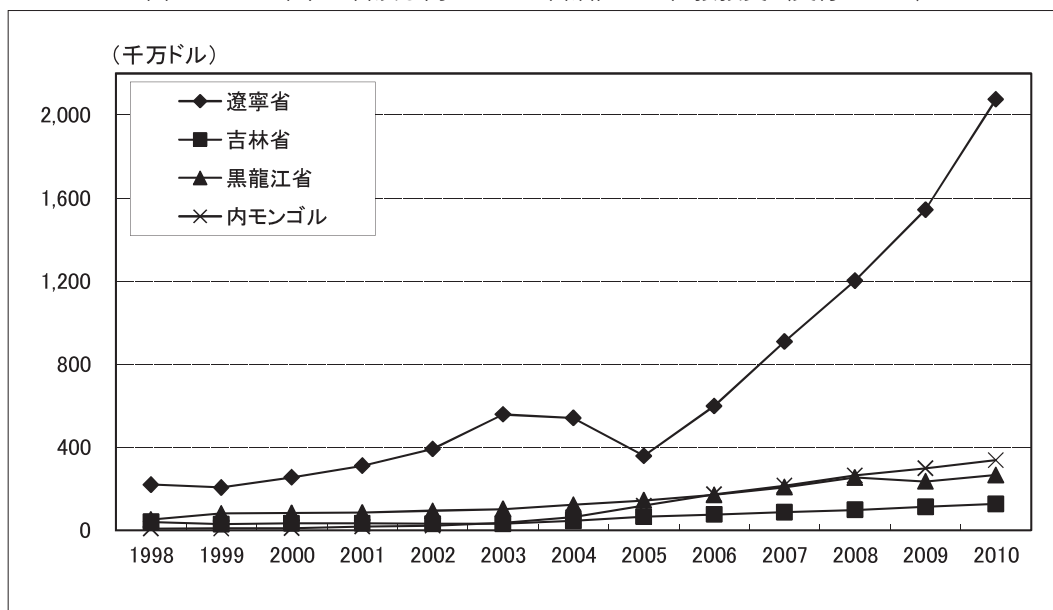
2010年に中国が受け入れた外国直接投資（金融分野以外）について、新規認可件数は前年比16.9%増の2万7,406件で、外国直接投資受入額（実行ベース）は同17.4%増の1,057億ドルとなり、前年の900億ドルを大きく上回った（図 1-3-2）。業種別では、製造業が前年比6.0%増の495.9億ドル、不動産が同42.8%増の239.9億ドル、リース・商業サービスが同17.3%増の71.3億ドル、卸売・小売業が同22.4%増の66.0億ドル、交通運輸・倉庫・郵政が同11.2%減の22.4億ドルだった。外国直接投資がGDPに占める割合は1.8%で、このシェアは1994年の6.0%をピークに減少してきている。他方、2010年の中国の対外直接投資（金融分野以外）は、前年比36.3%増の590億ドルに上り、フロー、ストックともに拡大基調には変化はない。

図 1-3-2 中国の直接投資受入額（実行ベース）の推移



(出所) 国家統計局『中国統計年鑑』2010年版、『中国統計摘要』2011年版より作成

図 1-3-3 東北三省及び内モンゴル自治区への直接投資（実行ベース）



(出所) 各省・自治区『統計年鑑』2010年版、遼寧省統計局・国家統計局遼寧調査総隊『2010年遼寧省国民経済・社会発展統計公報』2011年2月、吉林省統計局『吉林省2010年国民経済・社会発展統計公報』2011年2月、黒龍江省統計局『2010年黒龍江省国民経済・社会発展統計公報』2011年3月、内モンゴル自治区統計局『内モンゴル自治区2010年国民経済・社会発展統計公報』2011年3月より作成

②東北部

図 1-3-3に示したとおり、遼寧省では、2010年に外国からの直接投資額（実行ベース、以下同）が前年比34.4%増の207.5億ドルに達した。第一、二、三次産業への外国直接投資は、それぞれ前年比31.6%増の1.8億ドル、同13.0%増の83.7億ドル、同54.5%増の122.0億ドルだった。業種別では、製造業が前年比9.4%増の76.1億ドル、不動産が同99.0%増の70.3億ドルだった¹⁰。

吉林省では、2010年の外資利用額（実行ベース）が前年比27.6%増の41.7億ドルに達し、そのうち外国直接投資が12.8億ドルで、前年より12.3%伸びた¹¹。

黒龍江省の外資利用額（実行ベース）は前年比9.9%増の27.6億ドルで、そのうち外国直接投資が同12.7%増の26.6億ドルだった¹²。

内モンゴル自治区では、2010年の外資利用が前年に続き拡大しており、実行ベースの外国直接投資の受け入れ額は33.9億ドルで、前年より13.0%伸びた¹³。

¹ 遼寧省統計局・国家統計局遼寧調査総隊『2010年遼寧省国民経済・社会发展統計公報』2011年2月

² 黒龍江省統計局『2010年黒龍江省国民経済・社会发展統計公報』2011年3月

³ 内モンゴル自治区統計局『内モンゴル自治区2010年国民経済・社会发展統計公報』2011年3月

⁴ 吉林省統計局『吉林省2010年国民経済・社会发展統計公報』2011年2月

⁵ 2011年5月時点、2010年の就業者数の統計データは公表されていない。

⁶ 遼寧省統計局・国家統計局遼寧調査総隊、前掲1

⁷ 吉林省統計局、前掲4

⁸ 黒龍江省統計局、前掲2

⁹ 内モンゴル自治区統計局、前掲3

¹⁰ 遼寧省統計局・国家統計局遼寧調査総隊、前掲1

¹¹ 吉林省統計局、前掲4

¹² 黒龍江省統計局、前掲2

¹³ 内モンゴル自治区統計局、前掲3

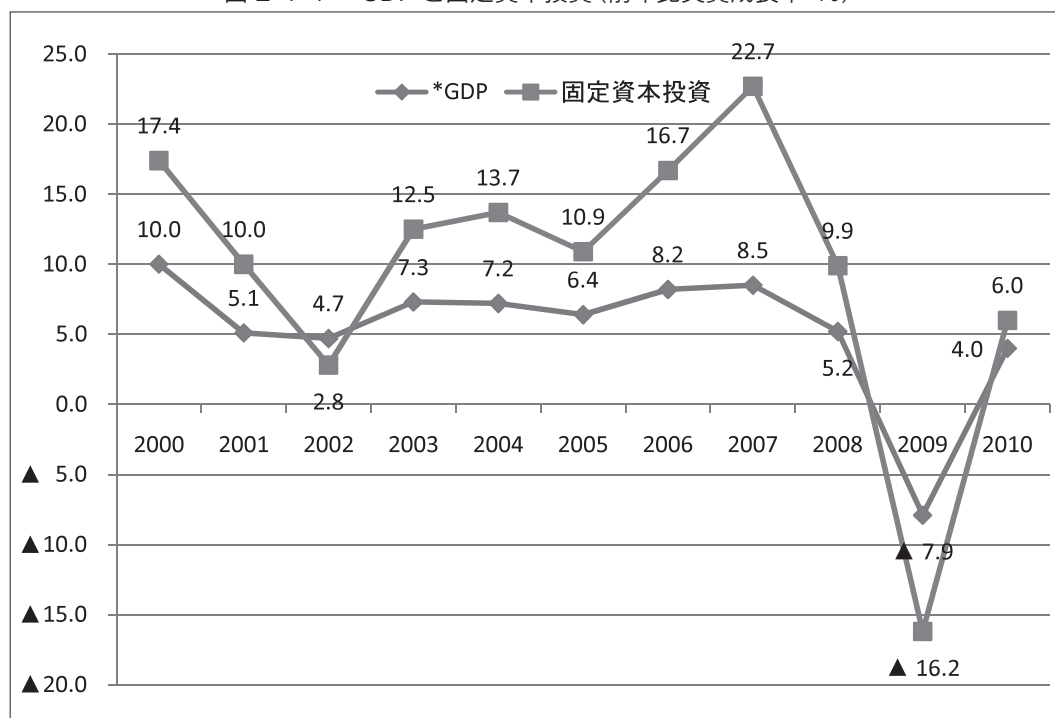
第2部 ロシア

1 マクロ経済動向

(1) 生産・投資

2010年のロシア経済は、2008年秋のリーマンショックの影響を受けた前年のマイナス成長からの急回復を見せた。実質経済成長率は、4.0%を記録した。固定資本投資は、経済成長率よりも振れ幅が大きく、2010年は対前年比6.0%増であった。

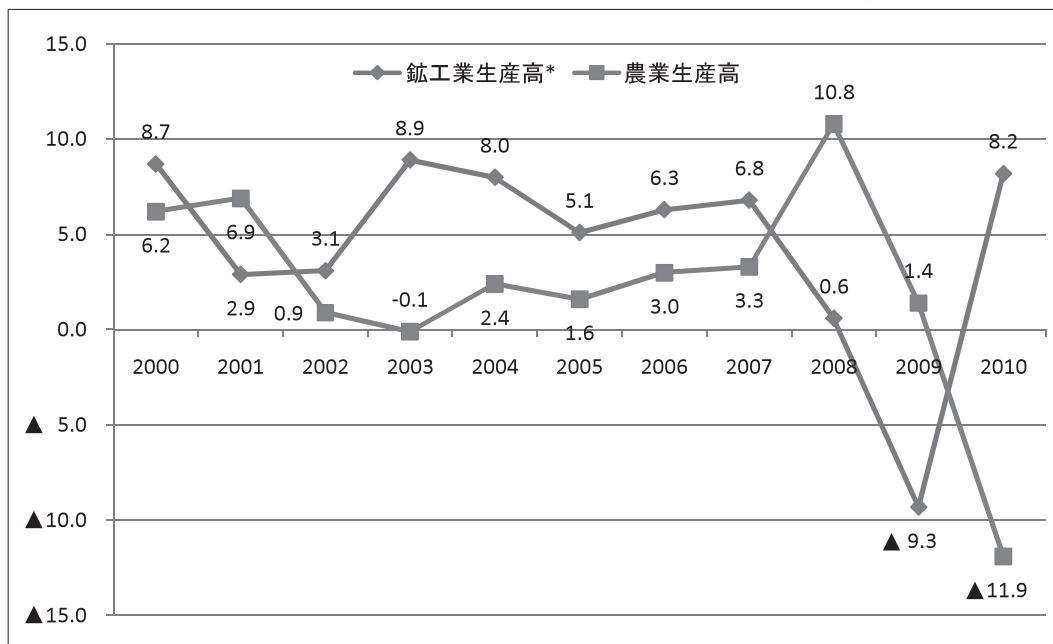
図 2-1-1 GDP と固定資本投資 (前年比実質成長率:%)



*2004年以降は、ロシア連邦国家統計庁による再計算発表（2010年9月）に基づく。

出所：『ロシア統計年鑑（各年版）』；『ロシアの社会経済情勢（2011年3月）』（ロシア連邦国家統計庁）

図 2-1-2 鉱工業生産高と農業生産高(前年比実質成長率:%)



* 3分野（「地下鉱物資源の生産」、「製造業」、「電力・ガス・水の生産・供給」）の合計

出所：『ロシア統計年鑑（2010年版）』；『ロシアの社会経済情勢（2011年3月）』（ロシア連邦国家統計庁）

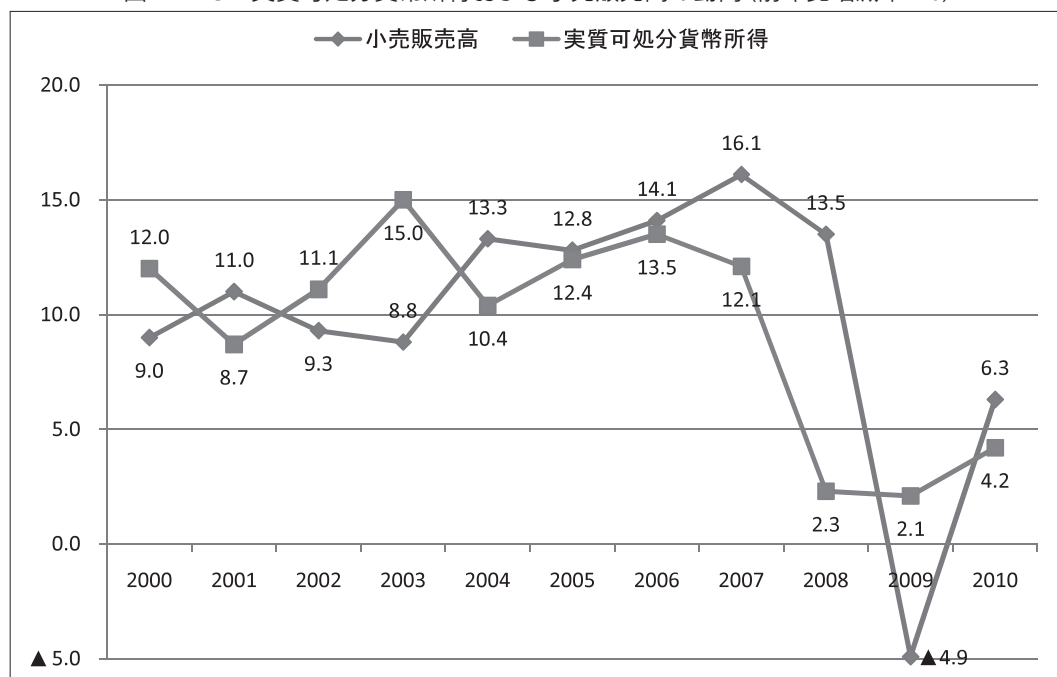
鉱工業生産高も対前年比8.2%増と急回復した。このうち、製造業部門が11.8%と二桁の伸び率を示した。資源採掘部門は3.6%増であり、相対的には低い伸びにとどまった。

農業生産高は、鉱工業生産高とは逆に前年のプラス成長から二桁の減少（対前年比11.9%減）となった。最大の理由は、猛暑と干ばつの影響による農作物の不作であった。その影響は大きく、8月以降、穀物の輸出禁止に踏み切らざるを得なかったほどであった。

(2) 家計・消費・物価

2010年、実質可処分所得は対前年比4.2%増加した。主要マクロ経済指標の中では、リーマンショックの影響が小さく、比較的安定した動きを示している指標である。他方、小売売上高はリーマンショック後の落ち込みを克服して、対前年比6.3%増となった。伸び率自体は相当に高いものであるが、過去を振り返ってみると2000年以降の消費拡大傾向の中では最も低い増加率であり、相対的には低い伸び率である。

図 2-1-3 実質可処分貨幣所得および小売販売高の動向(前年比増減率:%)

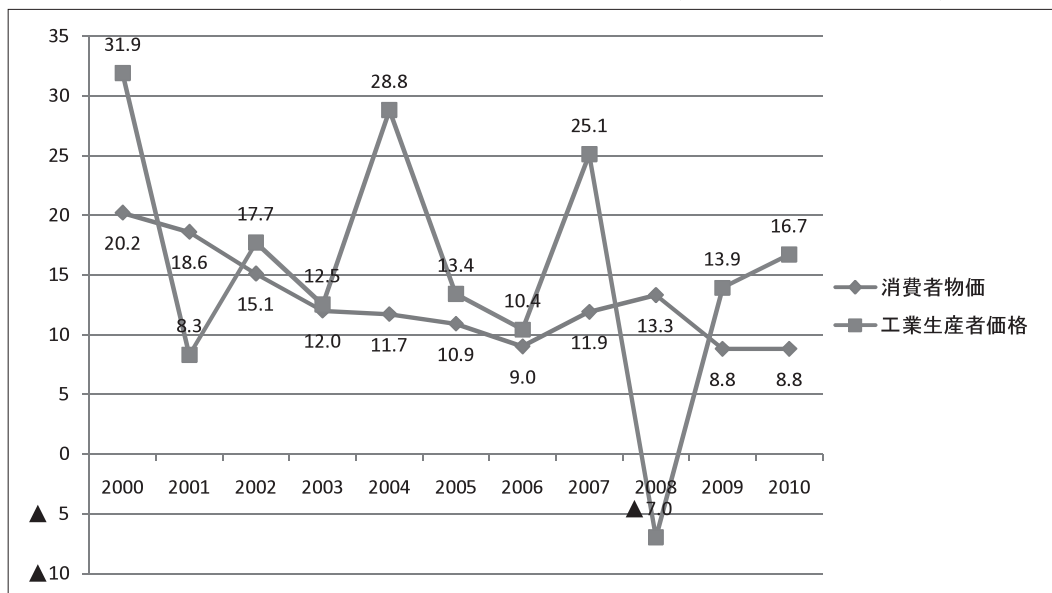


出所：『ロシア統計年鑑（2010年版）』；『ロシアの社会経済情勢（2011年5月）』（ロシア連邦国家統計庁）

インフレ率（消費者物価指数）は8.8%の上昇であり、過去最低のインフレ率を記録した前年と同水準であった。部門別では、食料品価格が12.9%上昇（前年は6.1%上昇）している。2010年の夏の異常気象による農作物の不作が主な要因である。非食料品価格は5.0%上昇（前年は9.7%上昇）、有償サービス価格は8.1%上昇（同11.6%上昇）となった。

工業生産者価格は16.7%上昇（前年は13.9%上昇）した。部門別では、資源採掘部門は17.1%上昇（前年は49.2%上昇）、製造業部門が16.9%上昇（同5.9%上昇）であった。

図 2-1-4 消費者物価指数と工業生産者価格指数(前年12月比上昇率:%)



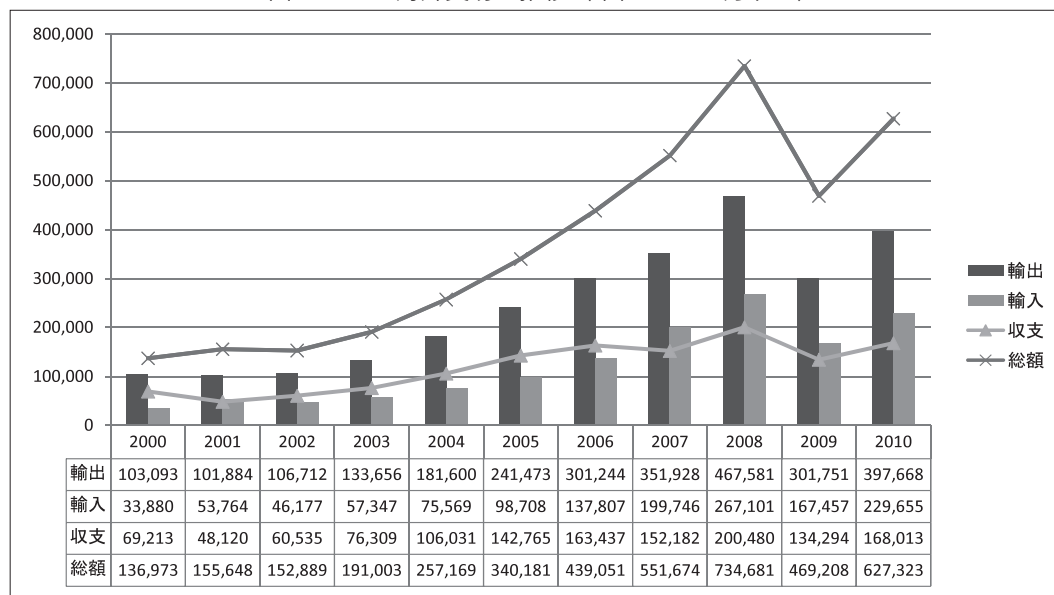
出所：『ロシア統計年鑑（2010年版）』；『ロシアの社会経済情勢（2011年5月）』（ロシア連邦国家統計庁）

2 対外経済関係

(1) 対外貿易

2010年のロシアの総貿易額（国際収支ベース、以下同じ）は6,488億ドル（対前年比31.0%増）となった。そのうち総輸出額が4,001億ドル（同31.9%増）、総輸入額が2,487億ドル（同29.73%増）となり、貿易黒字額は約1,513億ドル（同35.7%増）となった。

図 2-2-1 対外貿易の推移 (単位：100 万ドル)



(注) 通関統計ベース

(出所) 『ロシア統計年鑑 (各年版)』; 『ロシアの社会経済情勢 (2011年4月)』 (ロシア連邦国家統計庁)

貿易相手地域別に見ると、EUが49.0%、APECが23.3%となっており、前年と比べてAPEC地域との貿易シェアが拡大している。うち北東アジア3カ国 (日本、中国、韓国) が16.0% (前年は13.8%) を占めた。国別に見てみると、中国 (9.5%)、オランダ (9.3%)、ドイツ (8.3%)、イタリア (6.0%)、ウクライナ (5.9%) の順となった。

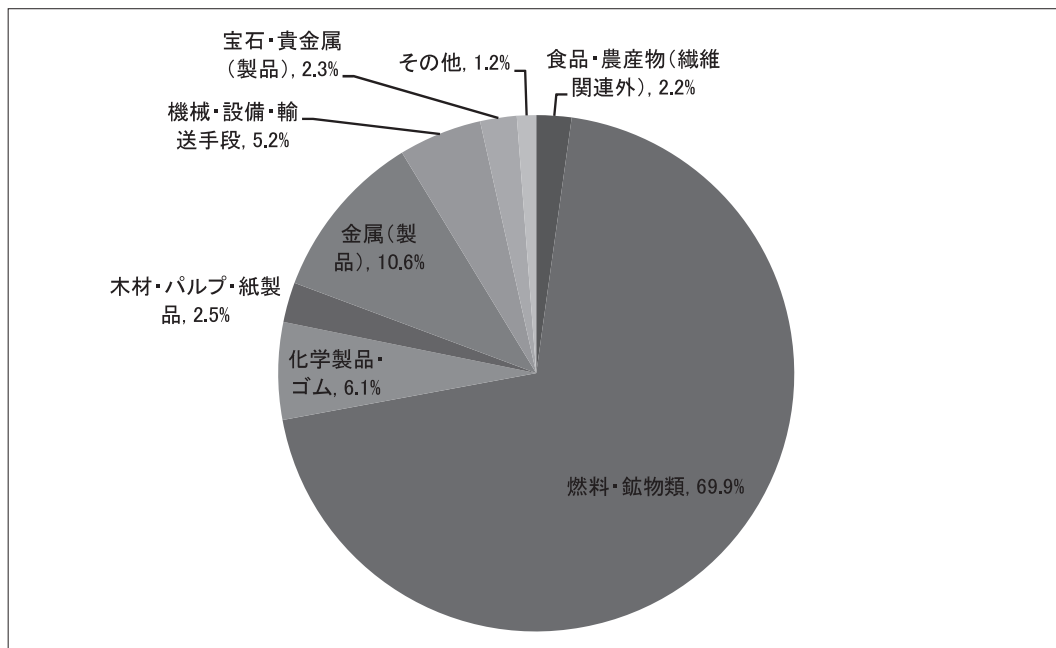
表 2-2-1 主要国・地域との貿易 (単位：100 万ドル)

	2009				2010				2010 / 2009 (%)		
	総額	輸出	輸入	構成比	総額	輸出	輸入	構成比	総額	輸出	輸入
世界全体	469,014.5	301,666.5	167,348.0	100.0	625,395.1	396,441.7	228,953.4	100.0	133.3	131.4	136.8
EU (27 カ国)	236,328.2	160,933.6	75,394.6	50.4	306,169.4	210,569.8	95,599.6	49.0	129.6	130.8	126.8
ドイツ	39,938.7	18,709.9	21,228.8	8.5	51,809.7	25,102.7	26,707.0	8.3	129.7	134.2	125.8
イタリア	32,990.3	25,099.6	7,890.7	7.0	37,339.1	27,299.5	10,039.6	6.0	113.2	108.8	127.2
オランダ	39,996.3	36,406.8	3,589.5	8.5	58,402.5	53,961.6	4,441.0	9.3	146.0	148.2	123.7
英国	12,617.6	9,073.6	3,544.0	2.7	15,883.7	11,311.5	4,572.3	2.5	125.9	124.7	129.0
フィンランド	13,117.0	9,161.8	3,955.3	2.8	16,752.0	12,167.5	4,584.5	2.7	127.7	132.8	115.9
フランス	17,157.4	8,726.0	8,431.4	3.7	22,554.2	12,437.2	10,117.0	3.6	131.5	142.5	120.0
APEC	97,082.7	45,306.3	51,776.4	20.7	145,413.7	67,330.6	78,083.1	23.3	149.8	148.6	150.8
中国	39,482.0	16,687.0	22,795.0	8.4	59,342.1	20,327.1	39,015.0	9.5	150.3	121.8	171.2
韓国	10,530.5	5,664.2	4,866.3	2.2	17,694.6	10,424.0	7,270.5	2.8	168.0	184.0	149.4
米国	18,301.5	9,131.8	9,169.7	3.9	23,567.9	12,446.1	11,121.8	3.8	128.8	136.3	121.3
日本	14,503.2	7,251.0	7,252.1	3.1	23,120.8	12,833.4	10,287.3	3.7	159.4	177.0	141.9
独立国家共同体 (CIS)	68,628.6	46,810.7	21,817.9	14.6	91,254.9	59,657.4	31,597.5	14.6	133.0	127.4	144.8

出所：ロシア連邦税関庁ウェブサイト

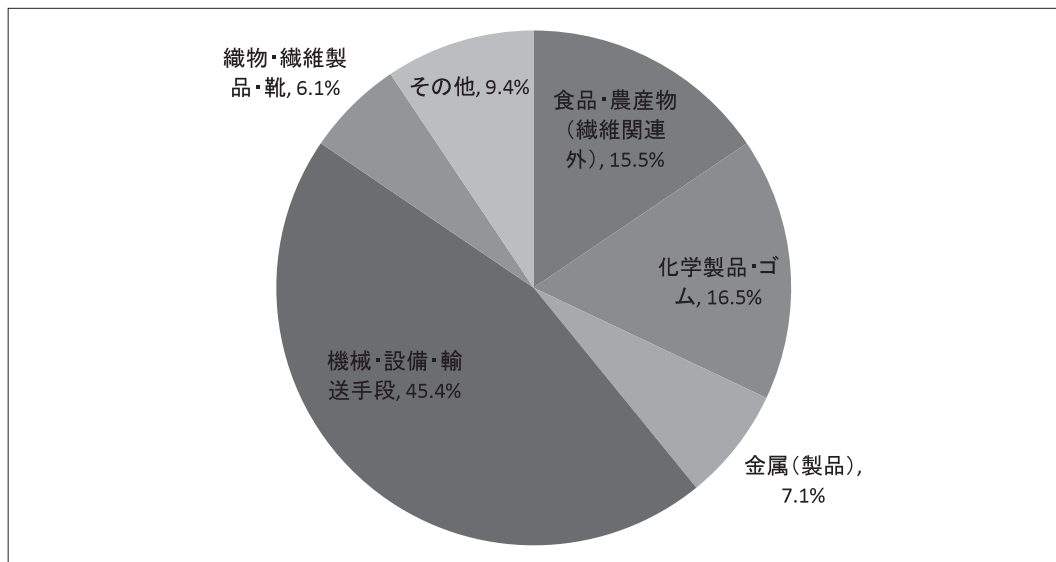
輸出額の品目別割合は、燃料・鉱物類が69.9%（前年は67.4%）、金属（製品）が10.6%（同11.3%）を占めた。輸入額の品目別割合は、機械・設備・輸送手段が45.4%（43.9%）、化学製品・天然ゴムが16.5%（同16.9%）、食品・農産物が15.5%（17.6%）を占めた。

図 2-2-2 2010 年品目別輸出額構成比（CIS 諸国を含む）



出所：『ロシア連邦対外貿易税関統計（2010）』（ロシア連邦税関庁）

図 2-2-3 2010 年品目別輸入額構成比（CIS 諸国含む）



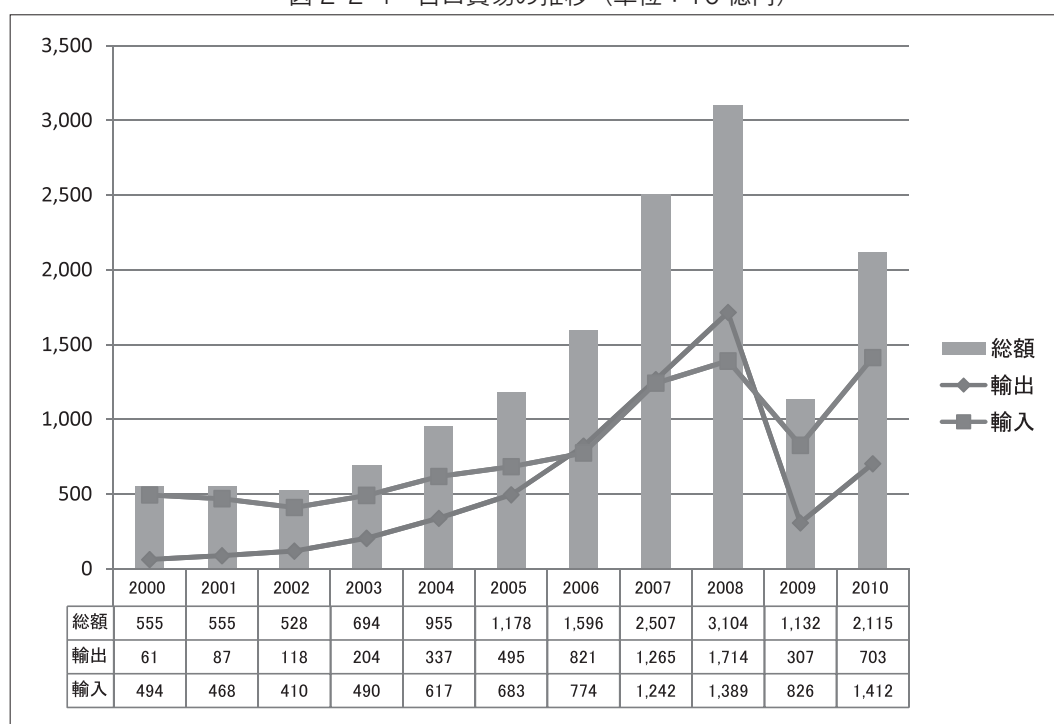
出所：『ロシア連邦対外貿易税関統計（2010）』（ロシア連邦税関庁）

2010年の日ロ貿易は、総額が約2.1兆円（対前年比86.8%増）と著増した。日本からロシアへの輸出が7,027億円（対前年比2.29倍）、日本のロシアからの輸入が1兆4,120億円（同71.1%増）となった。輸入は過去最高を記録したものの、輸出はリーマンショック以前の水準にはほど遠く、総額では2007年、2008年の水準を下回った。

ロシアへの輸出の主な品目及びその構成比は、自動車59.1%（乗用車新車51.6%、乗用車中古車7.5%など）、一般機械13.4%（建設用・鉱山用機械4.3%など）及び電気機器5.7%であった。

また、ロシアからの輸入は、鉱物性燃料75.8%（原油及び粗油45.0%、液化天然ガス16.4%、石炭8.4%など）、原料別製品12.7%（非鉄金属10.5%など）、食料品7.5%（魚介類及び同調整品7.3%など）、原料品5.6%（木材4.4%など）が主要品目であった¹。

図 2-2-4 日ロ貿易の推移（単位：10 億円）

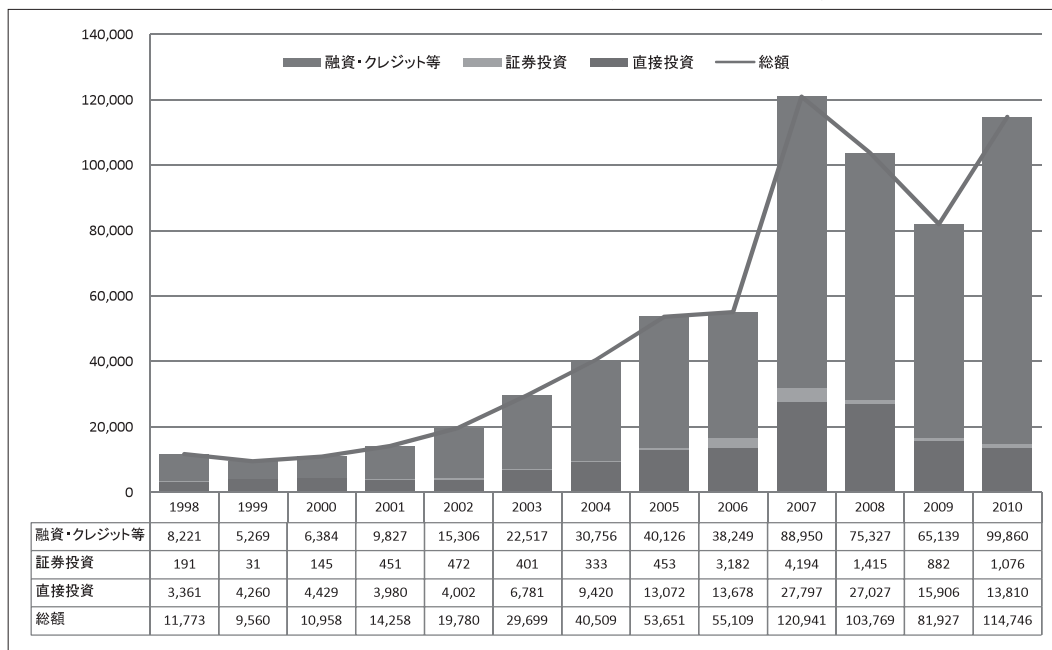


（出所）日本国財務省

（2）外国投資

2010年、ロシアへの外国投資総額は1,147億ドル（前年比40.1%増）と、2年ぶりに増加に転じた。中でもクレジット・融資等による投資の伸びが特に大きく、金額では999億ドル、全体に占める割合は87.0%に達した²。

図 2-2-5 ロシアへの外国投資（単位：100 万ドル）



出所：『ロシア統計年鑑（2010年）』；『ロシアの社会経済情勢（2011年1月）』（ロシア連邦国家統計庁）

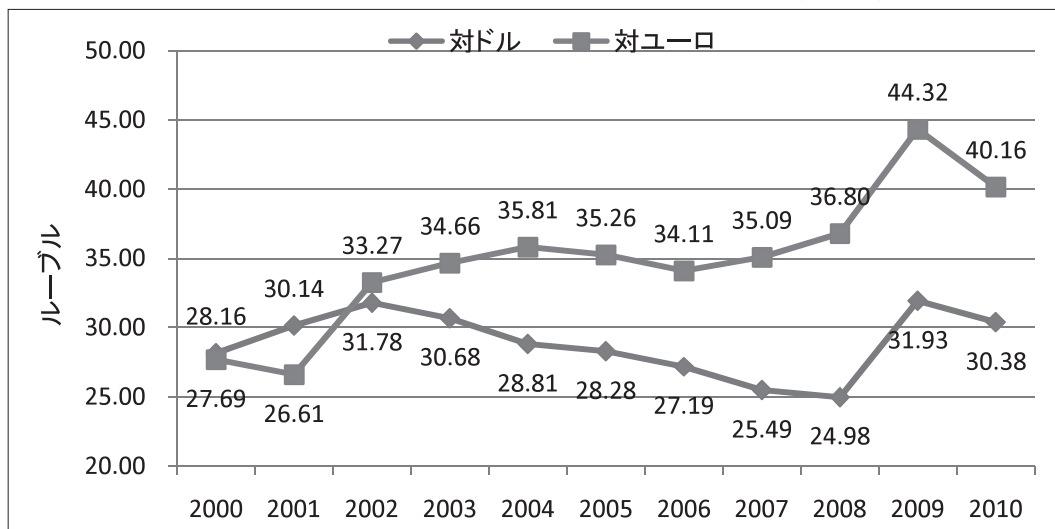
2010年、外国投資の33.1%が金融業、28.9%が製造業、12.1%が資源採掘、11.6%が商業・対個人修理サービス業に向けられた³。

2010年の投資額が多かったのは、英国（408億ドル、対前年比6.3倍）、オランダ（107億ドル、同8.1%減）、ドイツ（104億ドル、同41.7%増）、キプロス（90億ドル、同8.6%増）などである。こうした結果、2010年末時点での投資残高では、多い順にキプロス（620億ドル、構成比20.7%）、オランダ（404億ドル、同13.5%）、ルクセンブルク（352億ドル、同11.7%）、中国（279億ドル、同9.3%）、ドイツ（278億ドル、同9.3%）となっている。尚、キプロスやルクセンブルクといった、キャピタル・フライトがロシア本国に外国投資として還流する際の隠れ蓑になる国についても、ロシア連邦国家統計庁の公式統計上は主要投資国として計上されている。

（3）為替・外貨準備高

2002年からのドルに対するルーブル高傾向の後、リーマンショックでルーブル安が進んだが、2009年途中より変動幅は狭くなり、2010年の通年の平均は1ドル=30.38ルーブルとなった。ユーロに対するルーブルの為替レートは、通年平均40.16ルーブルとなった。

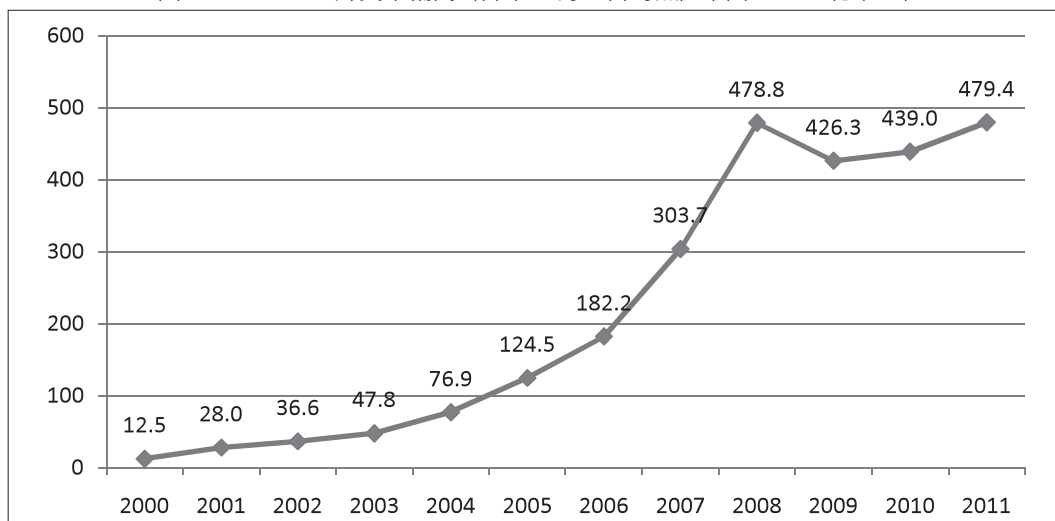
図 2-2-6 ルーブルの対ドル・ユーロ公式為替レート（年平均）



(出所) ロシア中央銀行発表統計に基づき計算

ロシアの外貨準備高は、2008年夏まで急増していたが、同年秋以降、金融危機の影響下においてルーブル防衛目的の中央銀行による為替介入を含む、緊急社会経済対策等の実施により減少した。その後は増加傾向にあり、2011年初頭時点では2008年初頭時点とほぼ同水準の4,794億ドルまで回復した。

図 2-2-7 金・外貨準備高（各年 1 月 1 日時点）（単位：10 億ドル）



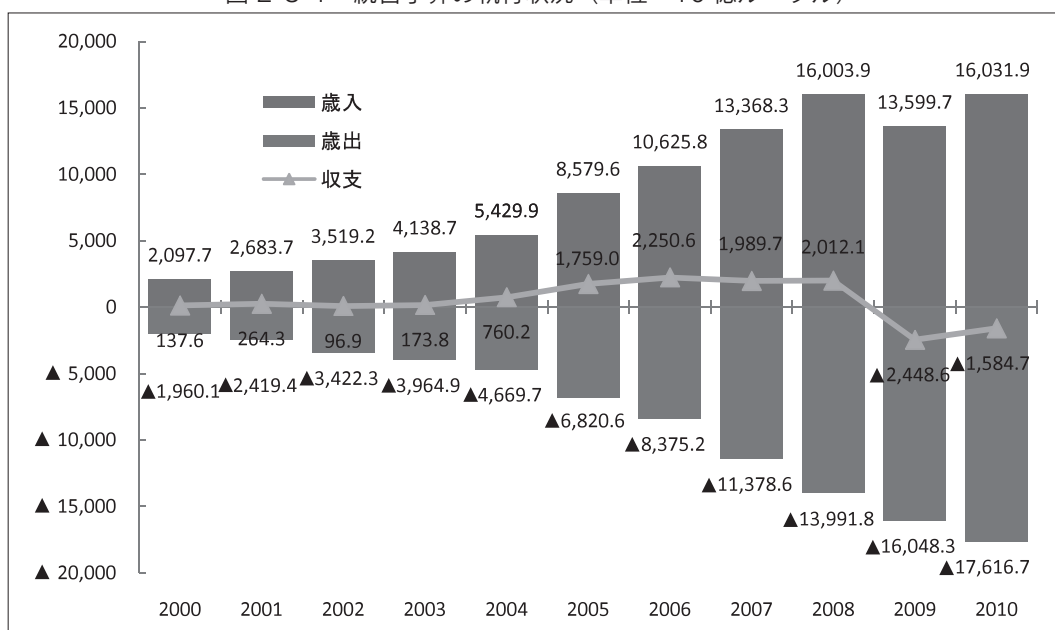
(出所) 『ロシア中央銀行年次報告（各年版）』

3 財政・金融

(1) 財政

2010年の統合予算（連邦予算と連邦構成主体や市町村レベルを含む地方予算を合計したもの）は、歳入16兆319億ルーブル、歳出17兆6,167億ルーブルで、差引き1兆5,847億ルーブルの赤字となった。このうち、連邦予算だけを取り出してみると、歳入が8兆3,054億ルーブル、歳出が10兆1,175億ルーブルで、1兆8,120億ルーブルの赤字となっている。連邦財政赤字が統合予算赤字のほとんどを構成していることがわかる。

図 2-3-1 統合予算の執行状況（単位：10 億ルーブル）

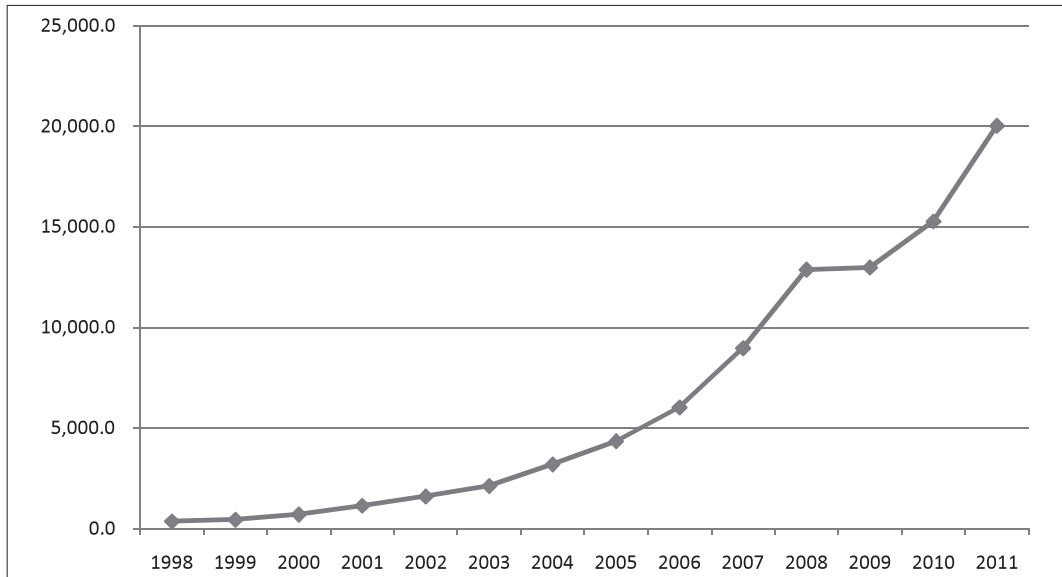


(出所)『ロシア統計年鑑（2010年版）』；『ロシアの社会経済情勢（2011年5月）』（ロシア連邦国家統計庁）

(2) 金融

2011年初頭時点での通貨供給量（M2）は20兆119億ルーブル（前年同期比31.1%増）となった。このうち、貨幣（現金）の構成比は25.2%（5兆627億ルーブル）で、前年同期（26.4%）より、1.2パーセントポイント減少した。

図 2-3-2 通貨供給量 (M2) の推移 (各年 1 月 1 日時点) (単位: 十億ルーブル)

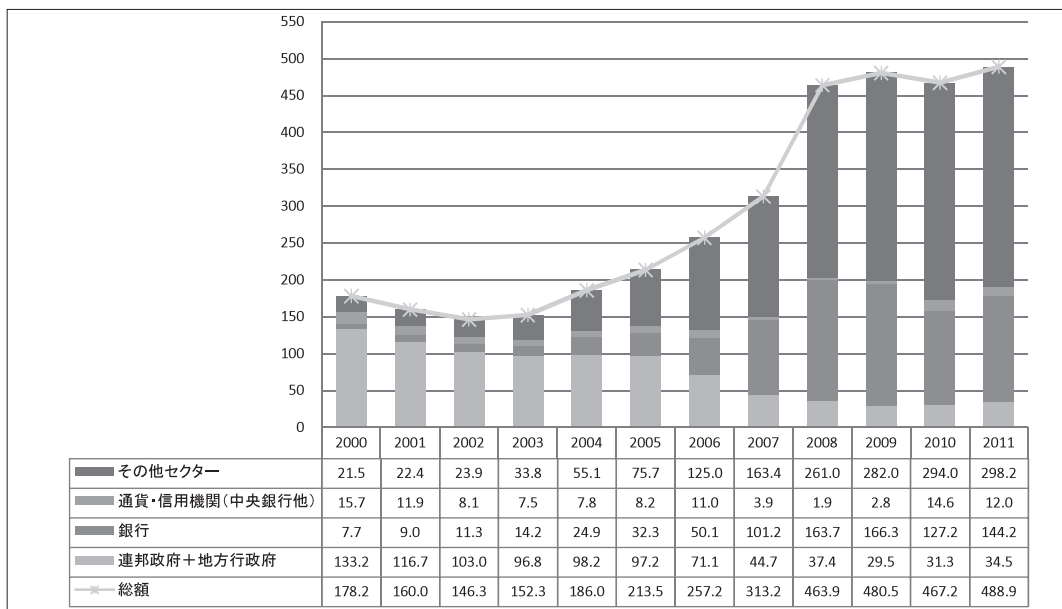


(注) 2011年3月11日に中央銀行が算定方法を変更したことに伴う改訂値

(出所) ロシア中央銀行ウェブサイト (<http://www.cbr.ru>)

2011年初頭時点での対外債務残高は4,889億ドルであり、前年同期比171億ドル(3.6%)増加した。リーマンショック後に減少した銀行セクターにおける対外債務が、再び増加する結果となった。

図 2-3-3 対外債務の状況 (各年 1 月 1 日時点) (単位: 10 億ドル)

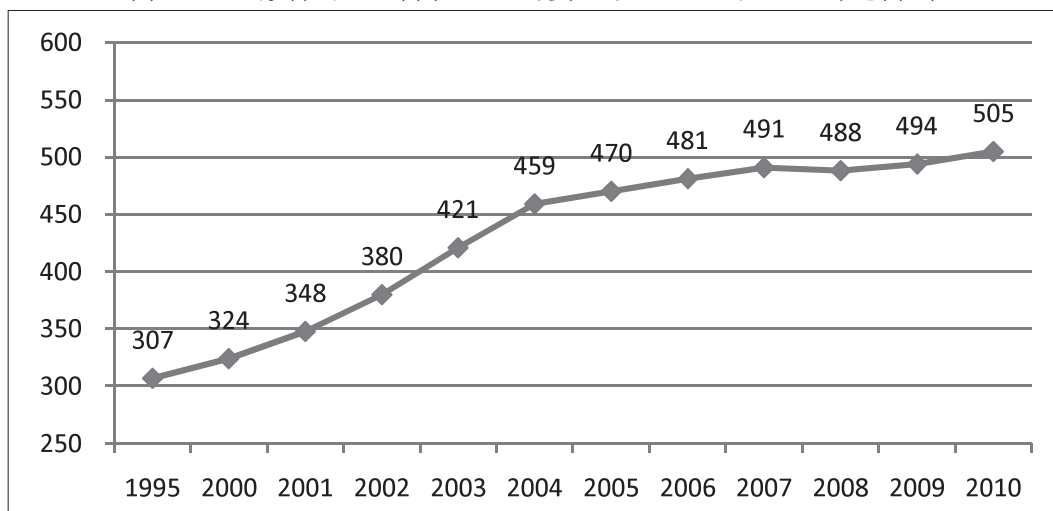


(出所) ロシア中央銀行ウェブサイト (<http://www.cbr.ru/statistics/?Prtid=svs>) 2011年11月5日閲覧

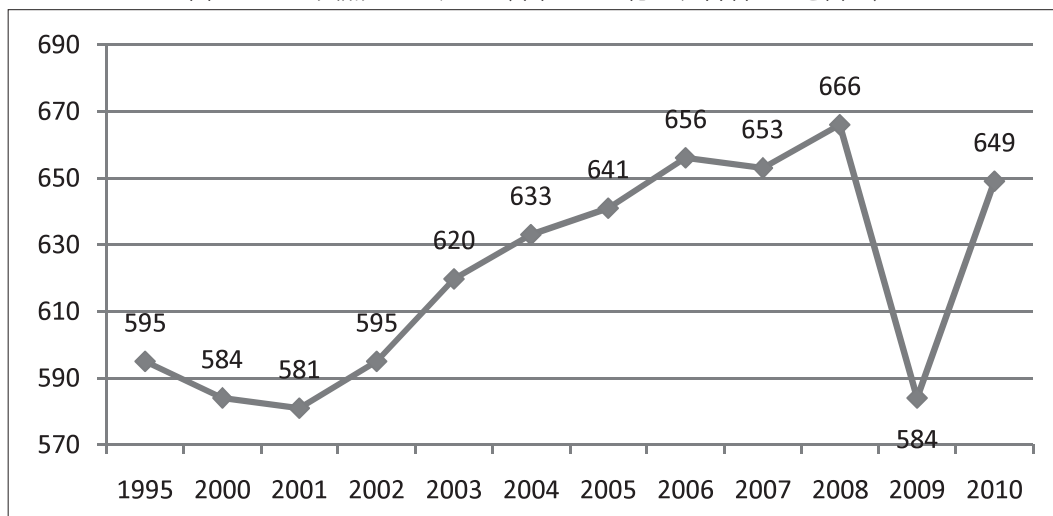
4 石油・天然ガス部門

2010年、原油（ガスコンデンセートを含む）と天然ガス（石油ガスを含む）の生産量は、各々5億500万トン（対前年比2.2%増）、6,490億 m^3 （同11.1%増）となった。輸出量については、原油が2億4,690万トン（前年比0.2%減）、石油製品が1億3,220万トン（同6.3%増）、天然ガスが1,743億立方メートル（同3.5%増）であった。

図 2-4-1 原油生産量（単位：100万トン、ガスコンデンセートを含む）

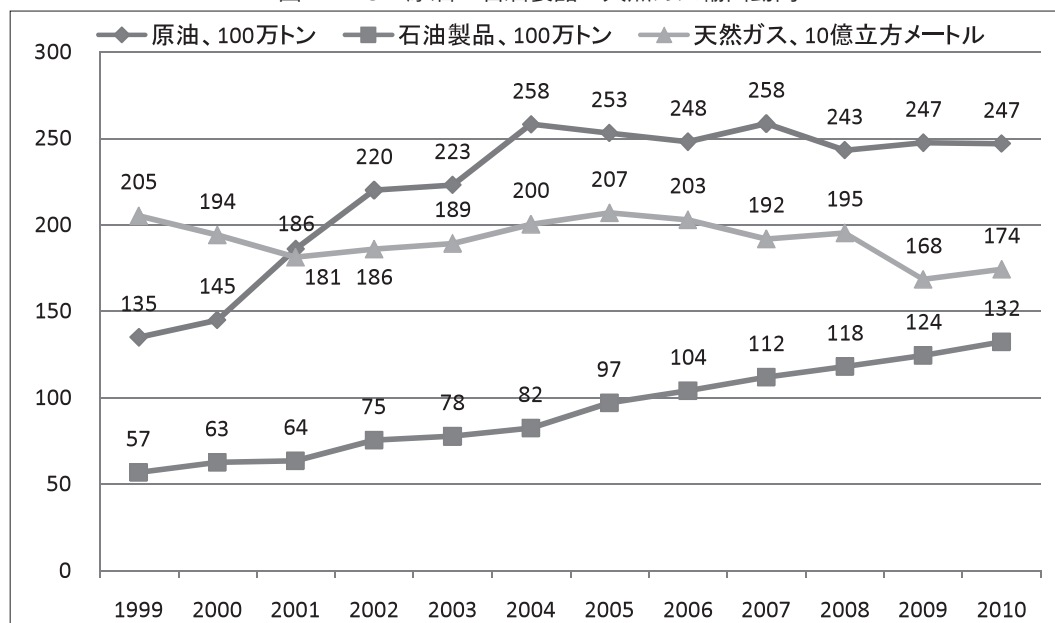


出所：『ロシア統計年鑑（2010年版）』；『ロシアの社会経済情勢（2010年）』（ロシア連邦国家統計庁）

図 2-4-2 天然ガス生産量（単位：10億 m^3 、石油ガスを含む）

出所：『ロシア統計年鑑（2010年版）』；『ロシアの社会経済情勢（2010年）』（ロシア連邦国家統計庁）

図 2-4-3 原油・石油製品・天然ガス輸出動向



出所：『ロシア統計年鑑（2003～2010年版）』；『ロシア連邦の社会経済情勢（2011年1月）』（ロシア連邦国家統計庁）

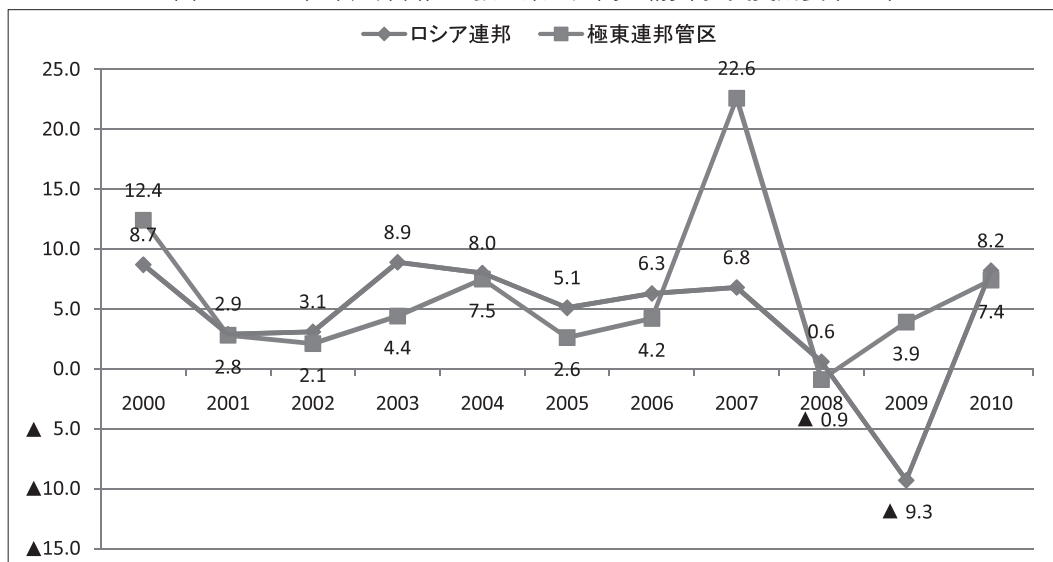
5 ロシア極東経済

（1）マクロ経済

① 鉱工業生産

2010年の極東地域の鉱工業生産は対前年比7.4%増で、ロシア全体をやや下回る伸びだった。伸び率が高かった地域は、ハバロフスク地方（24.7%）、サハ共和国（ヤクーチア）（17.5%）である。サハ共和国に関しては、原油生産80.3%増、石炭生産56.1%増といった点が主な増加要因と考えられる。

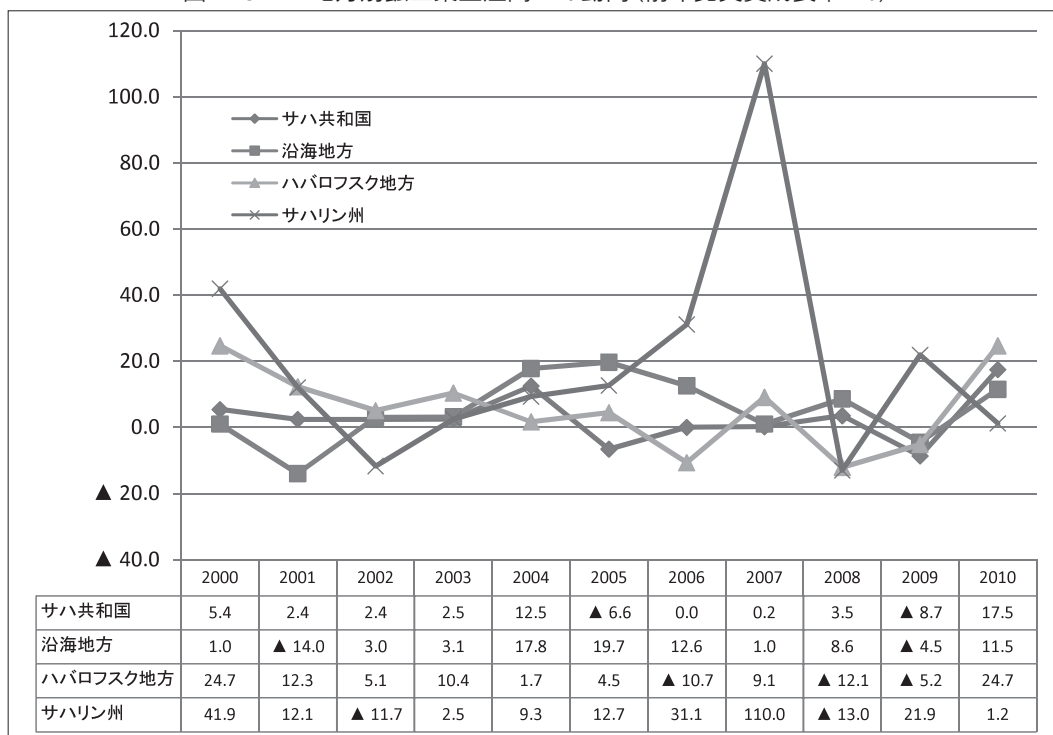
図 2-5-1 極東連邦管区の鉱工業生産高 * (前年比実質成長率:%)



* 3分野（「地下鉱物資源の生産」、「製造業」、「電力・ガス・水の生産・供給」）の合計

出所：『ロシア統計年鑑（2009年版）』；『極東連邦管区の社会経済情勢（2009年、2010年）』（ロシア連邦国家統計庁）

図 2-5-2 地方別鉱工業生産高 * の動向 (前年比実質成長率:%)



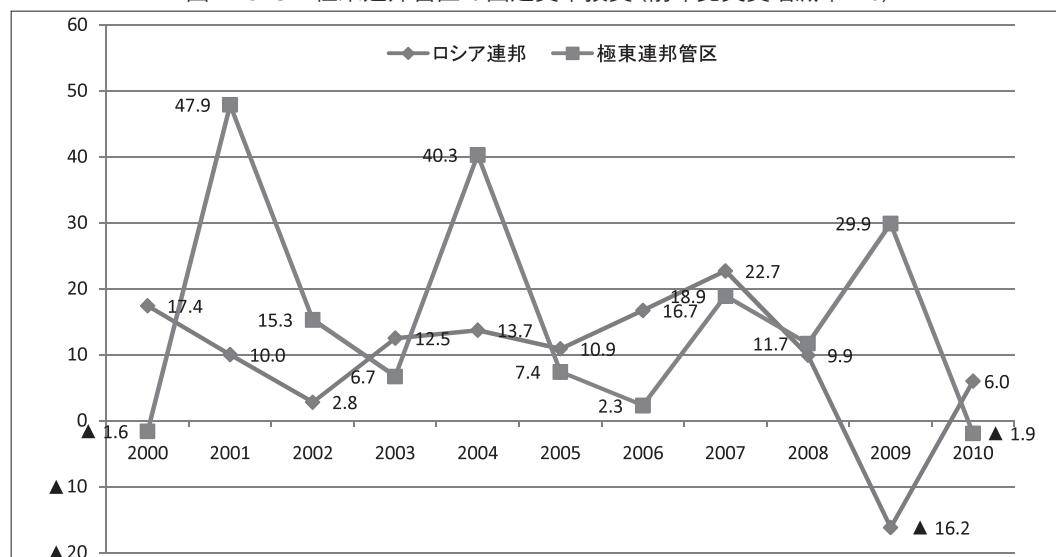
* 3分野（「地下鉱物資源の生産」、「製造業」、「電力・ガス・水の生産・供給」）の総和

出所：『ロシア統計年鑑（2010年版）』；『極東連邦管区の社会経済情勢（2010年）』（ロシア連邦国家統計庁）

②固定資本投資

2010年、極東連邦管区における固定資本投資は前年比1.9%減となった。これは、前年の急増の反動といえる。全国ベースで前年の急減からの持ち直しが見られたことと対照的であった。

図 2-5-3 極東連邦管区の固定資本投資（前年比実質増減率：％）



出所：『ロシア統計年鑑（2007・2008年版）』；『極東連邦管区の社会経済情勢（2008年、2010年）』（ロシア連邦国家統計庁）

投資額でみた場合、極東連邦管区はロシア連邦全体の8.0%を占めた。連邦構成主体別では、沿海地方（2,011億ルーブル、対前年比17.1%増）が最大であり、第2位ハバロフスク地方（約1,312億ルーブル、同27.4%増）、第3位サハリン州（1,309億ルーブル、同7.8%増）と続いた。これら3つの連邦構成主体で同連邦管区全体の3分の2弱を占めた。前年、投資額が最大であったサハ共和国は大きく投資額が減少（対前年比42.7%減）した。

表 2-5-1 極東連邦管区連邦構成主体別の固定資本投資（前年比実質増減率：％）

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2010年投資額 (100万ルーブル)
ロシア連邦	10.9	16.7	21.1	9.9	▲ 16.2	6.0	9,151.4*
極東連邦管区	7.4	2.3	18.9	11.7	29.9	▲ 1.9	725,658.9
サハ共和国	30.2	2.1	92.2	14.0	99.5	▲ 42.7	117,230.5
カムチャツカ地方	12.0	5.2	33.5	5.4	▲ 8.0	7.1	29,422.9
沿海地方	29.3	6.4	20.6	41.5	60.8	17.1	201,057.3
ハバロフスク地方	1.8	8.7	22.9	9.9	0.1	27.4	131,200.8
アムール州	▲ 5.3	5.1	38.9	24.1	34.6	14.0	79,386.0
マガダン州	5.3	23.9	28.7	15.1	▲ 19.6	▲ 19.2	13,604.0
サハリン州	1.7	0.3	▲ 18.1	▲ 5.4	▲ 32.1	7.8	130,859.7
ユダヤ自治州	54.5	▲ 1.2	20.3	4.5	▲ 10.2	2.1倍	18,517.8
チュコト自治管区	▲ 38.6	▲ 38.6	1.6	29.5	34.5	▲ 68.9	4,379.8

*10億ルーブル

出所：『ロシア統計年鑑（2010年版）』；『ロシア連邦の社会経済情勢（2011年1月）』（ロシア連邦国家統計庁）

③小売販売高

2010年、極東連邦管区の小売販売高は6,552億ルーブル（ロシア連邦全体の4.0%）で前年比3.4%増となった。連邦構成主体別では、小売販売高が大きい順に、沿海地方（1,762億ルーブル）、ハバロフスク地方（1,450億ルーブル）、サハ共和国（1,091億ルーブル）、サハリン州（898億ルーブル）となっている。これは前年と同じ順位であり、これら4地方で、極東全体の約8割を占めている。

表 2-5-2 極東連邦管区の小売販売高（前年比増減率：%）

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2010年小売販売高 (100万ルーブル)
ロシア連邦	12.8	14.1	16.1	13.5	▲4.9	4.4	16435.8*
極東連邦管区	12.5	12.9	11.2	10.6	0.7	3.4	655,214.3
サハ共和国	5.5	8.6	7.4	7.6	2.1	3.6	109,117.9
カムチャツカ地方	5.3	10.8	12.8	9.4	1.6	1.6	33,132.0
沿海地方	19.0	12.9	11.8	9.9	▲2.3	1.4	176,161.1
ハバロフスク地方	13.5	13.3	15.3	7.9	3.6	6.2	144,975.1
アムール州	10.6	13.7	12.0	12.8	▲2.5	6.0	66,934.6
マガダン州	8.3	9.6	10.0	3.1	▲0.3	3.7	14,639.1
サハリン州	14.6	22.1	7.9	20.0	2.5	1.6	89,769.0
ユダヤ自治州	9.5	5.4	6.1	8.1	1.9	1.5	14,732.4
チュコト自治管区	▲1.3	6.4	12.9	55.9	3.2	8.2	5,753.1

*10億ルーブル

出所：『ロシア統計年鑑（2010年版）』；『ロシア連邦の社会経済情勢（2010年）』（ロシア連邦国家統計庁）

④消費者物価・実質貨幣所得・平均名目賃金

2010年の消費者物価上昇率は前年よりもさらに下がって、7.7%となった。また、全国の消費者物価上昇率（8.8%）よりも低い水準にある。連邦構成主体別では、カムチャツカ地方、サハリン州が二桁の上昇率となったが、それ以外は一桁の上昇に留まった。極東では、食料品が9.3%、非食料品が5.1%、有償サービスが8.9%の上昇であった。非食料品及び有償サービスは全国の上昇率（それぞれ5.0%、8.1%）とほぼ同じ水準であったが、食料品（全国上昇率は12.9%）が相対的に低かった分だけ、極東の物価上昇が抑えられた形となっている。

表 2-5-3 極東連邦管区の消費者物価

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
ロシア連邦	20.2	18.6	15.1	12.0	11.7	10.9	9.0	11.9	13.3	8.8	8.8
極東連邦管区	18.4	17.8	15.2	12.8	11.3	13.3	8.8	9.6	13.6	9.7	7.7
サハ共和国	17.4	13.1	12.1	11.8	10.8	12.1	11.9	9.0	12.5	8.2	6.0
カムチャツカ地方	24.3	15.4	14.1	10.2	11.3	21.5	11.6	10.1	14.8	10.7	10.2
沿海地方	19.0	19.1	13.6	12.8	10.8	12.4	7.1	9.7	13.5	9.5	7.0
ハバロフスク地方	19.9	23.5	17.6	15.3	13.8	13.6	8.7	9.8	14.1	9.5	8.1
アムール州	18.0	19.7	12.4	15.5	12.6	13.2	9.1	9.6	14.1	9.6	9.4
マガダン州	18.3	17.5	12.3	11.9	9.4	12.4	8.1	13.3	19.3	13.4	8.5
サハリン州	15.6	19.4	17.6	11.8	11.5	14.1	10.4	11.8	13.1	10.7	10.0
ユダヤ自治州	16.9	19.0	19.9	14.5	12.1	14.5	5.5	11.7	15.0	12.2	9.5
チュコト自治管区	19.7	10.5	32.7	17.0	11.1	15.3	11.2	7.5	9.9	17.2	1.4

出所：『ロシア統計年鑑（各年版）』；『ロシアの社会経済情勢（2010年）』（ロシア連邦国家統計庁）

極東連邦管区の平均名目賃金（26,066ルーブル／月）は全国平均を23.0%上回る水準であった。歴史的に、チュコト自治管区、カムチャッカ地方及びマガダン州など遠隔地域が高い傾向にある。実質貨幣所得の伸び（前年比3.6%）は、全国平均とほぼ同じペースであった。

表 2-5-4 極東連邦管区の実質貨幣所得（前年比増減率：%）・平均名目賃金

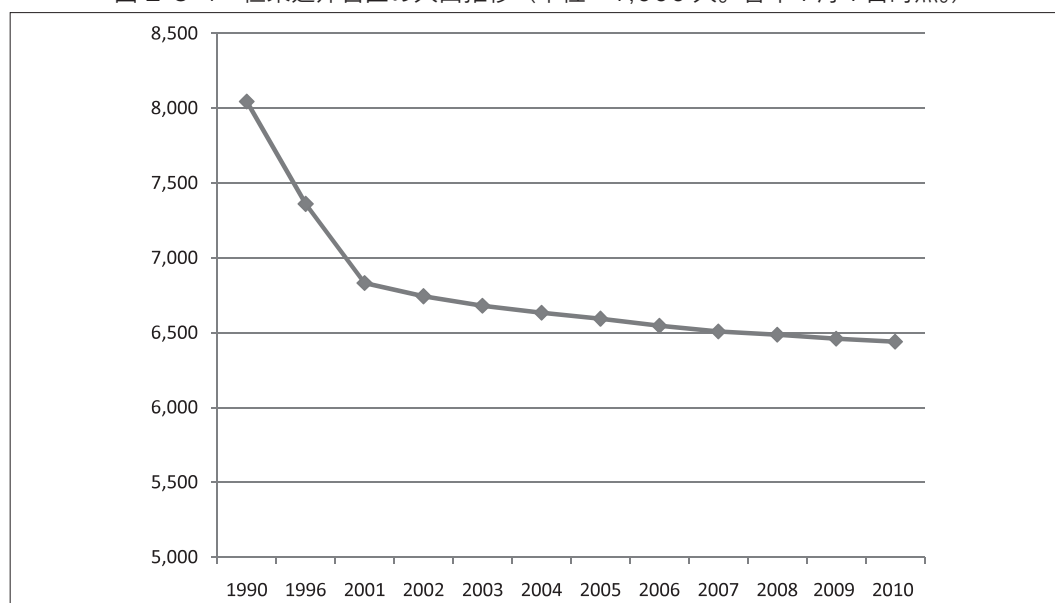
	実質貨幣所得（前年比%）											2010年平均名目賃金 (ルーブル/月)
	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	
ロシア連邦	13.4	10.1	10.8	14.6	11.2	11.7	14.1	13.1	3.8	1.0	3.8	21,192.8
極東連邦管区	-	9.0	13.1	14.9	8.6	10.4	12.1	10.8	3.4	3.2	3.6	26,066.0
サハ共和国	5.3	8.2	11.1	15.8	6.1	5.8	6.1	5.1	8.6	1.4	2.1	28,630.0
カムチャッカ地方	▲1.2	10.6	9.6	8.8	5.9	6.8	7.1	8.7	4.9	3.2	6.4	36,504.4
沿海地方	8.7	7.3	13.5	18.3	14.7	15.4	15.0	10.6	4.0	5.0	6.4	21,895.2
ハバロフスク地方	6.3	8.1	14.0	13.1	6.9	8.5	14.3	12.1	▲4.9	7.6	5.7	23,063.7
アムール州	10.6	5.1	4.4	16.3	5.5	9.6	10.3	19.6	11.5	▲5.8	▲1.3	21,842.5
マガダン州	0.1	9.9	12.9	8.0	2.1	3.1	9.1	6.8	1.0	1.4	1.8	37,645.7
サハリン州	13.1	13.3	20.3	19.1	10.7	14.4	14.1	12.4	6.8	▲1.4	▲1.5	35,807.9
ユダヤ自治州	17.8	13.0	26.9	12.8	7.0	8.3	8.3	5.5	12.0	4.4	2.1	20,247.1
チュコト自治管区	▲1.5	46.0	6.2	▲0.6	▲5.2	17.3	7.2	4.4	5.2	▲8.9	▲10.2	47,383.1

出所：『ロシア統計年鑑（各年版）』；『ロシアの社会経済情勢（2011年1月）』（ロシア連邦国家統計庁）

⑤人口

ロシア連邦成立後の極東地域において、止むことのない人口流出・減少問題は、最も深刻且つ克服困難な課題である。同地域の人口はソ連崩壊以来、減少傾向が止まっておらず（150万人以上減少）、2010年初頭時点で644万人となった。ロシア連邦全土の40%以上を占めるこの地域には、全人口の4.5%が居住しているに過ぎない。今後同地域の経済発展を図る上では、気候や生活環境の厳しいこの地域の人口減少に歯止めをかけ、労働力不足を解消出来るか否かが1つの大きな鍵を握るであろう。

図 2-5-4 極東連邦管区の人人口推移（単位：1,000 人。各年1月1日時点。）



出所：『ロシア統計年鑑（2010年版）』（ロシア連邦国家統計庁）

表 2-5-5 極東連邦管区の人口（単位：1,000 人。各年 1 月 1 日時点。）

	1990	1996	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
極東連邦管区	8,045	7,360	6,832	6,743	6,680	6,634	6,593	6,547	6,509	6,487	6,460	6,440
サハ共和国	1,111	1,020	958	952	949	949	951	950	950	951	950	949
カムチャツカ地方	477	407	367	362	358	355	352	349	347	346	344	342
沿海地方	2,297	2,242	2,120	2,086	2,067	2,051	2,036	2,019	2,006	1,996	1,988	1,982
ハバロフスク地方	1,620	1,544	1,460	1,446	1,434	1,427	1,420	1,412	1,405	1,404	1,402	1,400
アムール州	1,056	986	923	911	901	894	887	881	875	870	864	861
マガダン州	390	240	194	187	182	178	175	172	169	166	163	161
サハリン州	714	630	560	552	545	538	532	526	521	518	514	511
ユダヤ自治州	218	207	193	192	191	190	189	187	186	186	185	185
チュコト自治管区	162	84	57	55	53	52	51	51	50	50	50	49

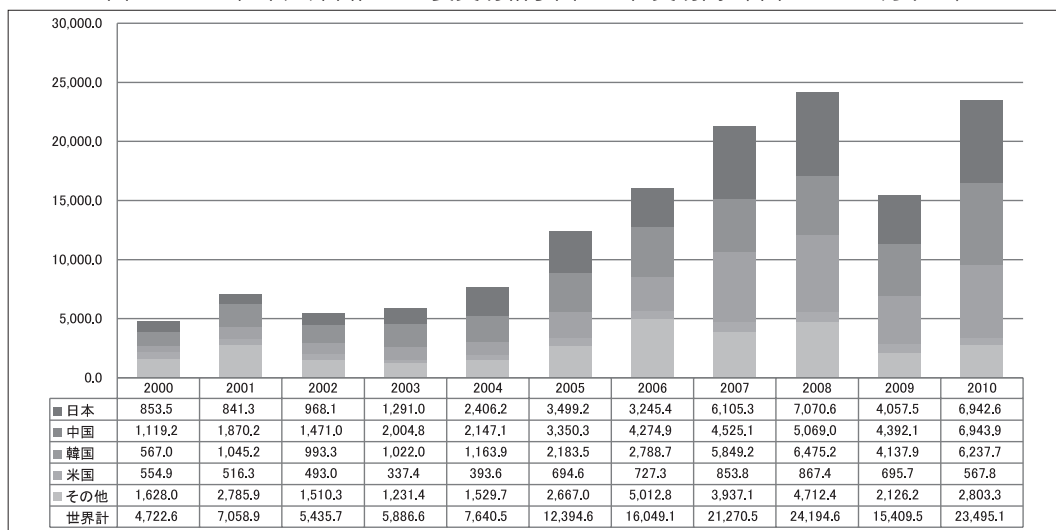
出所：『ロシア統計年鑑（2010年版）』（ロシア連邦国家統計庁）

（2）対外貿易

2009年、極東連邦管区の対外総貿易高は234億9,510万ドル（前年比52.5%増）となった。輸出が158億9,630万ドル（同48.2%増）、輸入が75億9,880万ドル（同62.2%増）となった。

貿易相手は圧倒的に北東アジア地域が多い。国別構成を見ると、日本及び中国がそれぞれ全体の3割を占め、第3位の韓国を合わせると4分の3に達する。

図 2-5-5 極東連邦管区の主要貿易相手国との総貿易高（単位：100 万ドル）



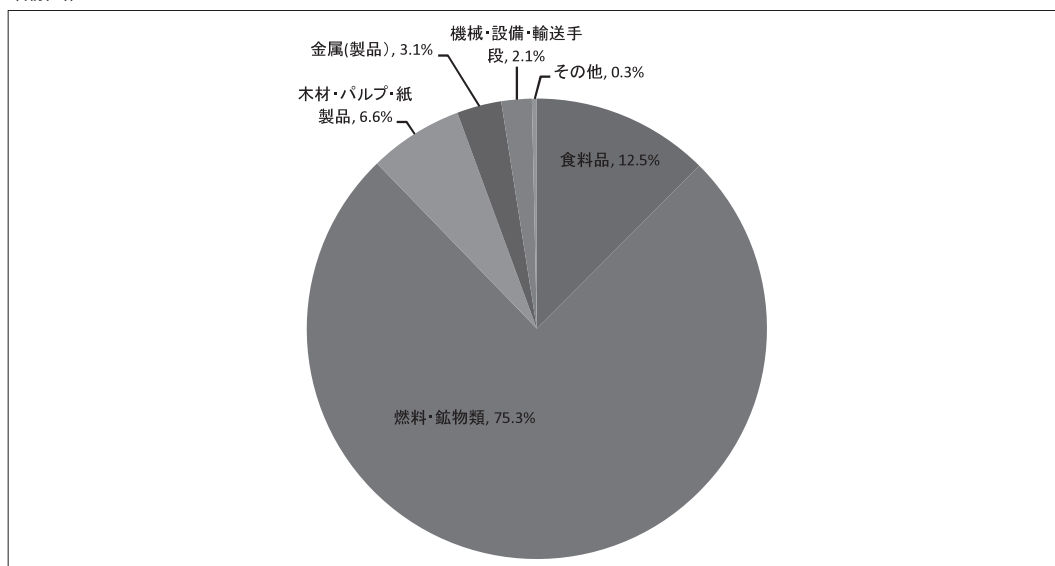
注）2005年までは、貴石・貴金属（製品）を含まない。

（出所）2000年と2001年は極東ザバイカル協会（所在地ハバロフスク市）対外経済関係局作成資料、2002年～2008年は『ロシアNIS調査月報』（《社》ロシアNIS貿易会；2007年9-10月、2009年8月号、2010年9-10月号）、2009年と2010年はロシア極東税関（<http://dvtu.customs.ru/>）の通関統計より作成。

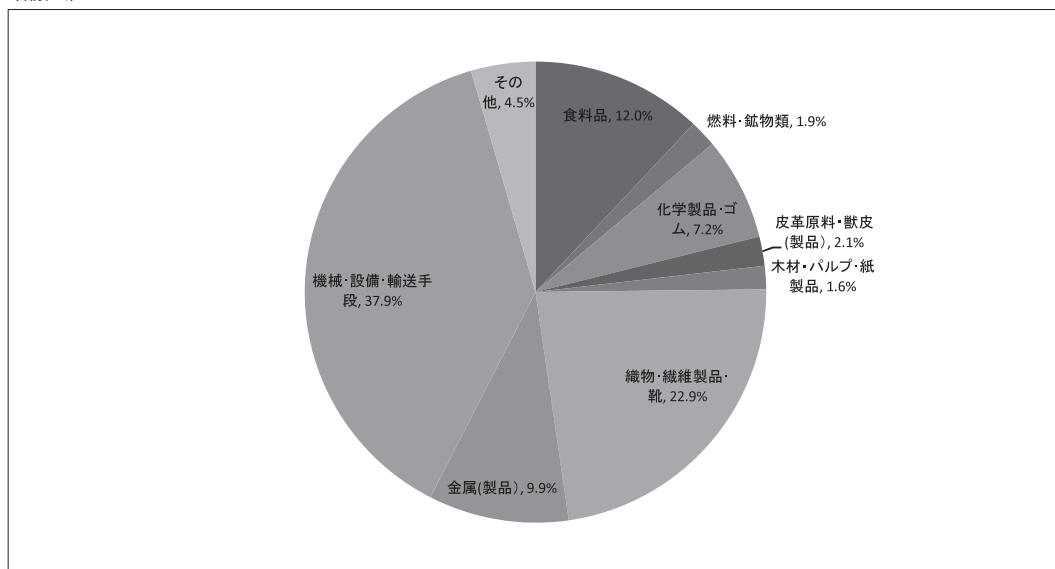
極東連邦管区の主な輸出品目構成は、石油・石油製品・天然ガス・石炭などを中心とする「燃料・鉱物類」（75.3%）が圧倒的に多く、これに「食料品」（12.5%）や「木材・パルプ・紙製品」（6.6%）が続く。主な輸入品目構成は、「機械・設備・輸送手段」（37.9%）、「織物・繊維製品・靴」（22.9%）、食料品（12.0%）であった。

図 2-5-6 極東連邦管区の貿易品目構成 (2010年)

(輸出)



(輸入)

(出所) ロシア極東税関ウェブサイト (<http://dvtu.customs.ru/>) 掲載通関統計 (2011年4月21日取得) より作成。

連邦構成主体別では、サハリン州 (127.7億ドル)、沿海地方 (64.5億ドル)、サハ共和国 (33.3億ドル) の順に貿易額が多かった。輸出は、サハリン州 (117.8億ドル)、サハ共和国 (32.4億ドル)、沿海地方 (14.1億ドル) の順であり、輸入は、沿海地方 (50.4億ドル)、サハリン州 (9.9億ドル)、ノバロフスク地方 (9.4億ドル) の順であった⁴。

(3) 外国投資

ロシアに対する2010年の外国投資のうち6.4%が極東連邦管区に向けられ、総額73億1,000万ドル（前年比8.4%減）となった。外国投資先としては、引き続きサハリン州（57億6,868万ドル；構成比68.2%）が首位であった。

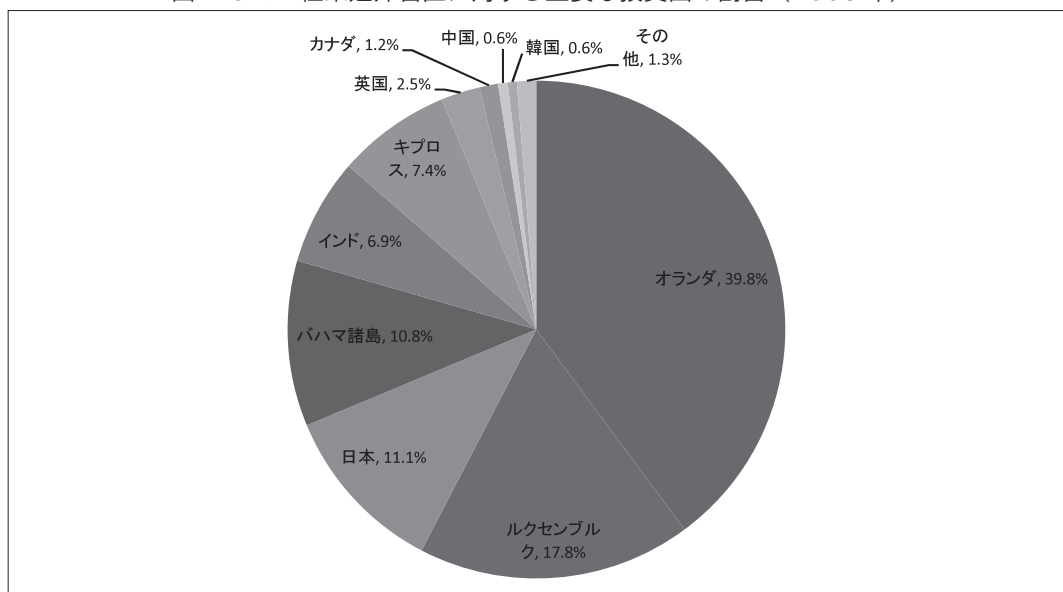
国別にみると、オランダが29億1,280万ドル（構成比39.8%）、ルクセンブルクが13億0,000万ドル（同17.8%）、日本が8億950万ドル（同11.1%）と続いた。主要貿易相手国である中国及び韓国はいずれも5,000万ドル未満で、投資の面では存在感が薄い。

表 2-5-5 極東連邦管区への外国投資（受入れ連邦構成主体別：100万ドル）

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
ロシア連邦	10,958	14,258	19,780	29,699	40,509	53,651	55,109	120,941	103,769	81,927	114,746
極東連邦管区(小計)	577	767	1,141	2,847	5,072	5,935	6,720	6,260	8,671	7,975	7,310
サハ共和国	160	145	291	597	834	669	932	832	666	1,118	1,337
カムチャツカ地方	29	78	43	53	40	28	45	38	200	54	33
沿海地方	78	109	57	63	98	30	23	31	804	81	114
ハバロフスク地方	27	20	33	27	96	246	218	249	240	265	419
アムール州	4	0.2	5	16	43	95	112	131	138	212	380
マガダン州	28	26	5	7	34	3	7	14	5	5	0
サハリン州	251	389	707	2,083	3,927	4,862	5,382	4,964	6,204	5,769	4,984
ユダヤ自治州	0.0	0.0	0.4	1	1	2	1	1	11	3	16
チュコト自治管区	-	-	-	-	-	-	-	-	403	469	25

(出所)『ロシア統計年鑑（各年版）』；『ロシアの社会経済情勢（2011年1月）』（ロシア連邦国家統計庁）

図 2-5-7 極東連邦管区に対する主要な投資国の割合（2009年）



(出所)『ロシアNIS調査月報（2011年9-10月号）』（社団法人ロシアNIS貿易会）より作成。

¹ 『ロシアNIS調査月報（2011年5月号）』（社団法人ロシアNIS貿易会）。

² ロシアの統計上、「その他投資」として計上されているものを、「クレジット・融資」と表記した。

³ 『ロシアの社会経済情勢（2011年1月）』（ロシア連邦国家統計庁）

⁴ 『極東連邦管区の社会経済情勢2011年第1四半期』（ロシア連邦国家統計庁）

第3部 モンゴル

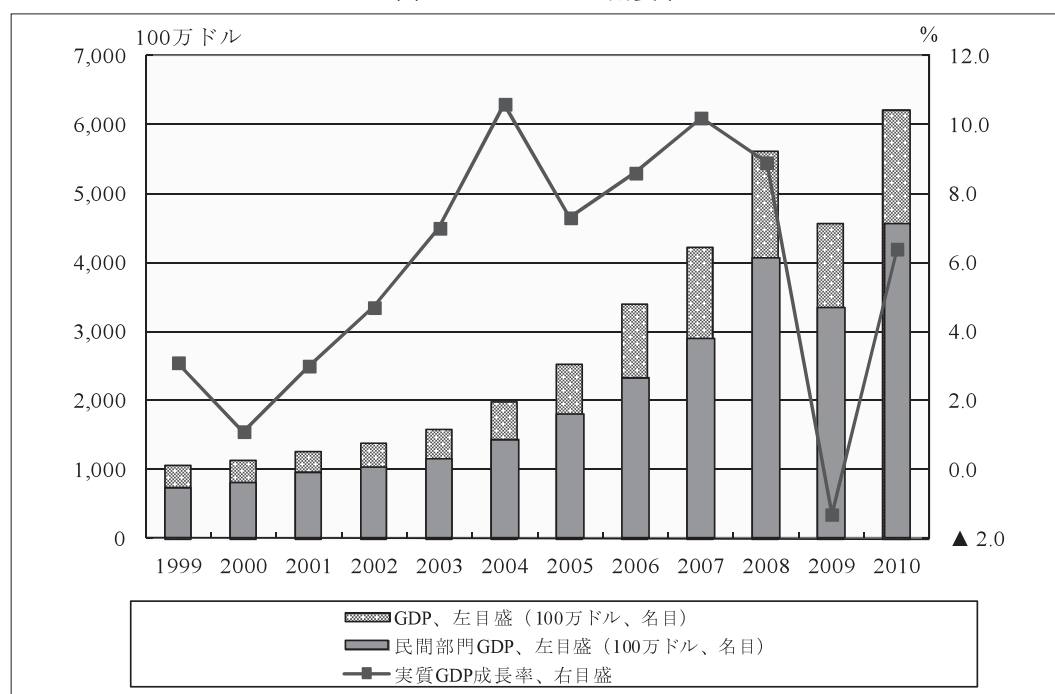
1 マクロ経済動向

(1) GDP と成長

世界金融経済危機により厳しい打撃を受けたモンゴル経済だが、比較的早い回復を見せ、実質GDPは2009年に1.3%減少したものの、2010年には6.4%増加した。名目GDPは8兆4,145億トゥグルグ（年平均対米為替レートで62億ドル）であった。GDPに占める民間部門の割合は、2009年の73.0%からやや増加して、全体の73.4%であった（図3-1-1）。

この回復の主な推進力となったのは、鉱工業部門に対する国内外投資からの大規模投資と、モンゴルの主要輸出品目の市場価格の上昇であった。この回復はより幅広く、ほぼ全部門において成長が見られた。しかし、家畜部門は、2010年初めに全国で起きた「ゾト（厳冬）」による大量の成畜死亡のため大きく後退した。

図 3-1-1 GDP と成長率



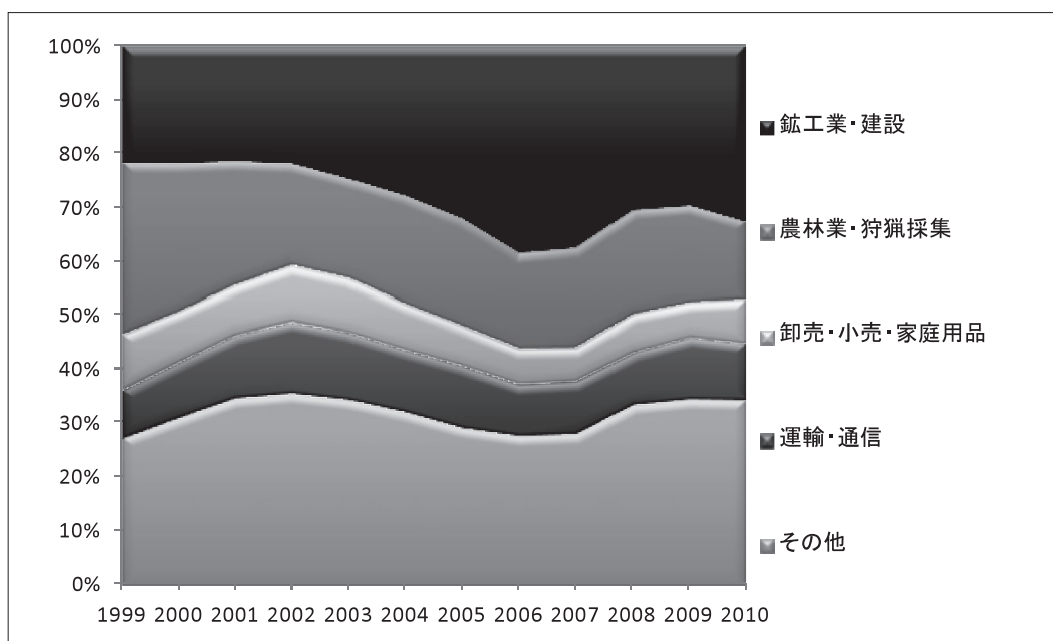
(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版

1人当りの名目GDPは、2009年の1,165ドルから2010年には1,646ドルに上昇した。しかしまだ、2008年のレベルは下回っている。世界銀行の推計では、2010年の1人当たりのGNIは2009年比11.3%増の2,051ドルとなった。しかし、モンゴル国家統計局（NSO）が実施し

た生活水準測定（LSMS）によると、貧困ライン以下で暮らす人々の総人口における割合は、2009年の38.7%から2010年には39.2%に上昇した。都市部の貧困率は農村部に比べて低いものの、2009年の30.6%から2010年には32.3%に上昇した。他方、農村部では2009年の49.6%から2010年には47.8%に低下した。

GDPの産業別構成比を見ると、採掘業の高成長によって鉱工業・建設部門の全体に占める割合は、2009年の29.7%から2010年には32.7%に上昇した。また、農業部門の占める割合は2009年の17.9%から2010年には14.3%と低下した。また、自動車修理を含む卸売・小売部門の割合は2009年の6.6%から10.6%に、運輸・通信は2009年の11.6%から2010年には10.6%に減少した。その他の部門は2010年に34.0%と、ほぼ変わらず推移した（図3-1-2）。

図 3-1-2 GDP の産業別構成比の変化



(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版

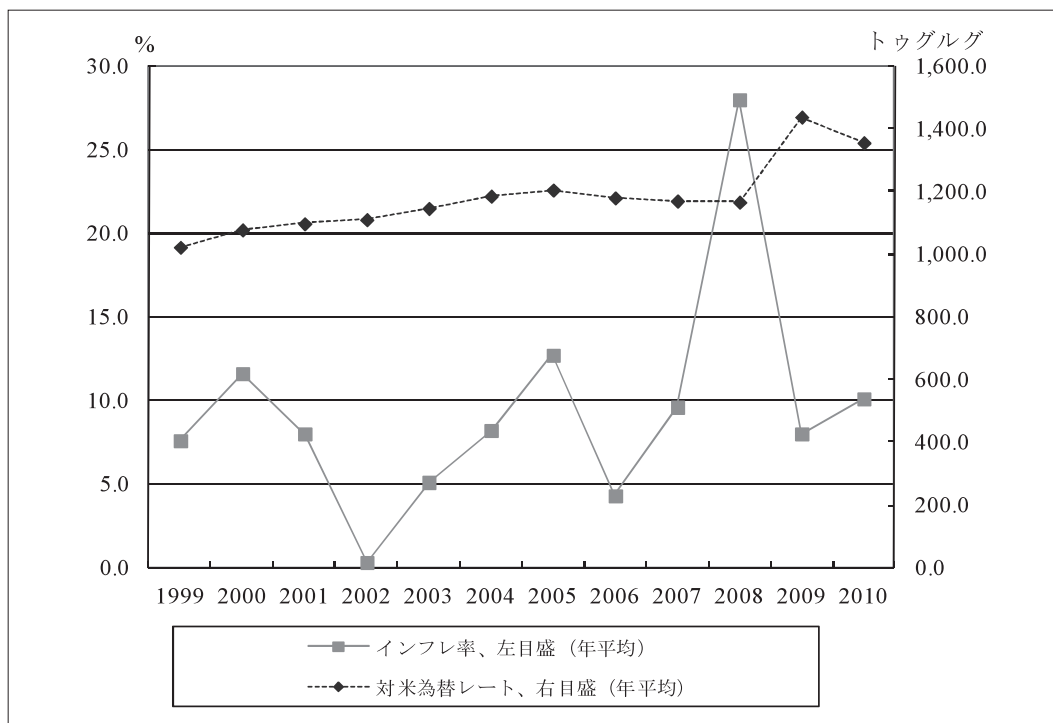
(2) インフレと為替レート

年間インフレ率は2009年の8.0%から2010年には10.1%に上昇した。すべての部門で価格が前年比1.3～18.8%増加した。2010年の消費者物価指数は、教育で前年比18.8%増と最も高く、続いて食品・飲料価格が18.6%増となった。

通貨・トゥグルグ（MNT）の2010年の年平均対米ドル名目為替レートは、2009年の1,438トゥグルグから1,356トゥグルグに増価し、対ロシア・ルーブルは2009年の45.48トゥグルグから44.71トゥグルグに、対中国・元は210.49トゥグルグから200.25トゥグルグに増価した。しかし、対韓国・ウォンと対日本・円はいずれも前年比で減価し、年平均為替レートは2009年にそれぞれ1.13トゥグルグ、15.39トゥグルグから2010年には1.17トゥグルグと15.46ト

グルグとなった（図3-1-3）。

図 3-1-3 インフレ率と為替レートの動向



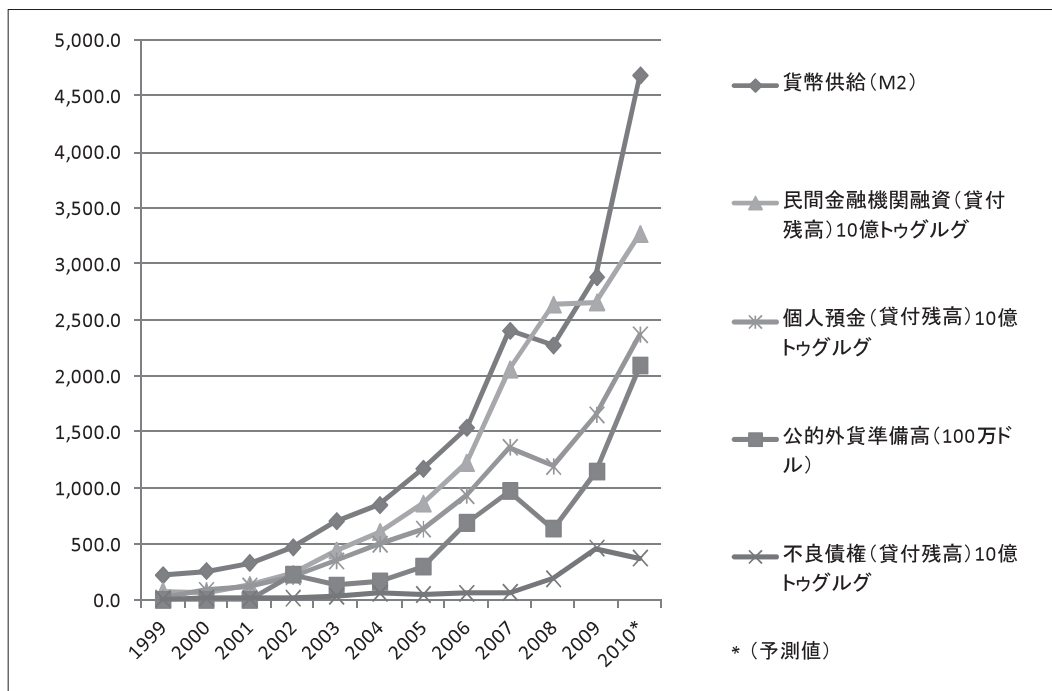
(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版

(3) 通貨と金融

貨幣供給 (M2) は2010年末で2009年比62.5%増の4億6,800億トゥグルグとなった。この成長の主要因は、企業及び個人の国内通貨預金、外貨預金、貨幣用金口座、短期債券、定期預金証書などの準貨幣ストックの増加と関連している。2010年の準貨幣ストックは前年比58.0%増で、企業及び個人の普通預金口座は2009年比62.2%増であった。2010年末の個人の銀行預金は2兆3,670億トゥグルグ (約17億5,000ドル) であった。また、公的外貨準備高は2009年比83.0%増の21億ドルであった。

2010年末の総貸付残高は、2009年比23.0%増の3兆2,650億トゥグルグであった。総貸付残高の57.0%は民間部門の貸付で、個人部門の貸付は42.0%であった。不良債権は前年比19.0%減で、総貸付残高に占める割合は2009年の17.4%から11.5%に減少した。民間金融機関の貸付に対する加重平均金利は国内通貨建てで年約18.9%、外貨建てで12.9%であった (図3-1-4)。

図 3-1-4 主要金融市場指数



(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」各年版

(4) 国家財政

2010年の国家財政の歳入と歳出は、それぞれ3兆784億トゥグルグ、3兆763億トゥグルグで、前年比はそれぞれ54%、32%の増であった。これはGDPの0.02%、21億トゥグルグとわずかな黒字であった。それでも、GDPの5.2%、3,430億トゥグルグの大幅な赤字となった前年に比べると、かなり好調な結果である (図3-1-5)。

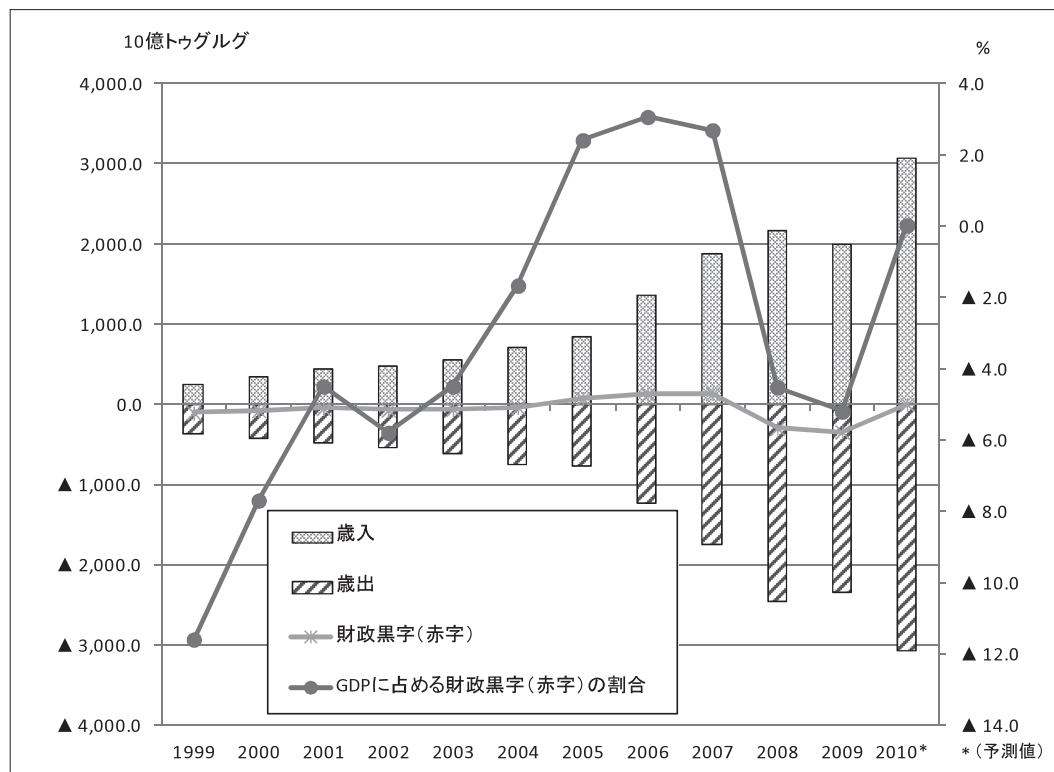
2010年の税収は前年比65%増となり、一方、超過利潤税は2.3倍、法人税90%増、付加価値税と消費税収入は、それぞれ前年比77%と61%の増加となった。税外収入も、前年比2.9%増となった。

歳出はすべての分野で前年を上回った。資本支出は2009年比23.0%増の5,650億トゥグルグとなった。国内財源の資本支出は前年比1,180億トゥグルグ増となる一方、海外財源では135億トゥグルグ、50.5%の減少となった。

政府は2011～2016年の間、総額18兆トゥグルグを見込んだ中期の新規投資と再構築事業の導入を承認した。事業実施にあたっては、新設のモンゴル開発銀行が資金提供の主役と見込まれている。

総選挙における与党の公約に沿って、政府は2010年に「国人材開発基金」から国民一人につき12万トゥグルグを現金で支給した。これにより、260万人の国民に総額2,760億トゥグルグが支払われた。

図 3-1-5 国家予算



(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版

2 労働・賃金

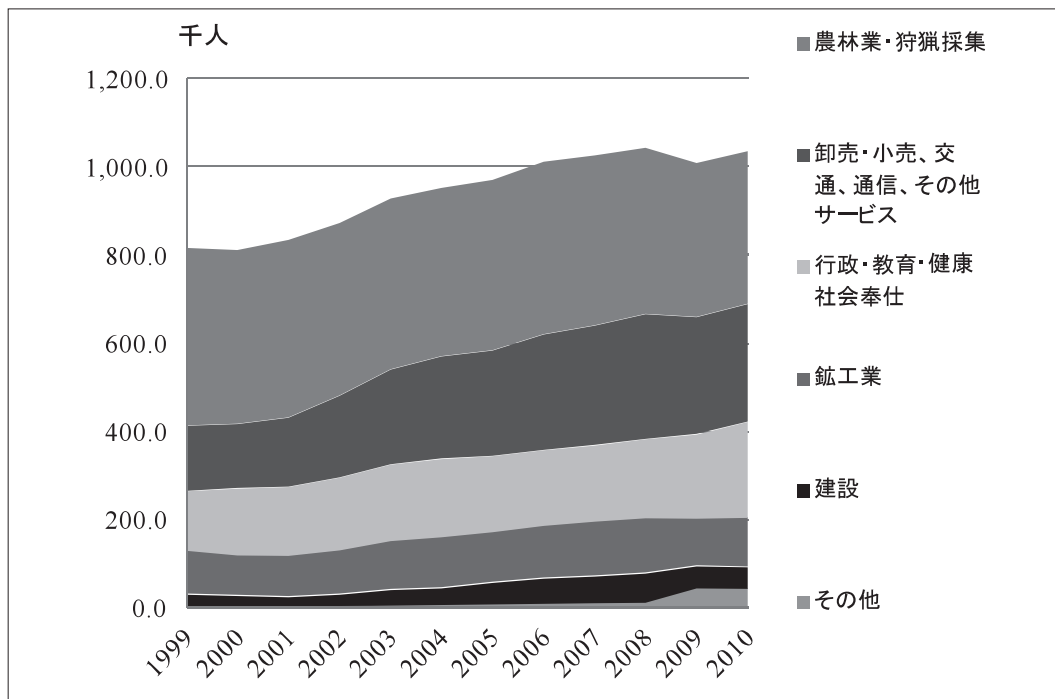
(1) 労働力・失業

2010年の労働年齢人口は186.3万人、経済活動人口は114.7万人であった。就労者数は前年比2.7%増の103.4万人となった。モンゴル国家統計局の労働力調査によれば、2010年末の失業者数は113,400人、そのうち全国の雇用登録所に登録している数は38,300人に止まった。そのため、国家統計局は2010年の失業者比率の予測を2009年の11.6%からやや下がった9.9%に修正した。ウランバートル市の失業者比率は最低の8.7%となり、その他は中央地域の9.3%からハンガイ地域の11.9%にわたった。

近年の「ゾト」で成畜が多数死亡し、就業者数が前年比0.6%減となった農林業・狩猟採集部門は、引き続き最大の就業先であった。就業者数は346,600人で全体の33.5%を占めた。第2位は卸売・小売、交通、通信、その他サービス部門で266,100人、全体の25.7%であった。行政・教育・健康・社会奉仕部門は前年比14.0%増の217,400人、全体の21.0%となった。また、鉱工業部門の就業者数は前年比4.0%増で全体の11.0%を占めた。2009年に就業者数が最も大きく減少した建設部門は、回復の兆しがあるものの、さらに0.8%減少した(図3-2-1)。

また、2010年には90か国、9,990人の外国人が雇用された。鉱・採石業部門が全体の30.4%を占め、卸売・小売部門が25.3%であった。外国人労働者の多くは中国人で全体の61.4%を占め、続いてロシア人(7.7%)、北朝鮮人(6.0%)、韓国人(4.1%)、アメリカ人(3.3%)、ベトナム人(1.9%)、オーストラリア人(1.7%)、日本人(1.6%)であった。

図 3-2-1 部門別就業者数(期末)



(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版

(2) 賃金・給与

2010年の1か月当りの平均賃金は、341,500トゥグリグ(252ドル)で前年比20.5%増であった。金融仲介部門の賃金・給与が最高の514ドルで、一方、農業部門が最低の127ドルであった。第2位は、鉱・採石業部門で前年比約50%増、422ドルとなった(表3-2-1)。

モンゴル銀行によれば、2010年に国内の外国人労働者に対して支払われた給与は、総額4,530万ドルで、一方、海外で働くモンゴル人からの送金額は前年比18.5%増の2億2,690万ドルであった。

表 3-2-1 月平均賃金・給与（名目ドル）

部門	2007年	2008年	2009年	2010年
全体平均	148	235	209	252
農林業、狩猟・採集	77	136	122	127
鉱・採石業	188	282	282	422
製造業	137	230	189	241
電気・ガス・水道	142	207	207	249
建設	143	191	164	183
卸売・小売・修理・家庭用品	105	166	149	171
ホテル・レストラン	131	166	167	197
運輸・保管・通信	149	219	205	272
金融仲介	309	404	417	514
不動産・貸付その他ビジネス活動	113	216	184	205
行政・防衛・社会保障	166	281	231	259
教育	149	248	207	230
健康・社会保障	142	254	208	235
地域・社会・その他個人的サービス	126	183	184	190

（出所）「Mongolian Statistical Yearbook」2010年版

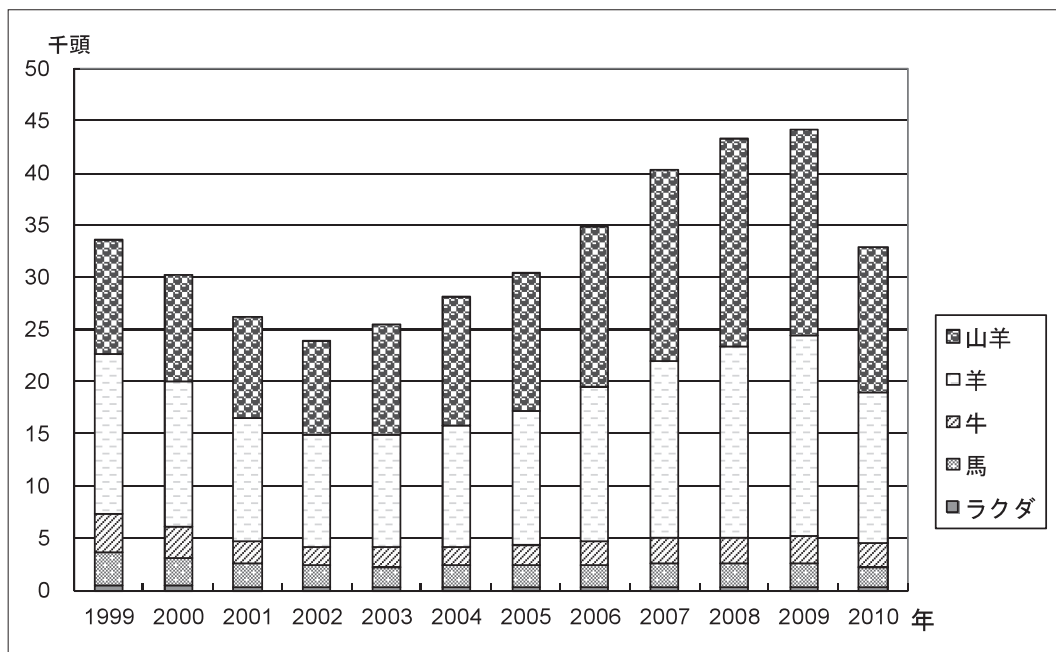
3 主な経済部門

（1）農業

年頭に起きた「ゾト」と呼ばれる厳しい冬の寒さによって、記録的な頭数の成畜が死亡したことから、2010年の農業生産高は前年比15.5%減となった。モンゴルの農業部門の大多数を占める家畜生産高は、前年比19%の減少となった。成畜の死亡頭数は1,030万頭となった。その結果、家畜頭数は前年の4,400万頭から3,270万頭に減少した。家畜頭数は全種類で減少した。国内の家畜頭数のほぼ90%を占める羊と山羊の頭数は、それぞれ前年比29.4%、25%減少した。（図3-3-1）。

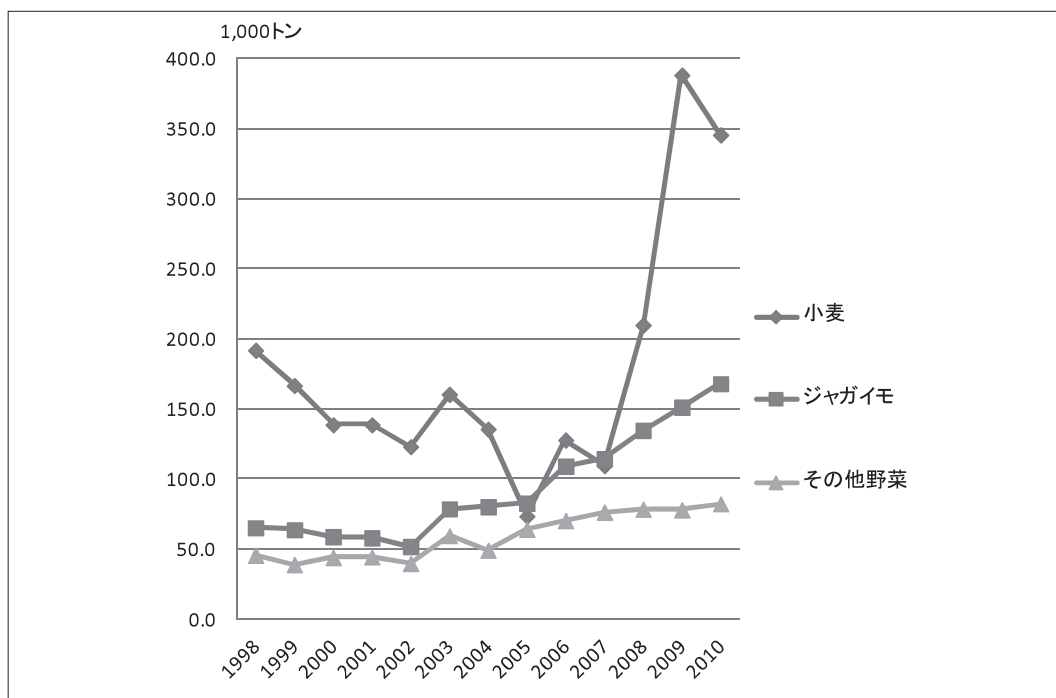
しかし、農作物生産高は、政府の支援事業「第3次農作物計画」の継続で前年比1.8%増となった。作付面積は2009年の282,200ヘクタールから315,300ヘクタールに増加した。総穀物類生産高355,100トンのうち97%が小麦であった。穀物生産高は前年比9.3%減であったが、ジャガイモ及びその他野菜は、それぞれ11.1%、5.5%増であった。また、飼料及び工業作物も3倍以上の増加となった。その結果、2010年の国内生産高は国内需要の小麦で84%、ジャガイモで95.2%、その他野菜で62.3%を満たした（図3-3-2）。

図 3-3-1 種類別家畜頭数



(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版

図 3-3-2 主要農業生産物の動向



(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版

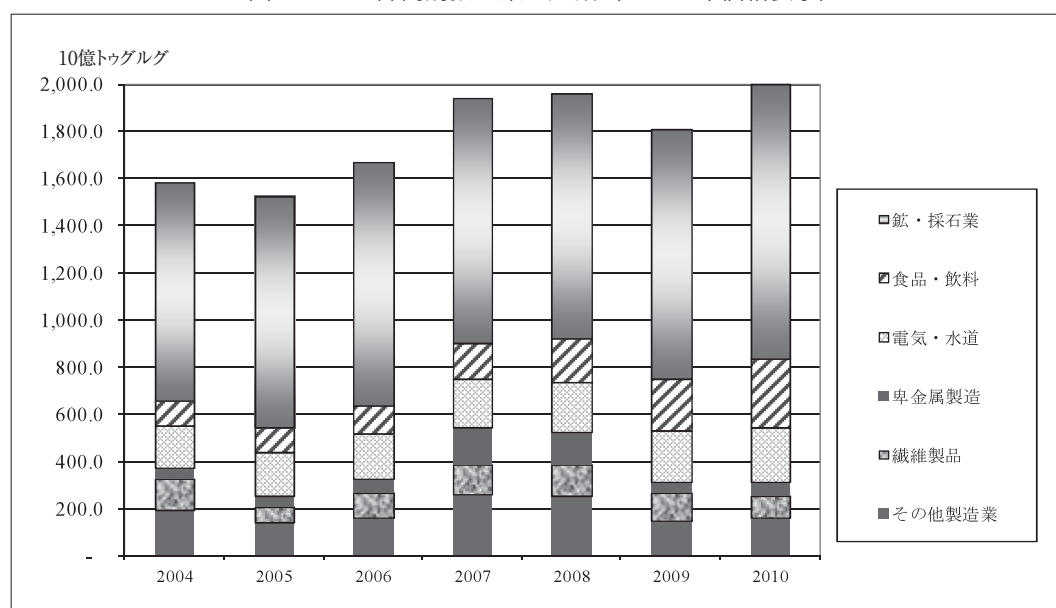
(2) 鉱工業

2010年の鉱工業生産額は、実質ベースで前年比10%増の名目4.7兆トゥグルグ（35億ドル）となった。製造業及び鉱・採石業のそれぞれ前年比11.5%及び10.1%の増加がこの成長の一因である。同じく、電気・水道は前年比5.8%増であった（図3-3-3）。また、鉱工業生産額全体の68.5%を輸出向けが占めた。

鉱工業生産額の大半を引き続き鉱業が占め、その割合は名目で2009年の62.7%から66.7%へと増加した。

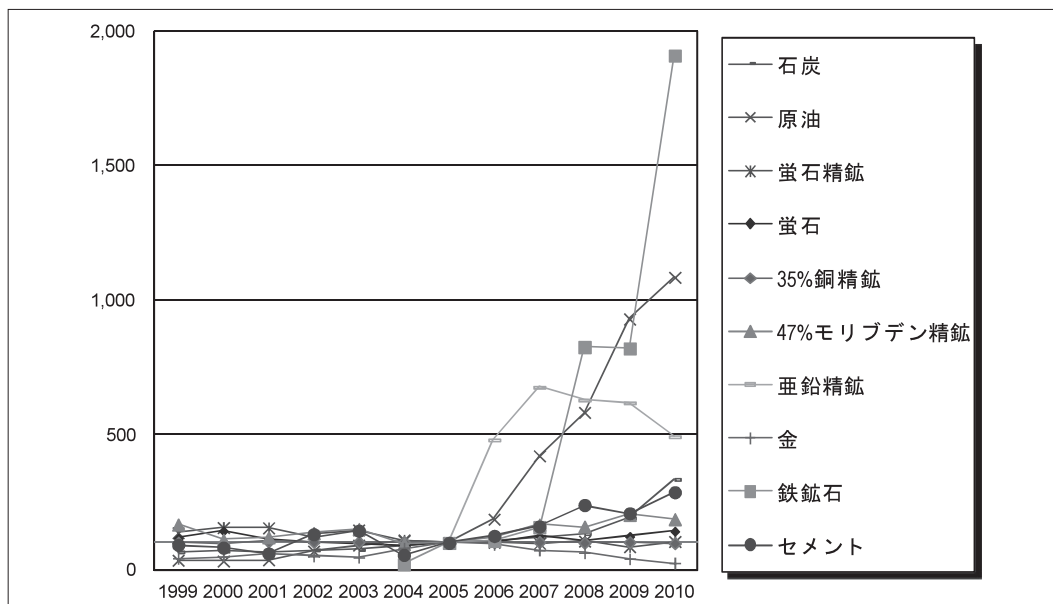
2004年に開発が始まった鉄鉱石採掘は引き続き成長し、2010年に320万トンとなった。これは2005年のほぼ20倍にあたる。原油と石炭の採掘量は増加を続け、それぞれ220万バレル、2,520万トンで、2005年の11倍、3.4倍となった（図3-3-4）。

図 3-3-3 部門別鉱工業生産額（2005年価格表示）



(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 2007-2010年版

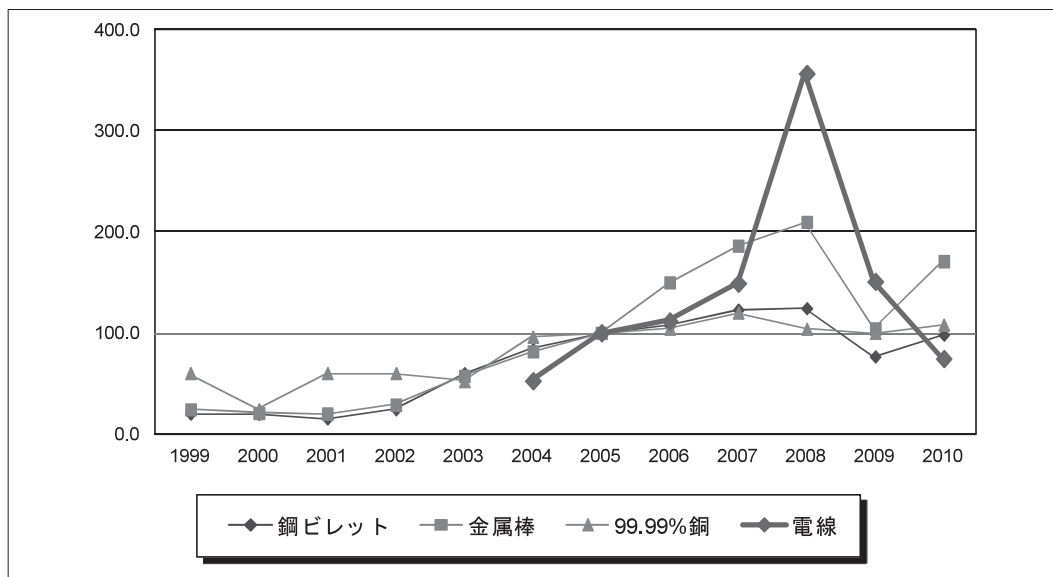
図 3-3-4 主要鉱業生産指数の動向 (2005 年を 100 とした場合)



(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版から予測

鋼ビレット、金属棒、陰極銅（99.99%銅）は前年の後退から回復し、陰極銅の生産量は2,700トンであった。しかし、国内市場が整わないために、電線の生産量は2008年をピークに2年連続減少した。これらの製品に対する国内需要は比較的小さいため、輸出の機会を狙う必要がある（図3-3-5）。

図 3-3-5 主要金属工業生産指数の動向 (2005 年を 100 とした場合)

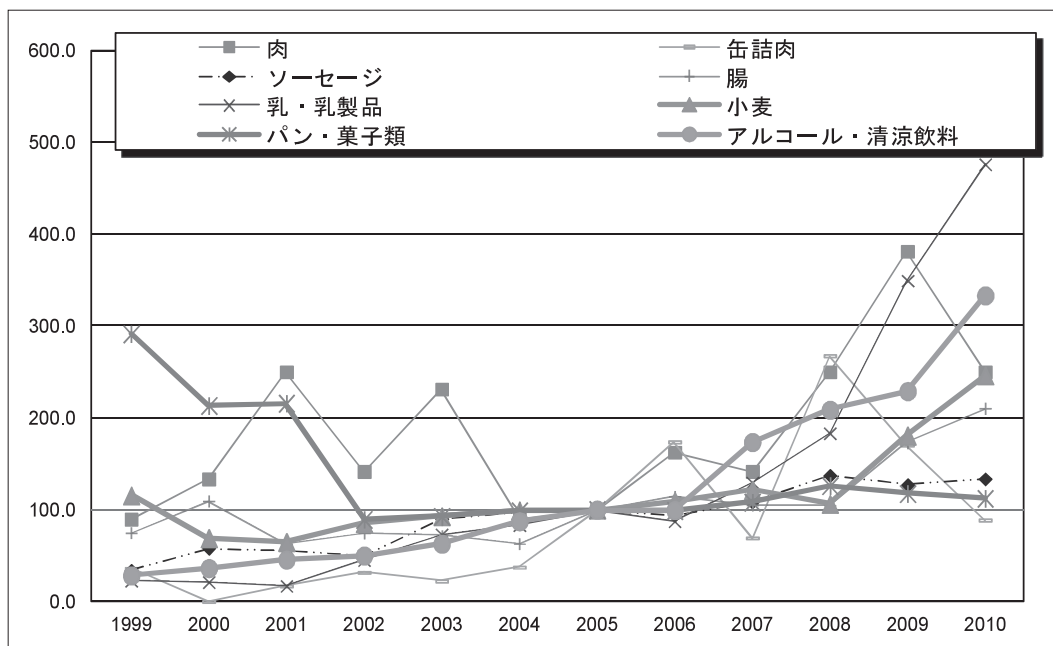


(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版から予測

食品・飲料の生産高は引き続き上昇し、ほとんどの項目で増加した。多数の成畜死亡で肉の生産高は前年比34%減となったが、2005年の水準を2.5倍上回った（図3-3-6）。

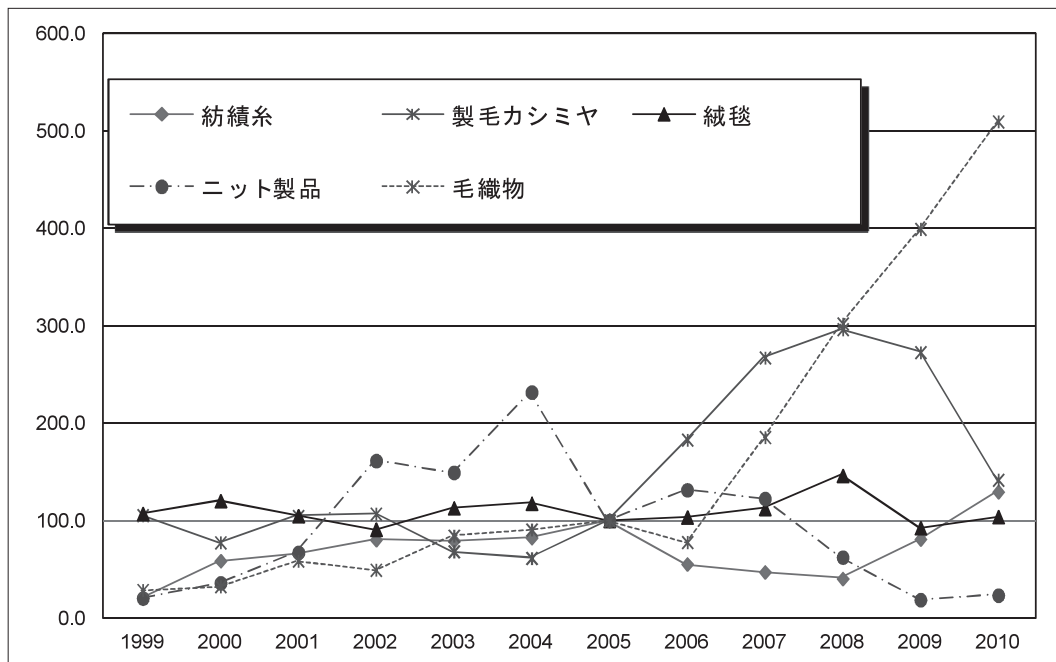
しかし、繊維産業における主要品目の生産は、毛織物を除き横ばいであった。毛織物は前年比30%増であった。これは2005年比5倍以上である。この増加は、近年の新しい生産設備の導入に起因する（図3-3-7）。

図 3-3-6 主要食品産業生産指数の動向（2005 年を 100 とした場合）



(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」各年版から予測

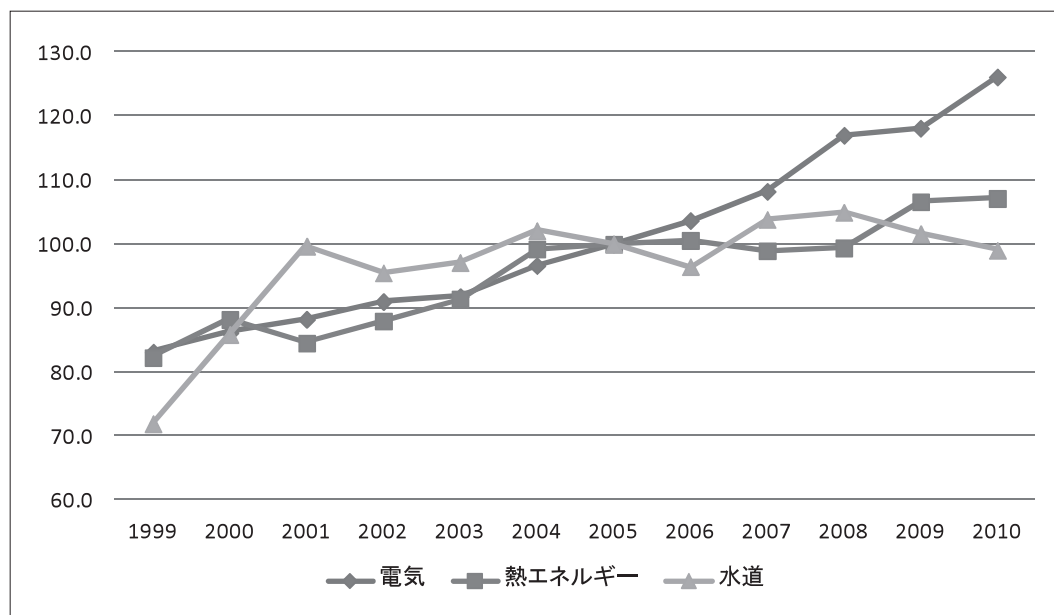
図 3-3-7 主要繊維産業生産指数の動向（2005 年を 100 とした場合）



(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版から予測

公益事業の生産高は上向き傾向が続き、2010年の総発電量は前年比6.8%増の4,313GWhであった。熱エネルギー生産高は前年比0.5%増の840万Gcalであった。この数字はそれぞれ2005年比で26.1%、7.1%の増加であった。また、水道は2年連続で減少し、2009年の6,330万m³から6,170万m³となった。国内の大規模鉱業開発に基づく急速な経済活動の成長に従い、今後、エネルギー・水に対する国内需要は著しい増加の傾向にある。それゆえ、現在の能力では需要の増加に遠く及ばないことから、新設備の導入が求められる。モンゴルでは、地方で小規模発電所がいくつか建設された以外、大規模な発電所の新設は行われていなかった(図3-3-8)。

図 3-3-8 主要公益事業生産指数の動向（2005 年を 100 とした場合）



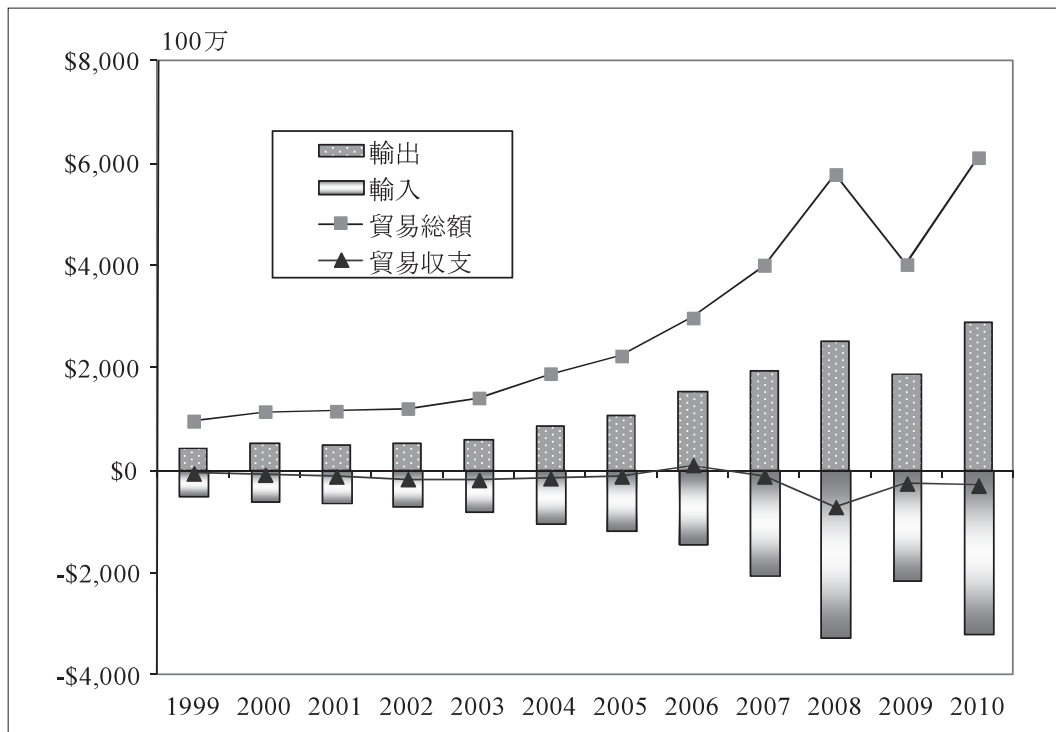
(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版から予測

4 対外貿易

2010年の対外貿易は、経済危機前の水準を上回る際立った回復を見せた。これは、金、銅、亜鉛精鉱などの主要輸出品目の国際市場における価格上昇と、天然資源に対する中国の持続的な需要によるものである。2010年のモンゴルの貿易相手国は132か国で、貿易総額は2009年比52%増の61億ドルと、2008年の危機前の水準から5.7%増加した。輸出は前年比52%増の29億ドル、輸入は50%増の32億ドルとなった。その結果、貿易赤字は2009年比15.6%増の2億9,160万ドルとなった（図3-4-1）。

また、モンゴル銀行によれば、2010年のモンゴルのサービス輸出・輸入はそれぞれ4億9,040万ドル、7億6,960万ドルで、2009年比95%増の2,790万ドルの赤字となった。サービス貿易全体の85%以上を、運輸、観光、その他ビジネスサービスが占めた。

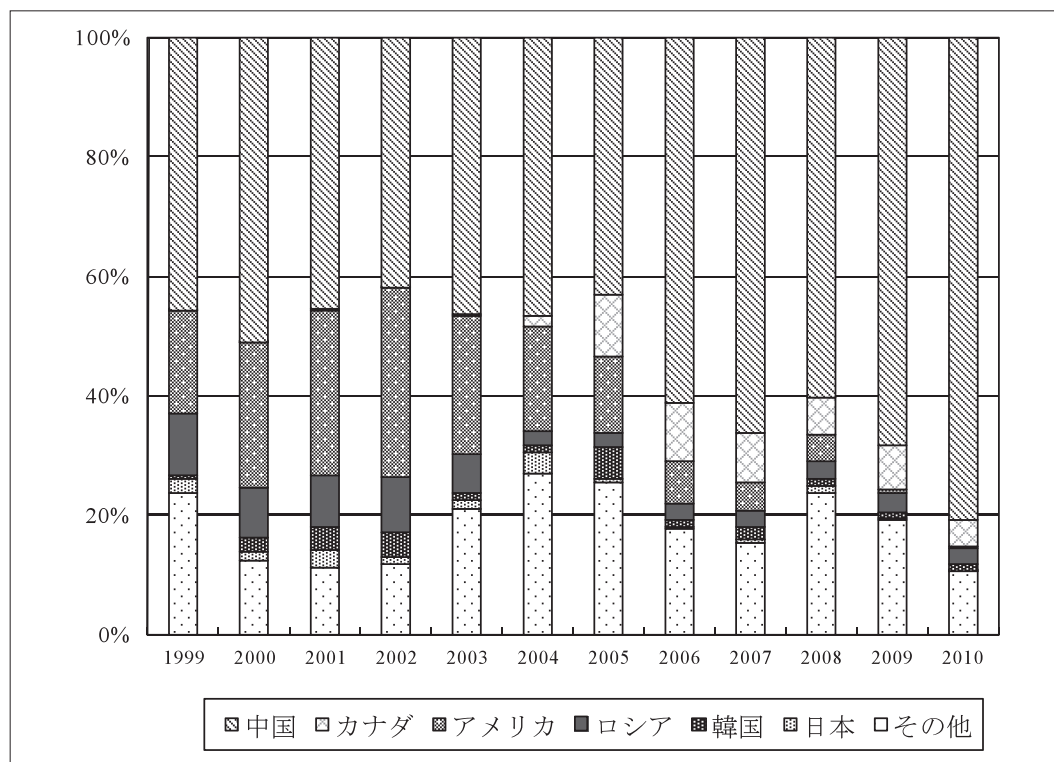
図 3-4-1 貿易額の推移



(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版

2010年の輸出相手国は67か国で、引き続き中国が全体の85.0%と最大であった。第2位はカナダで5.0%、続いてロシア2.8%、韓国1.0%であった。日本への輸出は270万ドルと不振であった(図3-4-2)。

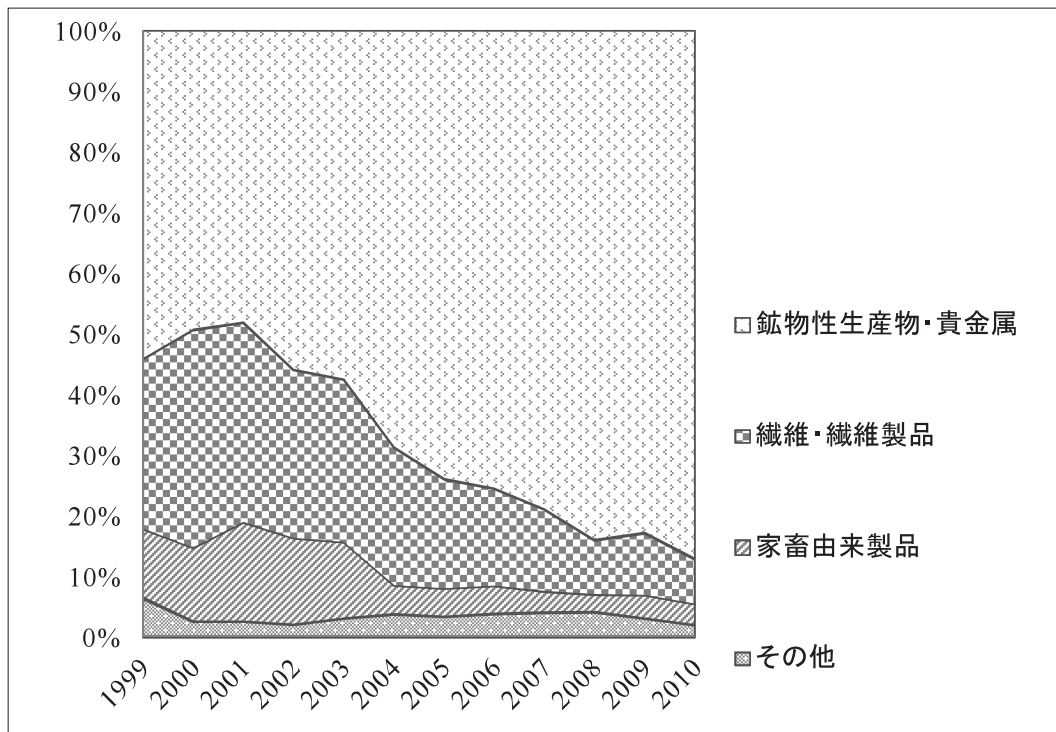
図 3-4-2 国別輸出構成



(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」各年版

輸出品目では、引き続き鉱物性生産品と貴金属が大半を占めた。鉱物性生産品と貴金属を合わせた輸出額の割合は、2009年の83.0%から2010年には87.0%に増加した。2010年に、銅精鉱568,700トン、蛍石精鉱405,600トン、亜鉛精鉱119,800トン、石炭1,670万トン、金5.1トンを輸出した。同時に、繊維を除く家畜由来製品は2009年の7,350万ドルから1億200万ドルに増加した。繊維・繊維製品の輸出は2009年比12%増の2億1,500万ドルとなったが、近年の世界金融経済危機以前の水準を下回った(図3-4-3)。

図 3-4-3 製品別輸出構成（全体を 100 とした場合の割合）

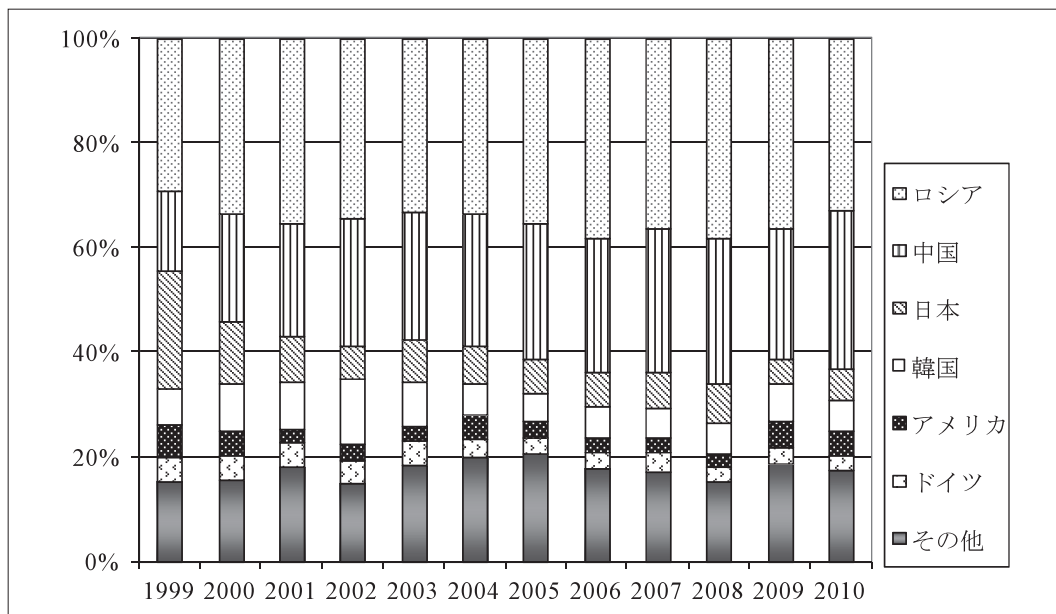


(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版

2010年の輸入相手国は125か国で、引き続きロシアと中国が最大となった。2010年のロシアと中国からの輸入は、それぞれ全体の32.7%、30.3%を占めた。日本は第3位で1億9,650万ドル、全体の6.1%を占め、続いて韓国の5.7%、アメリカ5.0%、ドイツ2.7%であった(図3-4-4)。

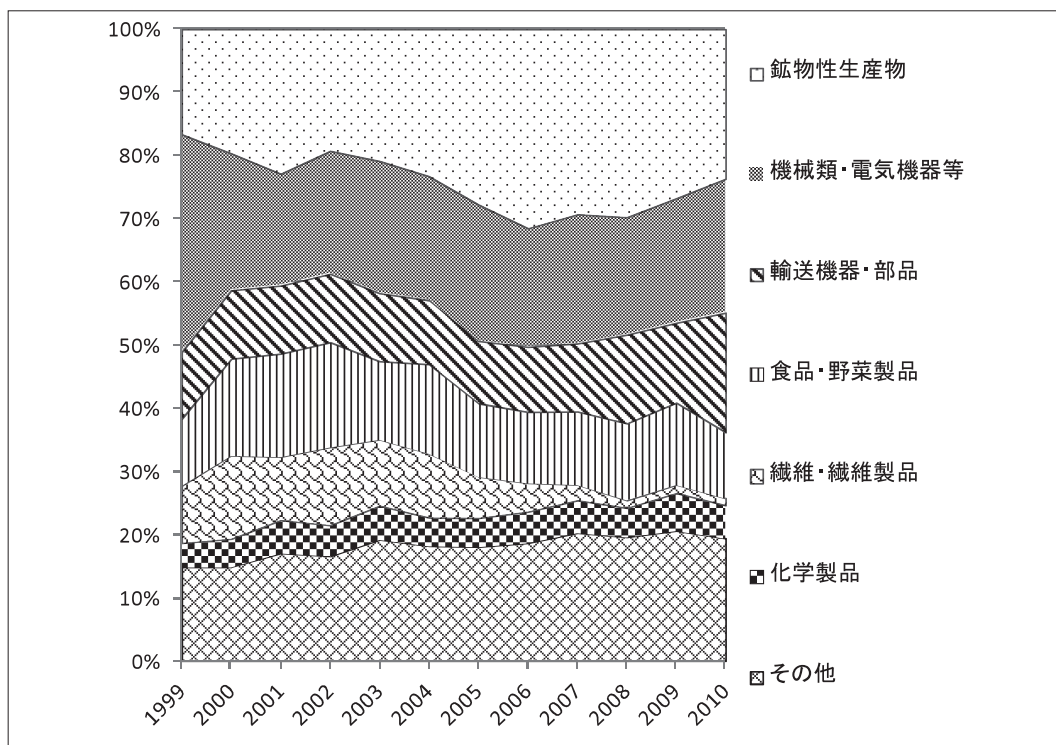
輸入品目構成は前年からほとんど変わらず、鉱物性生産物が最大となり、続いて機械類・機材・電化製品・録音装置・テレビ及びその予備部品で、それぞれ全体の24.0%と21.0%となった。食品・野菜由来製品は3億3,300万ドル、全体の10.3%で、金額では2009年比19.6%増となった(図3-4-5)。

図 3-4-4 国別輸入構成（全体を 100 とした場合の割合）



(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版

図 3-4-5 製品別輸入構成



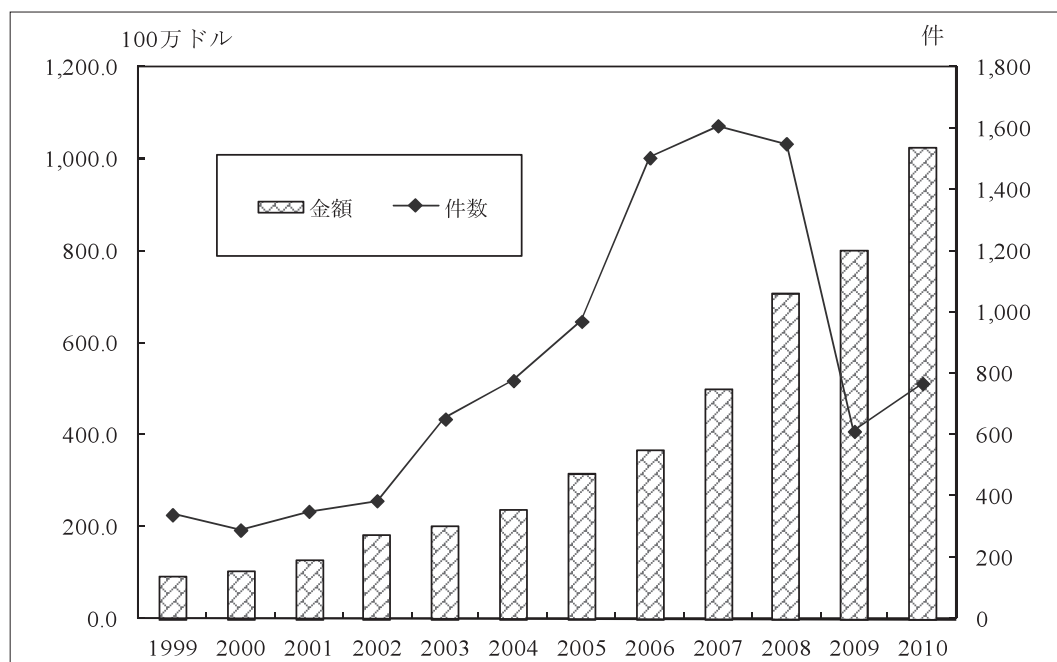
(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版

5 外国直接投資

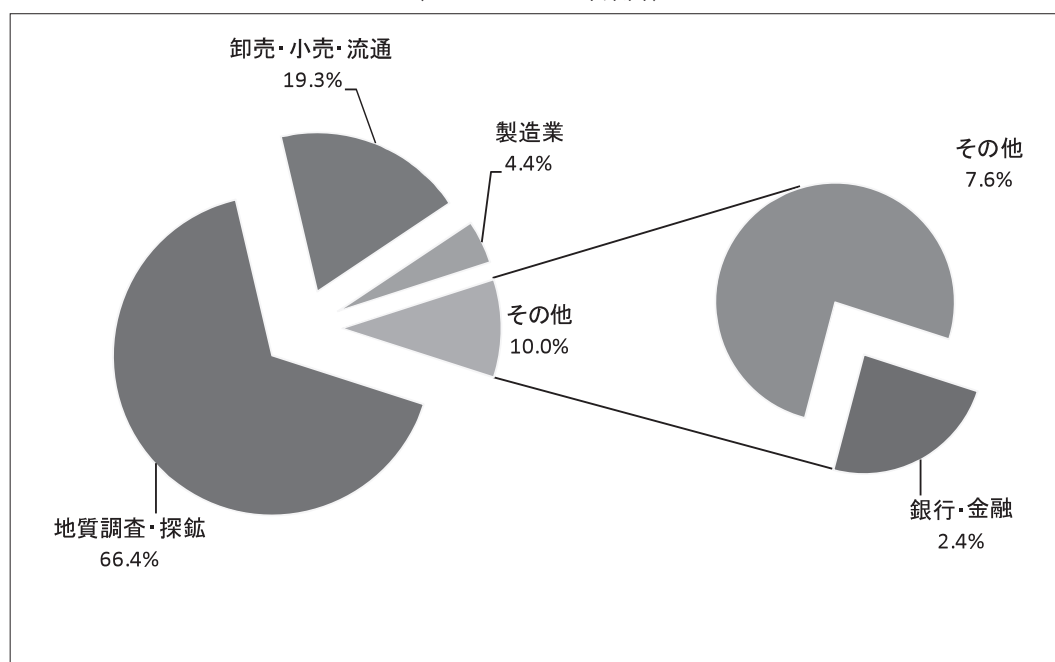
モンゴルに対する外国直接投資（FDI）は、近年の世界金融危機にもかかわらず、引き続き増加した。モンゴル外国投資貿易局（FIFTA）による外国直接投資総額は、2010年で10億26万ドルであった。これは2009年比28%増である。外国投資企業数は769件であった。1人当たりのFDIは2009年の293ドルから2010年には369ドルに増加した。1990～2010年の累計外国投資企業数は10,846件、投資総額は47億ドルとなった（図3-5-1）。

FDIの受け入れ先は、引き続き地質調査・探鉱部門が第1位で、続いて卸売・小売・流通部門であった。2010年のFDI総額の80.0%が地質試掘・探鉱部門に、15.8%が卸売・小売・流通部門に投資された。1999～2010年の累積外国直接投資総額に占めるこの2つの部門の割合は、それぞれ66.4%、19.3%であった。引き続きFDIを引き付けた銀行・金融サービス部門では、同時期、総額の2.4%を占めた（図3-5-2）。

図 3-5-1 対モンゴル外国直接投資



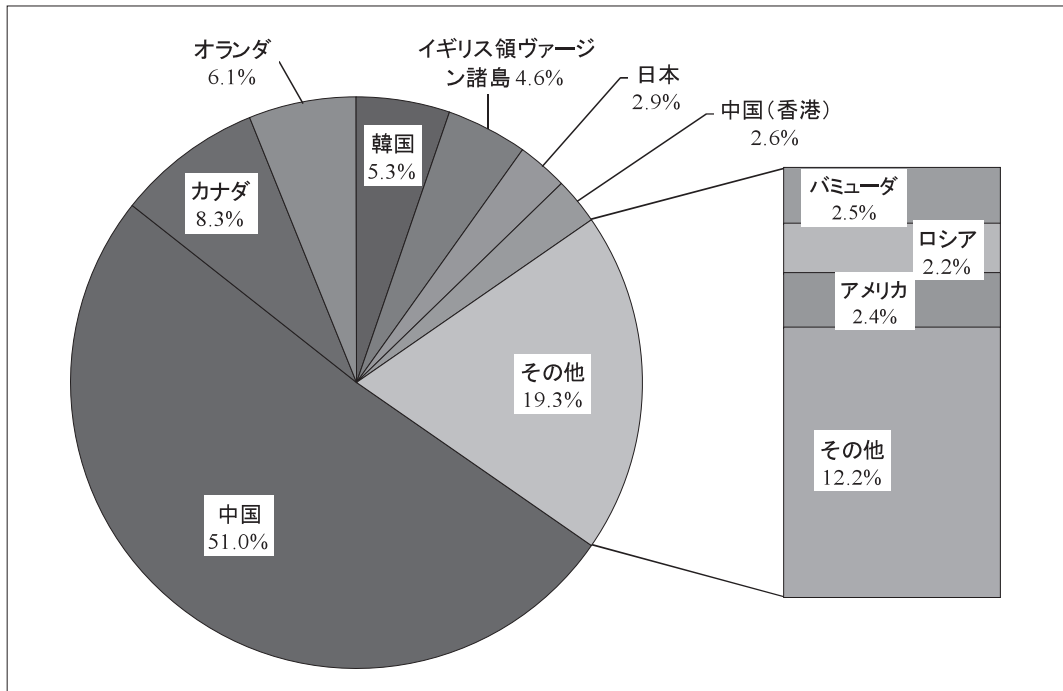
(出所) モンゴル外国投資貿易局、国家統計局

図 3-5-2 分野別外国直接投資構成
(1999-2010年累計)

(出所) モンゴル外国投資貿易局、国家統計局

最大の投資国は中国で、1990～2010年の対モンゴル累計外国直接投資総額の51%、25億ドルに上り、そのうち80%は過去6年間に行われた。第2位はカナダで1990～2010年の累計投資総額は4億ドルとなった。同時期の上位10か国は、オランダ、韓国、イギリス領ヴァージン諸島、日本、香港（中国）、バミューダ、ロシア、アメリカであった。韓国と日本のFDIは、それぞれ2億5,500万ドルと1億3,860万ドルで、全体の5.3%、2.9%を占めた（図3-5-3）。

図 3-5-3 国別外国直接投資構成
(1990-2010 年累計)



(出所) モンゴル外国投資貿易局、国家統計局

第4部 韓国

1 マクロ経済動向

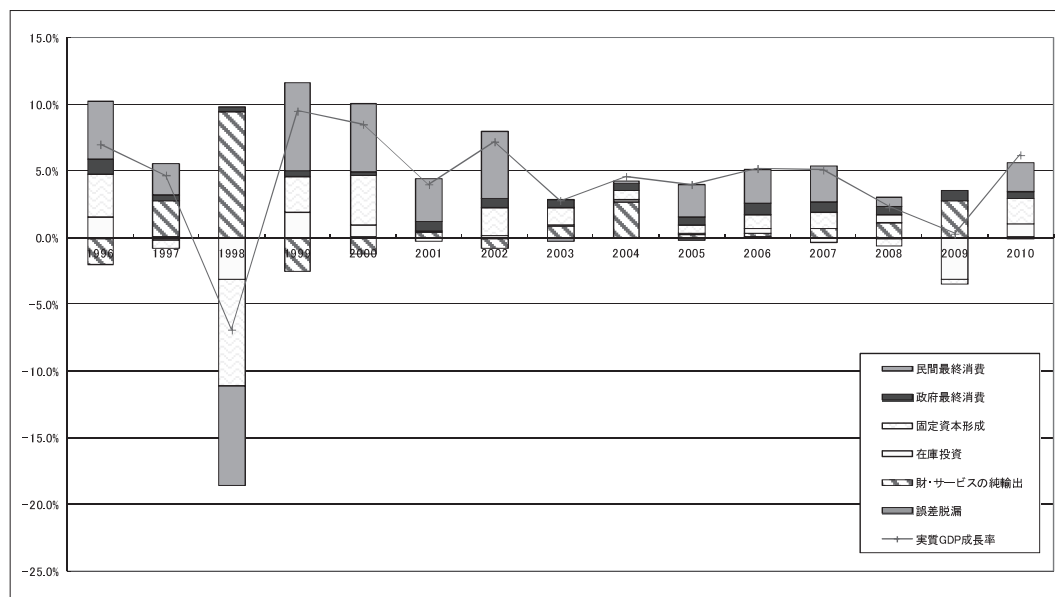
(1) GDP と物価

2008年9月の米投資銀行リーマン・ブラザーズの破綻以降、深刻化した世界金融危機は、韓国経済に大きな影響を与え、実質経済成長率は2007年の5.1%から、2008年には2.3%に、さらに2009年には0.3%にまで低下した。しかし2010年には、1997年のアジア通貨危機後に見せたV字回復の再現とも言うべき目覚ましい回復を見せ、6.3%の成長を達成した。

需要項目別の寄与度で見ると、内需では消費（民間最終消費）は2.2%、投資（固定資本形成）は1.9%を記録した。外需（財・サービスの純輸出）の寄与度は0.1%に止まっており、韓国経済は内需主導の回復を見せた（図4-1-1）。

一方、物価上昇率を見ると、2008年には為替レートの大幅な減価により輸入物価（ウォンベース）の上昇率は36.2%に上昇した。この影響で国内物価の上昇率も、生産者物価が8.6%、消費者物価が4.7%と高まった（図4-1-2）。しかし2009年に入ると為替レートの減価は継続したが、原油など資源価格の低下によって、輸入物価はマイナス4.1%と低下し、生産者物価もマイナス0.2%となり、消費者物価も2.8%で、ほぼ金融危機前の水準に戻った。しかし2010年は再び輸入物価の上昇傾向が見られ、5.3%となった。これに伴い生産者物価も3.8%と上昇している。一方、消費者物価は2.9%でほぼ前年並みに止まった。

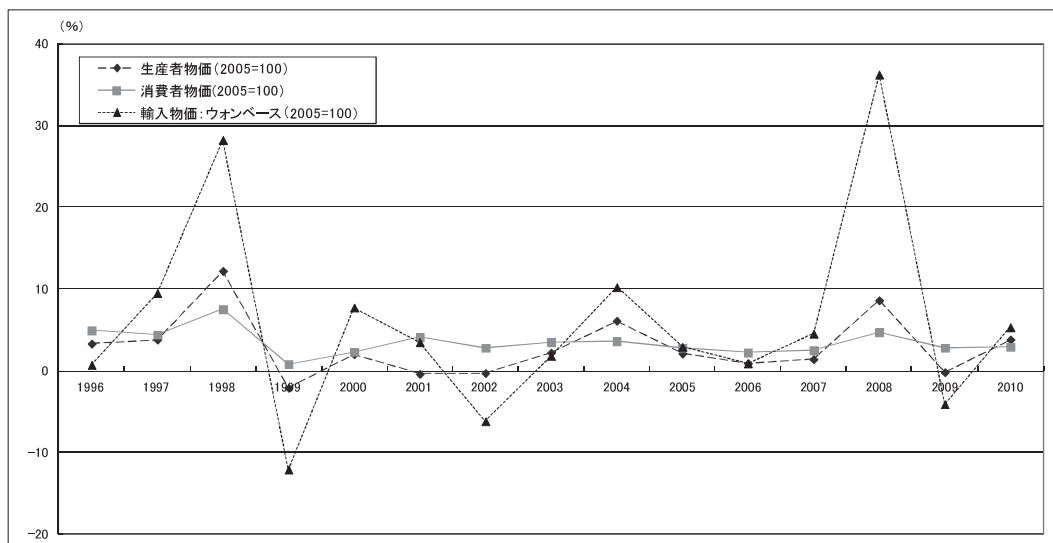
図 4-1-1 実質 GDP 成長率の推移と項目別寄与度



(注) 2005年価格

(出所) 韓国銀行

図 4-1-2 物価上昇率の推移

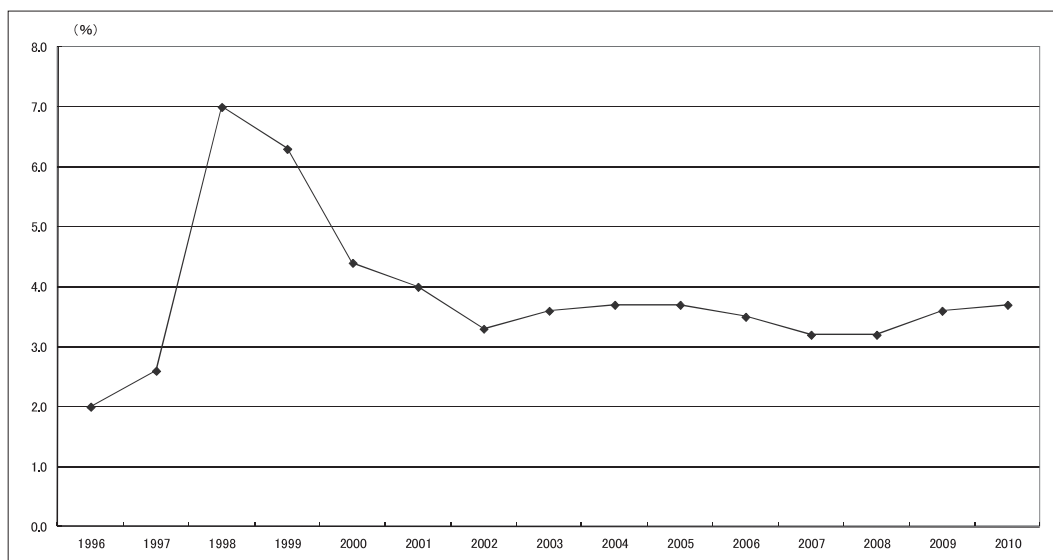


(出所) 統計庁

(2) 労働市場と所得格差

雇用関係の指標を見てみると、失業率はアジア通貨危機後の1998年に7.0%まで上昇した後、景気回復によって低下し、2002年以降は3%台で安定的に推移してきた。2009年の失業率はマクロ経済の停滞を受けて前年の3.2%から3.6%に上昇したが、アジア通貨危機の際と比較すれば、悪化の程度は軽微だったといえる。2010年の失業率は3.7%ではほぼ横ばいであった(図4-1-3)。

図 4-1-3 失業率の推移



(出所) 統計庁

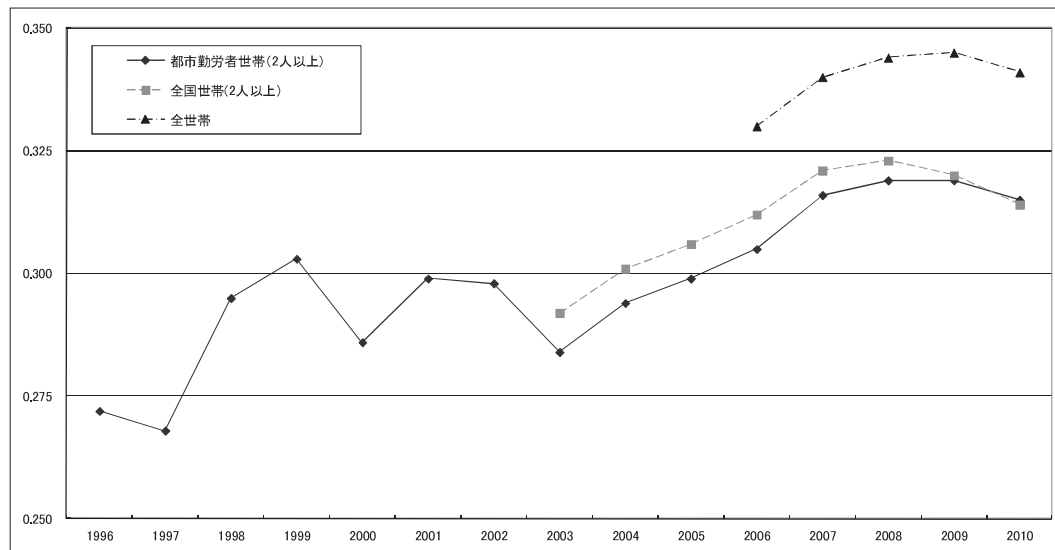
所得格差の推移を見ると、都市勤労者世帯のジニ係数¹はアジア通貨危機後に格差が急拡大し、1997年から1999年まで高まった後、縮小傾向にあったが、2004年以降、再び上昇をはじめ、2008年には0.319となった（図4-1-4）。さらに統計の拡充により2003年からデータが把握できるようになった全国世帯は2008年まで、2006年から把握できるようになった全世界帯は2009年まで、それぞれ上昇の傾向を示しており、所得格差の拡大が継続していることを示していた。しかし、2010年についてはいずれの系列も低下しており、マクロの経済の回復が所得格差の拡大に、やや歯止めをかけた傾向が見受けられる。

しかし一方で、今回の金融危機の影響を受けたと考えられる2008年以降の係数については、特に大幅な悪化は示されていない。

所得格差の拡大の背景には非正規雇用の増大など、雇用の質の変化が指摘されている。図4-1-5は通貨危機を挟んだ失業率と非正規雇用比率²の推移を示したものである。

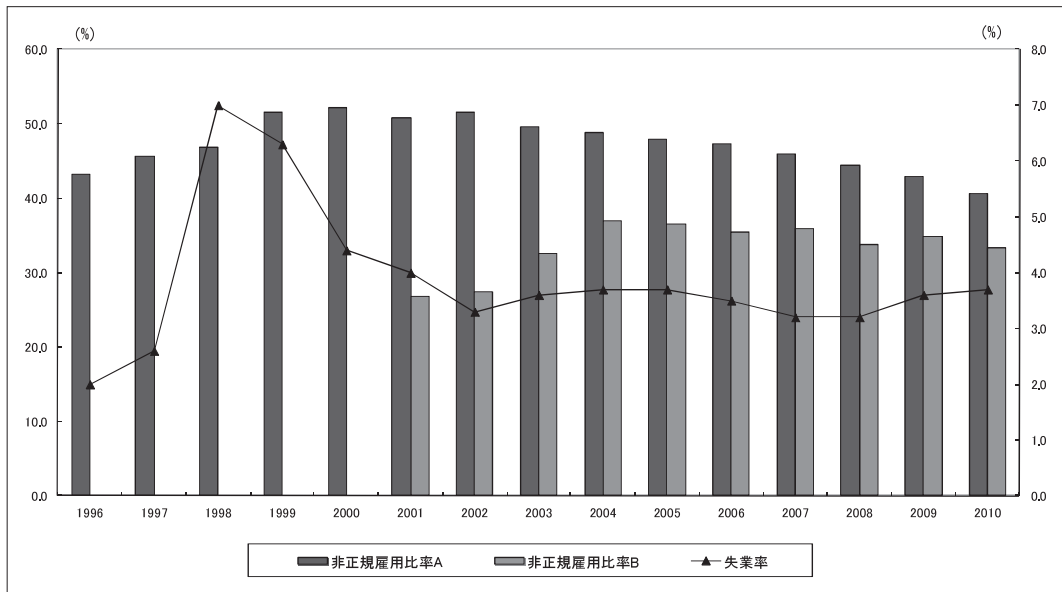
非正規雇用比率Aは通貨危機以前に40%台半ばであったが、1999年に51.6%まで上昇し、その後は徐々に低下して、2009年には40.6%となっている。一方、雇用形態等を加味した非正規雇用比率Bは、調査開始の2001年の26.8%から、2004年には37.0%まで高まり、その後若干低下したが2010年には33.3%となっている。なお、いずれの系列も2010年には前年より低下しており、景気の回復が非正規雇用比率に影響を与えた可能性がうかがえる。

図 4-1-4 ジニ係数の推移



(出所) 統計庁

図 4-1-5 非正規雇用比率の推移



(出所) 統計庁

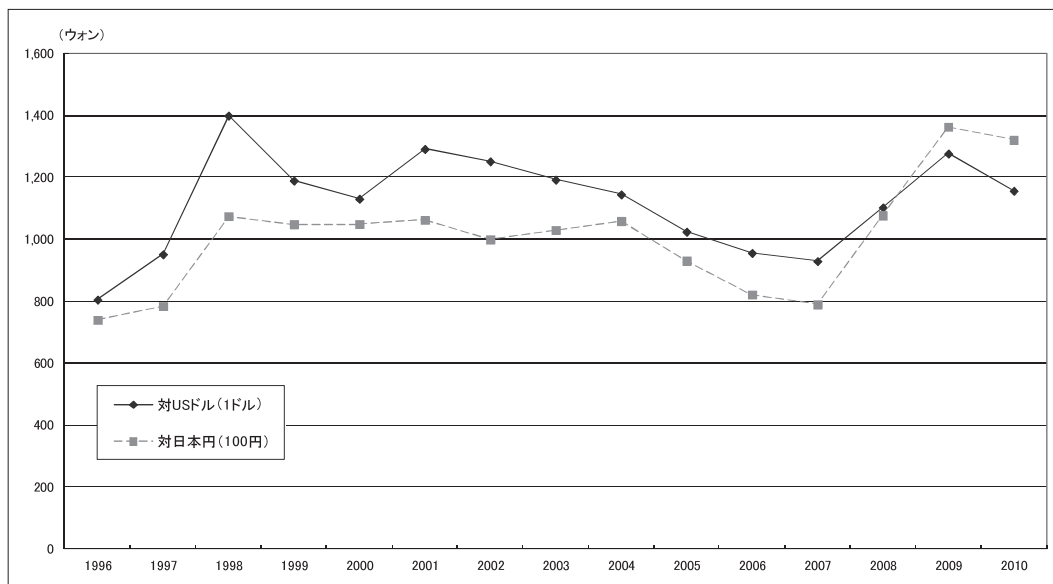
2 対外経済関係

(1) 為替レートと貿易収支

世界金融危機の進行する中、韓国ウォンは大きく減価した。対ドル為替レートは2007年の1ドル=929ウォンから、2008年は同1,103ウォン、2009年には1,276ウォンと減価した。一方、日本円に対する為替レートは、2007年の100円=790ウォンから、2008年は同1,077ウォン、2009年には同1,363ウォンに減価しており、その幅は対ドルレートよりも大きい(図4-2-1)。エレクトロニクス、自動車などの輸出品目で日本製品と競合する韓国企業にとって、こうした為替レートの動きは追い風となり、外需が景気の底支えを担う背景となった。2010年にはウォンはドル、円の両方に対し増価したが、円に対する増価の幅はドルに対するそれよりも小さくなっており、対日価格競争力は、一定程度保たれている。

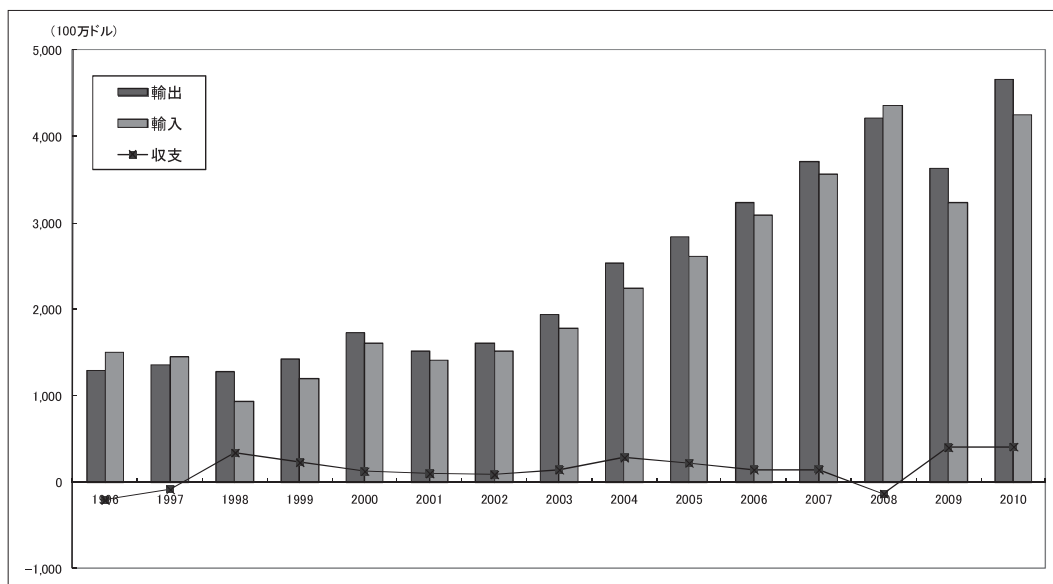
貿易収支の動向を見ると、2008年は輸出額が4,220億ドル、輸入額は4,353億ドルで、貿易収支は、アジア通貨危機の発生した1997年以来となる133億ドルの赤字となった(図4-2-2)。2009年には輸出額は3,635億ドルに減少したが、輸入額も3,231億ドルとなったため、貿易収支は404億ドルの黒字に復帰した。2010年には輸出は回復し、4,660億ドルと危機前の2008年を上回った。輸入は4,252億ドルで、貿易収支の黒字は412億ドルで、前年を上回った。

図 4-2-1 外国為替レートの推移



(出所) 韓国銀行

図 4-2-2 貿易収支の推移



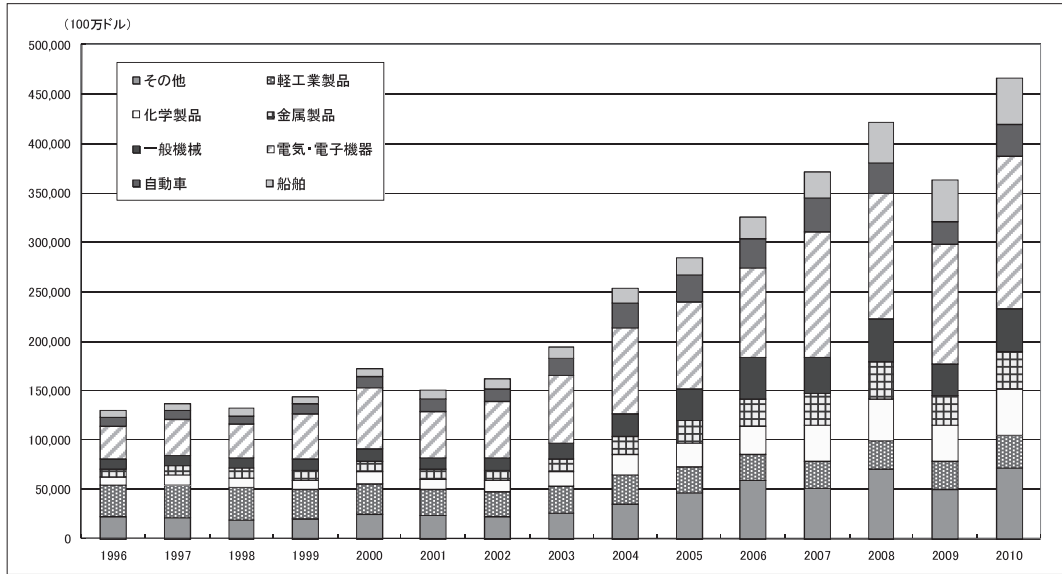
(出所) 韓国貿易協会

(2) 輸出の動向

2010年の輸出を品目別に見ると、基幹産業であるエレクトロニクスの輸出額が1,541億ドルとなり、全体の33.1%をしめている。その他の主要輸出品目では化学製品が10.2%、船舶が10.1%、一般機械が9.4%、金属製品が8.1%、乗用車が6.4%を占めている。

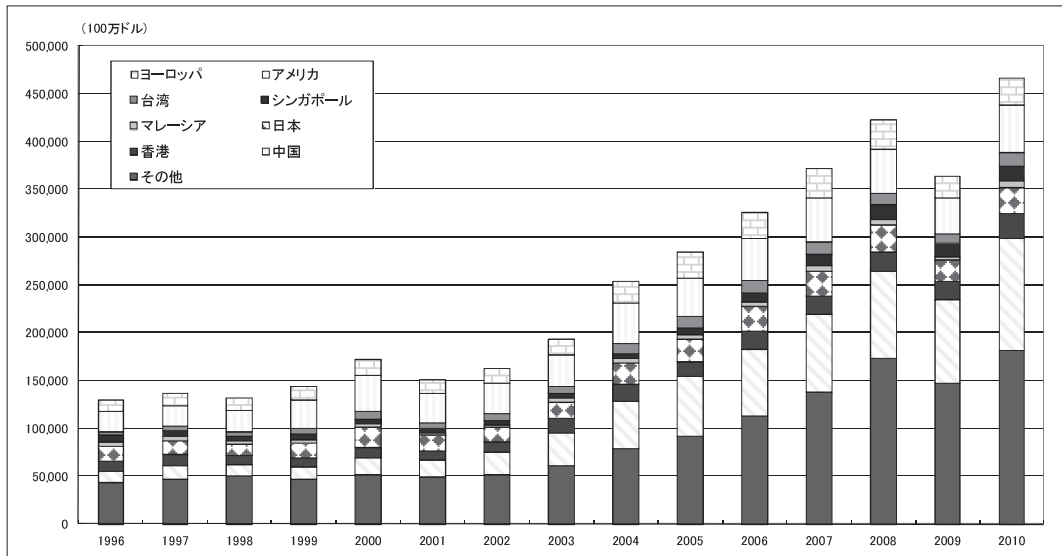
輸出先別に見ると、中国は2003年に米国を抜いて第一位の輸出相手国となり、以後その地位を維持してきた。2010年の中国向け輸出のシェアは、全体の23.9%に達している。米国は10.1%、日本は6.1%をそれぞれ占めている。

図 4-2-3 品目別輸出額の推移



(出所) 韓国貿易協会

図 4-2-4 国別輸出額の推移



(注) ヨーロッパはイギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダの計である

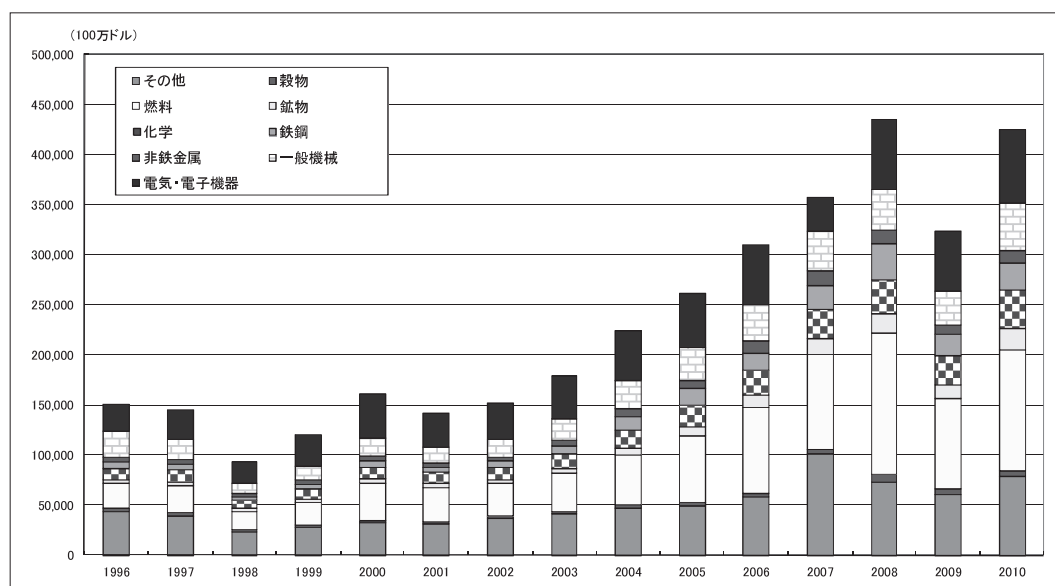
(出所) 韓国貿易協会

(3) 輸入の動向

2010年の輸入を品目別に見ると、燃料が28.5%首位を占めている。また主要輸出品である電気・電子機器は、中間部品として輸入されるため輸入品目としても17.2%と大きなシェアを占めている。また資本財である一般機械のシェアが11.2%と高いのも、韓国の輸入構造の特徴である（図4-2-5）。

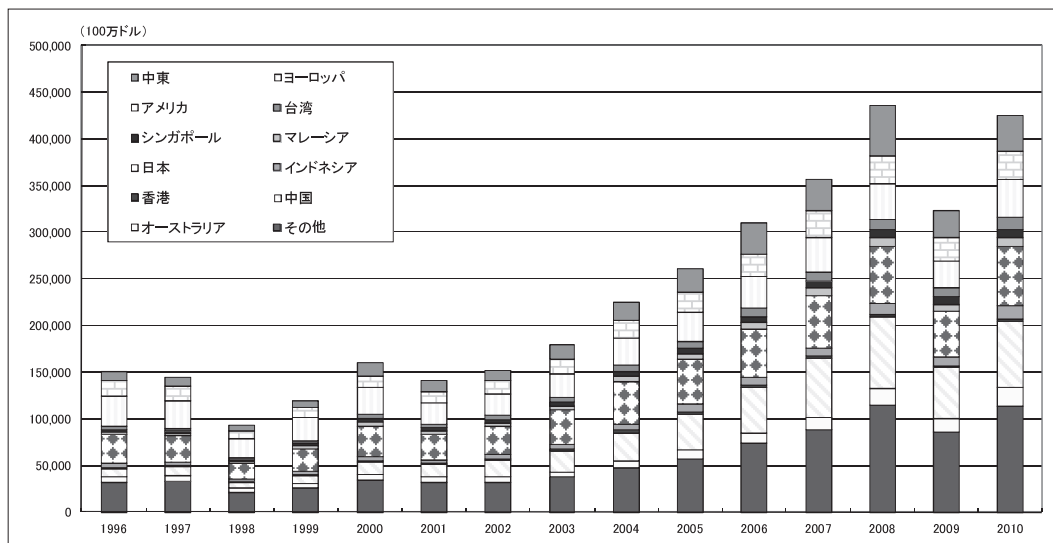
相手国別に見ると、2007年に中国が日本を抜いて輸入先として第一位となった。これによって中国は輸出入の両方で、韓国の第一の貿易相手国となった。2010年の輸入額に占める各国のシェアは、中国が16.8%、日本が15.3%、米国が9.5%となっている（図4-2-6）。

図 4-2-5 品目別輸入額の推移



(出所) 韓国貿易協会

図 4-2-6 国別輸入額の推移



(注) ヨーロッパはイギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダの計、中東はサウジアラビア、UAEの計である。

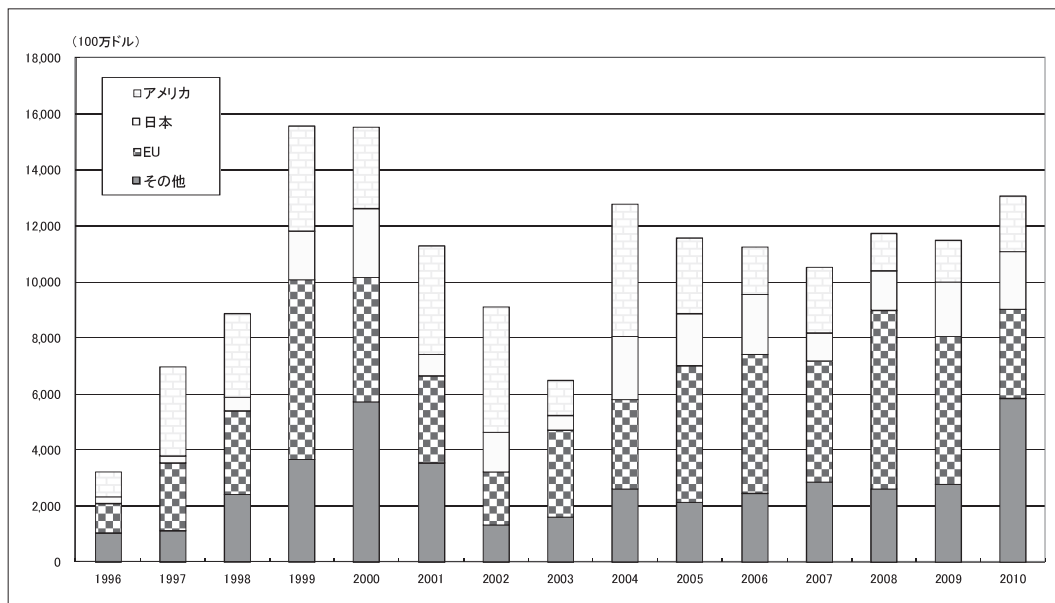
(出所) 韓国貿易協会

(4) 直接投資の動向

2010年の対韓直接投資額は131億ドルで前年を上回った。国別ではEUが大きくシェア下げ、その他のシェアが高まった(図4-2-7)。

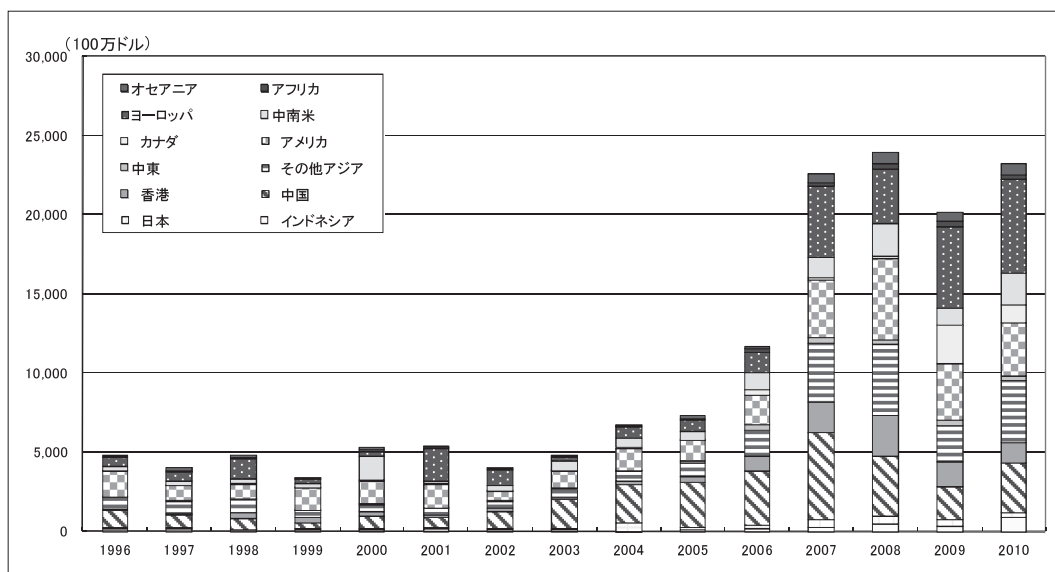
一方、2010年の韓国の対外直接投資を見ると233億ドルで、同じく前年を上回った。投資先では中国が2002年に米国を抜き、2007年まで第一位を継続してきたが、2008年以降はヨーロッパ、米国が中国を上回っている(図4-2-8)。2010年のシェアではヨーロッパが25.4%、米国が14.2%、中国が13.6%となっている。

図 4-2-7 国別対韓直接投資額の推移



(出所) 知識経済省

図 4-2-8 地域別対外直接投資額の推移



(出所) 韓国輸出入銀行

- ¹ ジニ係数は経済における家計間の所得格差を示す指標。0と1の間の数で示され、全家計の所得が等しい場合は0、一つの家計に全ての所得が集中している場合は1となる。
- ² 二種類の非正規雇用比率うち、Aは通貨危機以前から公表されていたもので、賃金労働者全体に占める臨時職（雇用期間1ヶ月以上1年未満）及び日雇い（雇用期間1ヶ月未満）の割合を示したものである。単純に雇用期間の長さで正規雇用と非正規雇用を分けたものである。これに対しBは、雇用形態の多様化が進んでいること考慮し、雇用期間に加え、労働時間、労働提供の方式などの点を総合的に加味して非正規雇用を定義したもので、2001年から新たに公表が開始されている。具体例としてはパートタイマー、派遣労働者、下請用役、在宅勤務者などが該当する。

第5部 北朝鮮

1 マクロ経済動向

1998年の憲法改正を機に始まった経済改革は、2002年7月の「経済管理改善措置」以降、農民市場を工業製品の販売も許容する地域市場として公認し、国営企業の市場とのつながりも一部容認するなど、これまでの北朝鮮社会にはなかった大きな変化を生み出した。これらは、弱体化した国営経済に取って代わる形で台頭した非公式経済の存在を追認する消極的措置であり、中国の改革開放政策やベトナムのドイモイ政策（特に90年代中盤以降）のような積極的かつ全面的な経済改革措置ではない。しかし、経営自主権の拡大や「実利」の重視、市場（いちば）を介した国営部門の非国営部門との取引増加など、北朝鮮経済の構造を大きく変えるようになったことも事実である。

2009年11月の貨幣改革実施では、経済における国営部門の支配的地位を再び取り戻すために非国営部門に蓄積していた貨幣資産を没収することが試みられた。同時に、市場（いちば）の運営や住民の外貨使用も禁止され、再び国営商業網による消費財の供給を行うことが企図された。社会主義計画経済が正統であり、それを復活させることが国民生活向上に資するという観念がまだ健在であることが確認された。しかし、一部の例外を除いて国営部門は国民に十分な消費財の供給を行うことができず、国民生活に混乱をきたし、市場は再開され、外貨使用も復活した。北朝鮮政府は、自国の経済が相当程度非国営部門によって支えられている現状を認識していると思われる。国営企業と協同組合のみを正統な構成要素と考える、これまでの社会主義計画経済の認識をどのように変化させ、国民が変化を肌で感じることができる経済発展をもたらすことができるのか問われているといえる。

ここでは韓国銀行の推計、各国の貿易統計などを併用して北朝鮮のマクロ経済を概観する。韓国銀行の推計資料は、韓国内で南北統一にともなって発生する費用を推計するために人工的に作り出された数値である。そのため、北朝鮮経済のトレンドを見るためには有用ではあるが、人口や国民総所得（GNI）の総額、一人あたりGNIなどの絶対値についてはそれほど信頼が置けない数値であることを理解した上で利用する必要がある。特に、李明博政権発足後に発表された2007年分以降は、GNIの名目値ではプラスになっているにもかかわらず、実質GDP成長率はマイナスとなる年が散見される。韓国の支援が減少したのだから、北朝鮮経済は苦しくなるはずだ、という政治的願望と必ずしもそうはなっていない現実の間で推計値が操作されている感触を受けなくもない。また、北朝鮮国内で増加していると見られる非国営部門に対する把握も特段行われていないようである。本来、このような資料は使用しない方がよいのだが、この種の資料は他の機関からは発表されていないため、ここでは便宜的に利用している。今後、北朝鮮の公的機関から統計資料が継続的に出るようになれば、そちらを利用するのが、資料の正確性という意味でも望ましいことは言うまでもない。

(1) 経済は大きく見れば回復基調

韓国銀行の推定によると、北朝鮮経済は1990年以来9年連続してマイナス成長を記録してきた。しかし、1999年からはプラス成長に転じ、実質GDPは2005年まで連続して成長してきたと推定されている。2008年は、3.7%の成長、2009年には0.9%の減少、2010年は0.5%の減少があったと推定されている。2010年の一人当たりの国民所得は124万韓国ウォンと推定されている。GNIの名目値は、2006年以降連続して上昇しているのだが、実質GDPだけが増減するという結果になっている。

表 5-1-1 北朝鮮の GDP 推計

区分	単位	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
総人口	千人	22,253	22,369	22,522	22,709	22,928	23,079	23,200	23,298	24,062	24,187
GNI (名目)	10億韓国ウォン		21,331	21,947	23,767	N/A	24,429	24,827	27,347	28,635	30,000
1人当たり国民所得	万韓国ウォン		95	97	105	N/A	106	107	117	123	124
平均為替レート	韓国ウォン/ドル			1,192	1,145	N/A	956	929	1,103	1,276	N/A
実質GDP成長率	%	3.7	1.2	1.8	2.2	3.8	▲1.1	▲2.3	3.7	▲0.9	▲0.5

(注) 1) 韓国銀行は1999年に北朝鮮の人口推定を見直し、1999年と2005年に北朝鮮の一人当り国民所得の時系列を修正。

2) 人口については、2010年版で2009年分より人口の大幅な算定替えがあった。これは国連の人口センサスの数値発表によるものと思われる。

(出所) 韓国銀行『北朝鮮経済成長率推定結果』各年度版（ただし、2006年には韓国銀行はこの種の数値を発表していない）

1999年以降2005年まで経済成長率がプラスだった背景には、農業においては1998年以降作柄のよい年が続いたことや2000年6月の南北首脳会談以降、南北関係が好転して韓国が肥料などを支援しはじめたこと、農業用電力を使用しない自然流下式灌漑水路の建設が行われるなど、旧ソ連・東欧崩壊後の現状にあわせた農業政策の改善が功を奏したことがあげられる。

2006～07年に経済成長率がマイナスになっているのは、2006年7月のミサイル発射実験や同年10月の第1回核実験による中国や欧州諸国、日本などによる貿易の手控えや経済制裁の影響、悪天候や自然災害による農業部門の不振が原因と考えられる。2008年にプラス成長に復帰した後、09～10年に再びマイナス成長になったのは、09年5月の第2回核実験により国際的な経済制裁の対象になったことや、08年2月に発足した韓国の李明博政権が前政権の対北宥和政策を見直し、金剛山観光をはじめとする南北間の経済交流とコメや化学肥料の人道支援が停止し、韓国からの貿易、貿易外の外貨収入が減少するとともに、食糧や肥料の供給が激減したためであると考えられる。

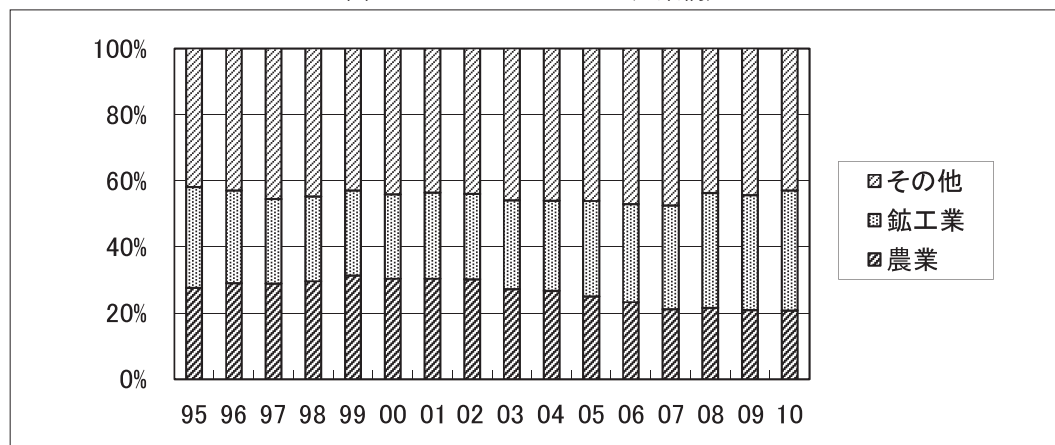
北朝鮮では電力、石炭、金属工業、鉄道運輸が「四大先行部門」という名称で優先的に成長させる基幹産業として位置づけられており、この部門はそれなりの成長を遂げている。2005～06年には農業の振興が強調されたが、2007年以降は、農業だけでなく、軽工業の振興を通じて、国民生活の向上を図る施策に優先度が与えられている。重工業部門を成長させつつ、国民生活をどのように向上させるのかが北朝鮮の経済建設の課題であるといえる。

(2) 産業構造の変化

韓国銀行の推定によると、ソ連・東欧の社会主義政権崩壊による影響により鉱工業が産業全体に占める割合は1990年代に入り急減し、1990年の42.8%から1997年の25.5%まで17ポイント程度減少した。2003年ころから比率が上昇し、2007年には30%を超え、09年には34.8%、10年には36.3%となるなど、着実に増加している。農業の割合は、1999年に31.4%と最大になった後、減少傾向にあり、2008年には21.6%となり、09年は20.9%、10年は20.8%と連続して減少している。

急激な経済成長はないが、伝統的に大きな割合を占めていた鉱工業が若干ながらも着実に増加している。マイナス成長と推計された2006～07年にも増加傾向が続いているのは、北朝鮮経済が注力している電力、石炭、金属工業、鉄道運輸の各部門が回復基調に入っているためだと考えてよい。

図 5-1-1 GDP ベースの産業構造



(出所) 韓国銀行『北朝鮮経済成長率推定結果』各年版よりERINA作成

(3) 財政

北朝鮮の最高人民会議（議会）は1998年から財政指標の公表を再開しており、1999年からは歳出が、少しではあるが対前年比で増加を示している。2002年7月の「経済管理改善措置」にともない、2003年より対前年比での発表に戻った。

2005年4月11日に開かれた最高人民会議第11期第3回会議では予算・決算の実数が再び発表された¹。その後、予算・決算とも対前年度比で増加してきている。ただ、その後は再び2010年の実績は、歳入が計画に対して、1.3%の超過達成となった。歳出は、計画に対してマイナス0.1%の達成となった。支出が伸びた部門は、軽工業（10.9%）、農業（9.4%）、人民経済先行部門・基礎工業部門（8.0%）、基本建設（12.9%）、科学技術（8.1%）、人民的施策＝社会福祉（6.0%）であった。国防費に対する支出は、国家予算支出総額の15.8%であった。

軍事費負担は一見軽いように見えるが、北朝鮮の場合、国民経済に占める政府部門の割合は絶

対的であるし、最高人民会議で報告される国家予算による支出以外にも第二経済委員会という別組織が軍事予算を担当しているため、対GDP比での軍事費は国家予算による支出を超えると考えられる。そのため、北朝鮮の経済において軍事費の負担は大変大きく、経済回復の足を引っ張っているといっても過言ではない。

表 5-1-2 北朝鮮の国家財政総額

(単位：1万朝鮮ウォン、%)

年	歳入	前年比	歳出	前年比	収支
2004 (実績)	33,754,600	101.6	34,880,700	101.6	▲ 1,126,100
2005 (計画)	38,857,100	115.1	38,857,100	115.1	0
2005 (実績)	n/a	116.1	n/a	116.0	(歳入の3.6%の赤字)
2006 (計画)	n/a	107.1	n/a	103.5	n/a
2006 (実績)	n/a	104.4	n/a	99.9	n/a
2007 (計画)	n/a	105.9	n/a	103.3	n/a
2007 (実績)	n/a	106.1	n/a	n/a	n/a
2008 (計画)	n/a	104.0	n/a	102.5	n/a
2008 (実績)	n/a	105.7	n/a	n/a	n/a
2009 (計画)	n/a	105.2	n/a	107.0	n/a
2009 (実績)	n/a	107.0	n/a	n/a	n/a
2010 (計画)	n/a	106.3	n/a	108.3	n/a
2010 (実績)	n/a	107.7	n/a	99.9	n/a
2011 (計画)	n/a	107.5	n/a	108.9	n/a

(注) 2009年8月現在の公定レートは1ドル=129ウォン程度、実勢レートは1ドル=4,000ウォン程度である。

(出所) 2004年の実績と2005年の計画、2005年の実績と2006年の計画の前年比の数値は文浩一「核実験の実施と6カ国協議の再開」『2007アジア動向年報』(アジア経済研究所、2007) p.91の表1より引用。その後は朝鮮中央通信の報道からERINAで作成。

2011年の歳入は対前年比7.5%の増加を見込んでいる。今年より歳入の構成比が変わり、これまで国家企業利得金が主な収入源であったのが、取引収入金が復活し、国家企業利益金とあわせて歳入の78.5%を占め、協同団体利益金は3.8%増、固定財産減価償却金は1.4%、不動産使用料収入は0.7%、社会保険料収入は0.4%増加することとなった。なお、取引収入金がどのような対象に課されるのかについては、まだ正確にわかっていないが、市場(いちば)等での非国営部門の販売収益に対しても賦課されるとすれば、事実上の付加価値税の導入といえなくもない。

2011年の歳出は、対前年比8.9%の増加であり、軽工業に対する支出が12.9%、地方工業部門にも多くの資金を振り向けることになっている。その他、農業部門には9.0%増、人民経済先行部門・基礎工業部門は13.5%、基本建設資金支出は15.1%、科学技術発展資金は10.1%増となった。

(4) 食糧

北朝鮮は1990年代後半以降、食糧問題の解決のために、適地適作、適期適作、二毛作、大豆の耕作、ジャガイモ耕作の推進、優良品種の導入、灌漑設備の改善など農業部門での改善策を講じている。特に2005年は農業生産を伸ばすことを国家的な課題として推進した。

韓国農村研究院は2010年（～11年春までを含む）の北朝鮮の穀物生産について、生産量を精穀基準で448.4万トンと推計している。

表 5-1-3 2010年の北朝鮮の穀物生産量推計（精穀基準）

区分	計	コメ	トウモロコシ	豆類	芋類	麦類	雑穀
2010/11年生産量推計(万トン)	448.4	157.7	168.3	15.4	58.5	2.4	1.9
2009年生産量(万トン)	411	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
2008年生産量(万トン)	431	186	154	16	51	22	2
2007年生産量(万トン)	401	153	159	15	47	25	2
2006年生産量(万トン)	448	189	175	16	45	23	

(出所) 韓国農村振興庁資料

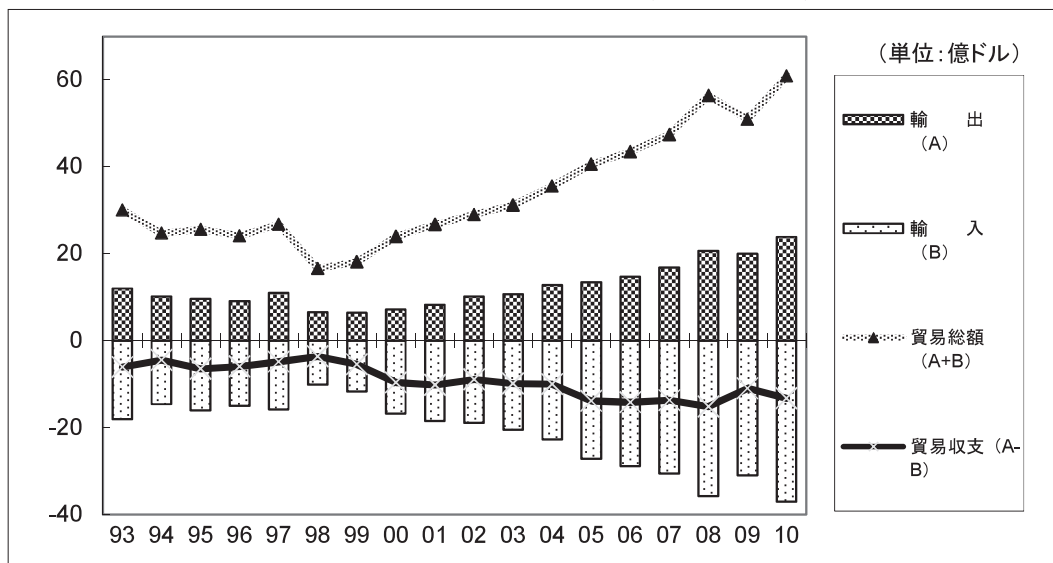
(http://www.rda.go.kr/user.tdf?a=user.board.BoardApp&c=2002&board_id=rda_issue&seq=1641)、林尚澤ほか『2009年北韓経済総合評価および2010年展望』（統一研究院、2010）、および韓国農村研究院『KREI北韓農業動向』第12巻第4号

2 貿易

(1) 貿易規模の推移

貿易総額（南北交易含む）もGDPが増勢に転じた1999年から連続で増加し、2009年には50.93億ドル²、2010年は60.87億ドル（前年比19.5%増、前々年比8.0%増）となった。2010年の輸出は25.6億ドル（前年比28.0%増、前々年比24.0%増）、輸入は35.3億ドル（前年比14.0%増、前々年比1.2%減）であった。貿易収支は9.7億ドルの赤字となった。貿易収支については、建国以来一貫して赤字となっている。

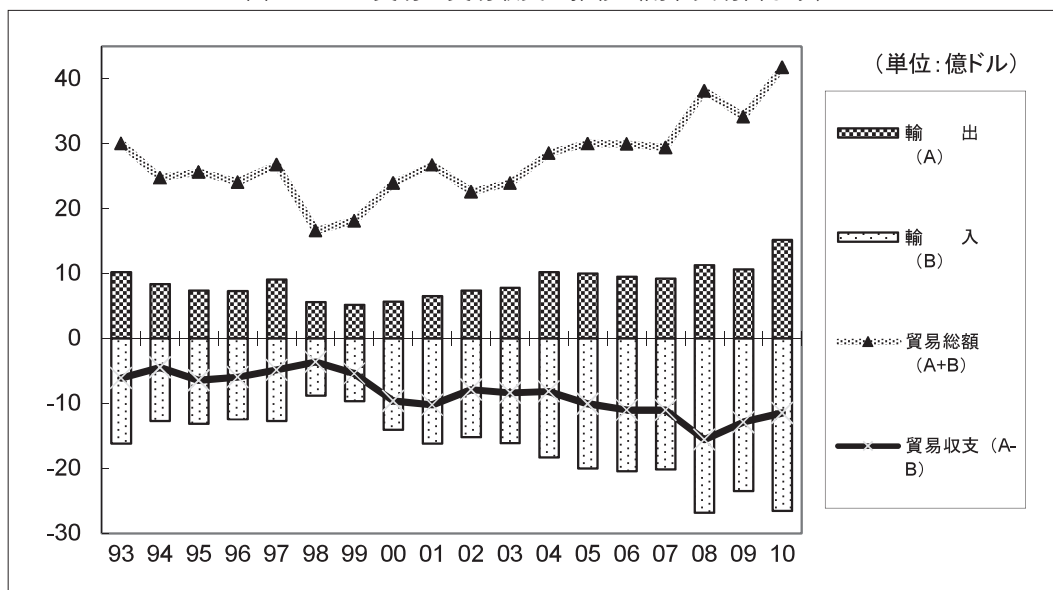
図 5-2-1 貿易・貿易収支の推移 (南北交易含む)



(注) KOTRA推計による北朝鮮の対世界貿易額には韓国向けが含まれていないため、統一省作成による北朝鮮・韓国間の交易金額をERINAにて加算。

(出所) 大韓貿易投資振興公社 (KOTRA) 『北朝鮮の対外貿易動向』各号、韓国統一部 『月刊南北交流協力動向』各号より作成。

図 5-2-2 貿易・貿易収支の推移 (南北交易含まず)



(出所) 大韓貿易投資振興公社 (KOTRA) 『北朝鮮の対外貿易動向』各号

一方、南北交易を抜きにした、純粋な貿易総額を見ると、図5-2-2のように、1998年から2001年まで増加し、2002年に一度減少した後、2003年から2005年まで増加し、2006年からは増減を繰り返している。これは、エネルギーや食糧、原材料の国際価格の変動により、対外貿易が大きな影響を受けることと、北朝鮮をめぐる厳しい国際政治的対立の波動の影響である。ただし、トレンドを見ると基本的には成長基調である。

(2) 輸出

2010年の輸出は鉱物性生産物（石炭、鉱石等）、非鉄金属類、繊維製品、機械類・電気電子機器、化学・プラスチック製品、が主要な品目である。2000年以降増加し、2004年まで連続で輸出が最も多かった動物性産品（魚介類が主）は、ここ数年増加傾向にあるが、比率としてはそれほど多くない。

南北交易を除いた対外貿易だけを見ると、鉱物性生産物（石炭、鉱石等）が前年比46.0%増加し、以下非鉄金属（前年比17.5%増）、繊維製品（前年比15.2%増）、機械類・電気電子機器（前年比6.5%）、化学・プラスチック製品（前年比5.8%増）などとなっている。

(3) 輸入

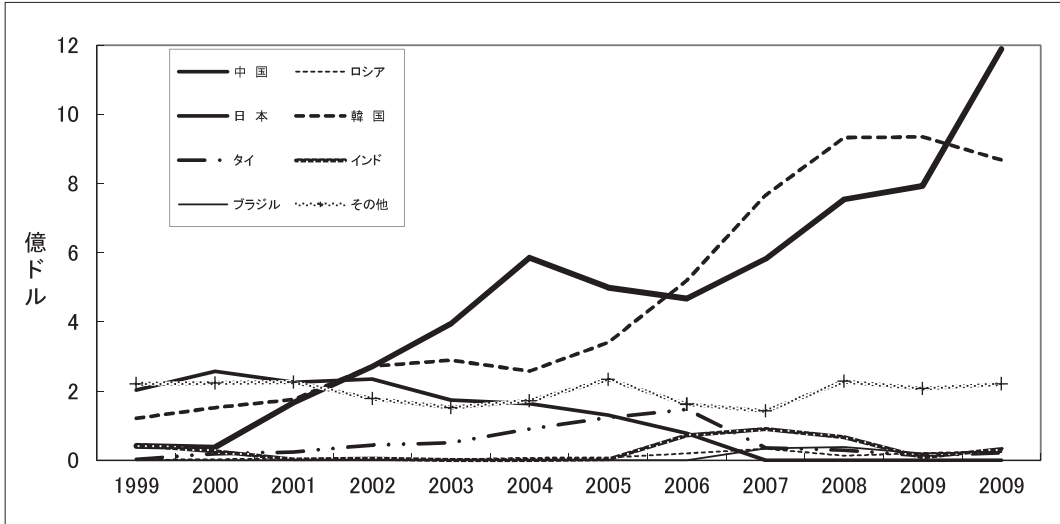
輸入は、鉱物性生産物（石油など）、機械・電気電子機器、繊維、車輛、動植物生産品、化学工業製品、プラスチックなどが主要品目であり、そのほか非鉄金属なども比較的多く輸入されている。国際的な石油価格の変動により、金額ベースでは輸入が連続して伸びていたが、2007年には減少に転じた。2008年は増加し、2009年には大幅な減少となり、2010年は増加した（前年比20.6%増）。機械・電気電子機器の輸入増加（前年比18.1%増）は、主に国内産業の改造・現代化のための投資や、中国などからの投資増加によるものである。繊維類は前年比12.3%増である。これは委託加工生産の原料や、国民生活の向上が重要な目標となっている現在、国内需要を満たすための輸入であると考えられる。2010年は車輛の輸入の増加（前年比71.1%増）が目立つ。日本の経済制裁や北朝鮮国内での右ハンドル車に対する走行規制などの影響で、トラック、乗用車、バスなど、全般的に車輛の入れ替えが進んでいるためと思われる。日本車は北朝鮮市場から追い出されようとしている。

(4) 貿易相手国

北朝鮮の貿易相手国は1993年以降、北東アジア地域の中国、日本、韓国の3カ国で全体の50%以上を占める状況が2002年ころまで継続していた。2002年以降日本との貿易は減少を挙げ、2009年の北朝鮮の貿易額全体に占める割合は0.05%である。中国、韓国の2カ国との貿易が全体に占める割合は、2010年には、88.4%（輸出の86.3%、輸入の89.7%）である。

2001年から2010年までの状況を概観すると、中国との貿易のシェアが多いが、特に2004年に入っての伸びが急である（2010年の貿易額全体の56.9%）。韓国との交易は年々その額が増えてきており、2002年には日本の貿易額を抜き、第2位となったが、その後も着実に増加している（2010年の貿易額全体の31.4%）。最近では、インド（2010年貿易額全体の1.1%）やタイ（2010年貿易額全体の1.0%）、ブラジル（2010年貿易額全体の0.5%）、などが貿易相手として浮上ってきている。

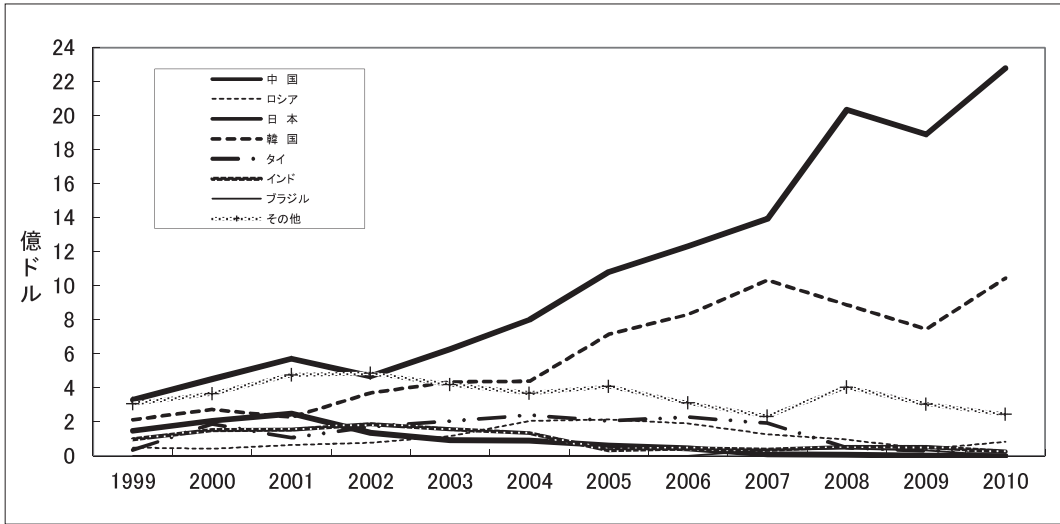
図 5-2-3 主要国別輸出額の推移



(注) KOTRA推計による北朝鮮の対世界貿易額には韓国向けが含まれていないため、別途南北間の交易金額をERINAにて加算。

(出所) 大韓貿易投資振興公社 (KOTRA) 『北韓の対外貿易動向』 各号。

図 5-2-4 主要国別輸入額の推移



(注) KOTRA推計による北朝鮮の対世界貿易額には韓国向けが含まれていないため、別途南北間の交易金額をERINAにて加算。

(出所) 大韓貿易投資振興公社 (KOTRA) 『北韓の対外貿易動向』 各号。

¹ 最高人民会議の報告では相対値で発表されたが、その後の朝鮮中央テレビのニュースで実数が報道された。

² ただし、中国は2009年の10～12月分の貿易数値を発表しておらず、2009年の数値にもこれが影響しているため、直接比較はできない。

付表1-1 中国及び東北部の統計データ (1)

	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	
人口	全国	1,223,890	1,236,260	1,247,610	1,257,860	1,267,430	1,276,270	1,284,530	1,299,880	1,307,560	1,314,480	1,321,290	1,328,020	1,334,740	1,339,720	
	経済活動人口	697,650	708,000	720,870	727,910	739,920	744,320	753,600	760,750	768,230	778,770	782,440	786,450	792,430	798,120	N.A.
	遼寧省	40,568	40,771	40,904	41,032	41,353	41,470	41,554	41,616	42,170	42,210	42,710	42,980	43,150	43,190	43,750
	吉林省	25,791	26,001	26,032	26,161	26,273	26,371	26,494	26,586	27,090	27,160	27,230	27,300	27,340	27,400	27,460
	黒龍江省	37,280	37,510	37,730	37,920	38,070	38,110	38,130	38,150	38,168	38,200	38,230	38,240	38,250	38,260	38,310
	内モンゴル自治区	23,066	23,257	23,449	23,619	23,724	23,775	23,786	23,796	23,844	23,860	23,970	24,050	24,140	24,220	24,710
	全国	71,176	78,973	84,402	89,677	99,215	109,655	120,333	135,823	159,878	183,218	216,314	265,810	314,045	340,903	397,963
	遼寧省	3,158	3,583	3,882	4,172	4,669	5,033	5,458	6,003	6,672	8,047	9,305	11,164	13,669	15,212	18,278
	吉林省	1,347	1,464	1,577	1,682	1,952	2,120	2,349	2,662	3,122	3,620	4,275	5,285	6,426	7,279	8,577
	黒龍江省	2,371	2,668	2,774	2,866	3,151	3,390	3,637	4,057	4,751	5,514	6,212	7,104	8,314	8,587	10,235
GDP・ 地域内 総生産 (名目)	内モンゴル自治区	1,023	1,154	1,263	1,379	1,539	1,714	1,941	2,388	3,041	3,905	4,944	6,423	8,496	9,740	11,855
	全国	8,561	9,527	10,195	10,833	11,985	13,248	14,538	16,410	19,316	22,366	27,141	34,957	45,218	49,085	58,261
	遼寧省	380	432	469	504	564	608	659	725	806	982	1,167	1,468	1,968	2,190	2,676
	吉林省	162	177	190	203	236	256	284	322	377	442	536	695	925	1,048	1,256
	黒龍江省	285	322	335	346	381	410	439	490	574	673	779	934	1,197	1,236	1,498
	内モンゴル自治区	123	139	153	167	186	207	235	289	367	477	620	845	1,223	1,402	1,706
	全国	10.0	9.3	7.8	7.6	8.4	8.3	9.1	10.0	10.1	11.3	12.7	14.2	9.6	9.2	10.3
	遼寧省	8.6	8.9	8.3	8.2	8.9	9.0	10.2	11.5	12.8	12.7	14.2	15.0	13.4	13.1	14.1
	吉林省	13.7	9.2	9.0	8.1	9.2	9.3	9.5	10.2	12.2	12.1	15.0	16.1	16.0	13.6	13.7
	黒龍江省	10.2	10.0	8.3	7.5	8.2	9.3	10.2	10.2	11.7	11.6	12.1	12.0	11.8	11.4	12.6
一人 当たり GDP・ 地域内 総生産 (実質)	全国	5,846	6,420	6,796	7,159	7,858	8,622	9,398	10,542	12,336	14,053	16,500	20,169	23,708	25,605	29,762
	遼寧省	7,730	8,725	9,415	10,086	11,177	12,015	13,000	14,270	15,835	19,074	21,914	26,054	31,736	35,239	N.A.
	吉林省	5,178	5,591	5,983	6,382	7,351	7,893	8,714	9,854	11,537	13,348	15,720	19,383	23,521	26,595	N.A.
	黒龍江省	6,382	7,133	7,375	7,578	8,294	8,900	9,541	10,638	12,449	14,440	16,255	18,580	21,740	22,447	N.A.
	内モンゴル自治区	4,457	4,980	5,406	5,861	6,502	7,216	8,162	10,039	12,767	16,371	20,692	26,777	35,263	40,282	N.A.
	全国	703	774	821	865	949	1,042	1,135	1,274	1,490	1,716	2,070	2,652	3,414	3,687	4,357
	遼寧省	930	1,052	1,137	1,218	1,350	1,452	1,571	1,724	1,913	2,328	2,749	3,426	4,570	5,074	N.A.
	吉林省	623	674	723	771	888	954	1,053	1,191	1,394	1,629	1,972	2,549	3,387	3,829	N.A.
	黒龍江省	768	860	891	915	1,002	1,075	1,153	1,285	1,504	1,763	2,039	2,443	3,130	3,232	N.A.
	内モンゴル自治区	536	601	653	708	785	872	986	1,213	1,543	1,998	2,596	3,521	5,077	5,600	N.A.
固定資産 投資額	総額	22,914	24,941	28,406	29,855	32,918	37,214	43,500	55,567	70,477	88,774	109,998	137,324	172,828	224,589	278,140
	国内資本総額	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	99,140	123,970	157,421	209,111	260,953
	国有	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
	集団所有	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
	株式協力	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
	共同経営	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
	全国	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
	遼寧省	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
	吉林省	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
	黒龍江省	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
内モンゴル自治区	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	

		1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	
遼寧省	有限会社	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	26,265	33,509	42,044	53,593	N.A.	
	株式会社	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	8,174	9,655	12,052	14,092	N.A.	
	民営	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	19,267	27,056	35,576	46,903	N.A.	
	個人	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	5,164	6,059	7,191	8,892	N.A.	
	その他	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	2,425	2,866	3,879	5,631	N.A.	
	株式会社	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	4,745	5,999	6,956	7,092	8,294	
	外資	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	6,113	7,355	8,451	8,396	8,893	
	総額	876	954	1,053	1,102	1,268	1,421	1,606	2,083	3,000	4,234	5,690	7,435	10,019	12,292	16,043	
	国内資本総額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	国有	549	604	651	663	649	691	649	712	928	1,246	1,479	1,820	2,224	2,548	N.A.	
	集団所有	103	97	119	111	154	158	174	229	341	526	157	223	352	398	N.A.	
	株式協力	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	27	54	87	80	N.A.
	共同経営	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10	11	16	8	N.A.
	有限会社	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,485	1,822	2,374	2,885	N.A.
	株式会社	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	353	476	585	688	N.A.
	民営	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,284	1,861	2,850	3,788	N.A.
個人	60	54	95	133	149	179	240	336	590	820	203	231	291	320	N.A.		
その他	165	198	187	195	315	393	543	805	1,141	1,642	84	110	137	174	N.A.		
株式会社	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	223	283	452	561	N.A.	
外資	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	385	544	651	843	N.A.	
総額	395	365	421	499	587	680	808	969	1,172	1,741	2,594	3,651	5,039	6,412	7,870		
国内資本総額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,434	3,451	4,800	6,170	N.A.	
国有	322	295	350	415	308	374	350	416	452	892	882	787	999	1,273	1,767	N.A.	
集団所有	25	33	39	43	44	26	26	32	52	52	85	24	39	52	59	N.A.	
株式協力	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12	11	27	20	N.A.	
共同経営	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	7	7	4	N.A.	
有限会社	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	769	1,160	1,782	2,360	N.A.	
株式会社	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	271	327	375	442	N.A.	
民営	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	392	720	994	1,230	N.A.	
個人	48	37	32	42	52	71	79	87	87	87	118	111	148	177	195	N.A.	
その他	0	0	0	0	183	209	353	433	580	646	646	62	41	112	94	N.A.	
株式会社	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	69	65	75	82	N.A.	
外資	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	91	136	164	160	N.A.	
総額	569	670	802	786	859	973	1,056	1,191	1,465	1,737	2,236	2,833	3,656	5,029	6,813		
国内資本総額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,168	2,755	3,555	4,892	N.A.	
国有	428	531	607	563	450	525	531	563	610	755	916	1,153	1,528	2,062	N.A.		
集団所有	32	23	28	31	36	42	48	50	56	21	6	21	28	66	N.A.		
株式協力	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	9	10	18	N.A.	
共同経営	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	1	2	2	N.A.	
吉林省	有限会社	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	株式会社	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	民営	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	個人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	株式会社	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	外資	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	総額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	国内資本総額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	国有	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	集団所有	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	株式協力	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	共同経営	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	有限会社	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	株式会社	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	民営	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
個人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
株式会社	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
外資	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
総額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
国内資本総額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
国有	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
集団所有	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
株式協力	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
共同経営	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
黒龍江省	有限会社	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	株式会社	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	民営	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	個人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	株式会社	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	外資	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	総額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	国内資本総額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	国有	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	集団所有	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	株式協力	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	共同経営	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	有限会社	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	株式会社	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	民営	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
個人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
株式会社	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
外資	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
総額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
国内資本総額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
国有	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
集団所有	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
株式協力	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
共同経営	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

		1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	
内モンゴル自治区	有限会社	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	460	544	751	1,166	NA.	
	株式会社	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	365	486	542	381	573	
	民営	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	171	324	381	573	NA.	
	個人	60	69	95	90	91	110	100	125	125	214	289	219	278	349	391	NA.
	その他	49	47	72	102	283	296	377	453	584	668	22	20	20	20	73	NA.
	統計対象	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25	31	37	45	NA.
	外資	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	43	47	64	92	NA.
	総額	276	318	350	383	430	496	715	1,209	1,809	2,644	3,363	4,373	5,475	7,337	8,930	NA.
	国内資本総額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,293	4,259	5,305	7,145	NA.
	国有	208	223	226	242	275	270	371	631	1,192	1,645	1,263	1,705	2,011	2,831	NA.	NA.
	集団所有	12	12	15	25	27	28	28	33	36	36	41	30	48	64	69	NA.
	株式協力	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	43	32	43	51	NA.
	共同経営	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	8	21	17	NA.
有限会社	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,086	1,356	1,702	2,431	NA.	
株式会社	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	377	402	588	645	NA.	
民営	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	374	567	723	893	NA.	
個人	44	46	53	55	52	86	101	139	139	80	84	79	88	101	101	NA.	
その他	11	36	57	62	77	112	216	407	502	502	873	38	53	54	107	NA.	
統計対象	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26	27	65	88	NA.	
外資	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	45	87	106	104	NA.	

付表 1 - 1 中国及び東北部の統計データ (2)

		1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
全国	一次	19.7	18.3	17.6	16.5	15.1	14.4	13.7	12.8	13.4	12.1	11.1	10.8	10.7	10.3	10.2
	二次	47.5	47.5	46.2	45.8	45.9	45.1	44.8	46.0	46.2	47.4	47.9	47.3	47.4	46.3	46.9
	三次	32.8	34.2	36.2	37.7	39.0	40.5	41.5	41.2	40.4	40.5	40.9	41.9	41.8	43.4	43.0
遼寧省	一次	15.0	13.2	13.7	12.5	10.8	10.8	10.8	10.3	12.0	11.0	10.6	10.3	9.7	9.3	8.9
	二次	48.7	48.7	47.8	48.0	50.2	48.5	47.8	48.3	45.9	49.4	51.1	53.1	55.8	52.0	54.0
	三次	36.3	38.1	38.5	39.5	39.0	40.7	41.4	41.4	42.1	39.6	38.3	36.6	34.5	38.7	37.1
吉林省	一次	28.1	25.4	27.6	25.4	21.4	20.2	19.9	19.3	19.0	17.3	15.7	14.8	14.3	13.5	12.2
	二次	40.6	39.8	38.3	40.2	42.9	43.3	43.6	45.3	46.6	43.7	44.8	46.8	47.7	48.7	51.5
	三次	31.3	34.8	34.1	34.4	35.7	36.5	36.5	35.4	34.4	39.0	39.5	38.3	38.0	37.9	36.3
黒龍江省	一次	18.7	17.3	15.5	13.2	12.2	12.8	13.0	12.4	12.5	12.4	11.9	13.0	13.1	13.4	12.7
	二次	53.6	53.7	53.4	54.3	55.0	52.3	50.7	51.4	52.4	53.9	54.4	52.3	52.5	47.3	49.8
	三次	27.7	29.0	31.1	32.5	32.9	34.8	36.3	36.2	35.2	33.7	33.7	34.7	34.4	39.3	37.4
内モンゴル自治区	一次	30.6	28.0	27.1	24.9	22.8	20.9	19.3	17.6	17.2	15.1	13.6	12.5	11.7	9.5	9.4
	二次	35.7	36.6	36.3	37.0	37.9	38.3	38.9	40.5	41.0	45.5	48.6	51.8	55.0	52.5	54.6
	三次	33.7	35.4	36.6	38.1	39.3	40.8	41.8	41.9	41.8	39.4	37.8	35.7	33.3	38.0	35.9

		1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
全国	一 次	50.5	49.9	49.8	50.1	50.0	50.0	50.0	49.1	46.9	44.8	42.6	40.8	39.6	38.1	N.A.
	二 次	23.5	23.7	23.5	23.0	22.5	22.3	21.4	21.6	22.5	23.8	25.2	26.8	27.2	27.8	N.A.
	三 次	26.0	26.4	26.7	26.9	27.5	27.7	28.6	29.3	30.6	31.4	32.2	32.4	33.2	34.1	N.A.
遼寧省	一 次	31.7	32.5	33.6	32.7	33.4	33.2	34.4	34.7	34.4	34.1	N.A.	34.0	33.3	31.7	N.A.
	二 次	37.0	36.4	35.0	33.0	31.7	30.2	28.7	28.2	28.0	28.1	N.A.	25.3	25.5	25.6	N.A.
	三 次	31.3	31.1	31.4	34.3	34.9	36.6	36.9	37.1	37.6	37.8	N.A.	40.7	41.2	42.7	N.A.
吉林省	一 次	44.7	44.5	48.2	49.2	50.2	50.7	47.9	49.2	46.1	45.6	N.A.	46.8	44.7	43.6	N.A.
	二 次	26.2	25.5	19.6	20.0	19.1	18.6	17.5	17.4	18.6	18.7	N.A.	19.5	19.9	20.2	N.A.
	三 次	29.1	30.0	32.2	30.8	30.7	30.8	34.6	33.3	35.3	35.6	N.A.	33.6	35.4	36.2	N.A.
黒龍江省	一 次	35.9	35.3	48.6	48.8	50.2	50.5	50.4	51.3	48.3	46.0	N.A.	46.6	46.4	46.3	N.A.
	二 次	34.3	31.0	22.7	22.7	21.7	21.3	21.1	19.6	21.2	21.0	N.A.	21.7	20.5	20.4	N.A.
	三 次	29.8	33.6	28.6	28.4	28.1	28.2	28.5	29.1	30.5	33.0	N.A.	31.8	33.0	33.3	N.A.
内モンゴル自治区	一 次	52.6	51.9	51.7	52.6	52.2	51.6	50.9	50.4	51.9	53.8	N.A.	52.6	50.5	48.8	N.A.
	二 次	21.5	20.3	19.7	17.6	17.1	16.8	16.0	16.4	17.9	15.6	N.A.	17.0	16.9	16.9	N.A.
	三 次	25.9	27.9	28.6	29.9	30.7	31.6	33.1	33.2	30.2	30.5	N.A.	30.4	32.7	34.2	N.A.
全国	108.3	102.8	99.2	98.6	100.4	100.7	99.2	101.2	103.9	101.8	101.8	101.5	104.8	105.9	99.3	103.3
遼寧省	107.9	103.1	99.3	98.6	99.9	100.0	98.9	101.7	103.5	101.4	101.4	101.2	105.1	104.6	100.0	103.0
吉林省	107.2	103.7	99.2	98.0	98.6	101.3	99.5	101.2	104.1	101.5	101.5	101.4	104.8	105.1	100.1	103.7
黒龍江省	107.1	104.4	100.4	96.8	98.3	100.8	99.3	100.9	103.8	101.2	101.2	101.9	105.4	105.6	100.2	103.9
内モンゴル自治区	107.6	104.5	99.3	99.8	101.3	100.6	102.3	102.2	102.9	102.4	102.4	101.5	104.6	105.7	99.7	103.2
全国	3.0	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.6	4.0	4.3	4.2	4.2	4.1	4.0	4.2	4.3	4.1
遼寧省	3.6	3.9	3.4	3.5	3.7	4.8	6.8	6.7	6.4	5.6	5.1	4.3	3.9	3.9	3.9	3.7
吉林省	2.2	2.1	3.1	3.3	3.7	3.1	3.6	4.3	4.2	4.2	4.2	4.2	3.9	4.0	4.0	N.A.
黒龍江省	3.0	2.6	2.4	2.5	3.3	4.7	4.9	4.2	4.5	4.4	4.4	4.3	4.3	4.2	4.3	4.3
内モンゴル自治区	3.5	3.4	3.1	3.1	3.3	3.7	4.1	4.5	4.6	4.6	4.3	4.1	4.0	4.1	4.0	3.9

付表1-1 中国及び東北部の統計データ (3)

	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
全国	輸出	1,510.5	1,827.9	1,837.1	1,949.3	2,492.0	3,256.0	4,382.3	5,932.2	7,619.5	9,689.4	12,177.8	14,306.9	12,016.1	15,779.3
	輸入	1,388.3	1,423.7	1,402.4	1,657.0	2,435.5	2,951.7	4,127.6	5,612.3	6,599.5	7,914.6	9,559.5	11,325.6	10,059.2	13,948.3
遼寧省	輸出	122.2	404.2	434.7	292.3	241.1	225.5	304.3	254.7	320.9	1,774.8	2,618.3	2,981.3	1,956.9	1,831.0
	輸入	83.4	88.9	80.5	82.0	108.5	111.1	123.7	146.3	189.2	234.3	283.2	353.2	334.1	431.2
吉林省	輸出	54.3	48.2	33.6	26.7	26.8	23.1	29.9	27.0	34.0	58.6	82.5	111.7	39.0	55.7
	輸入	15.0	9.3	7.5	10.2	12.4	14.6	17.7	21.6	17.2	24.7	30.0	38.6	47.7	44.8
黒龍江省	輸出	13.3	9.2	9.0	12.0	13.1	16.7	19.3	40.1	50.8	40.6	49.2	64.4	85.6	86.2
	輸入	1.7	0.1	▲1.5	▲1.8	▲0.7	▲2.1	▲1.7	▲18.5	▲33.6	▲15.9	▲19.2	▲25.8	▲37.9	▲54.9
内モンゴル自治区	輸出	10.8	13.1	9.1	9.5	14.5	16.1	19.9	28.7	36.8	60.7	84.4	122.6	168.1	100.8
	輸入	▲2.9	1.5	▲1.9	▲2.9	▲0.9	▲1.6	▲3.7	4.2	5.7	25.7	40.2	72.2	104.8	39.3
全国	輸出	6.9	7.4	8.2	9.1	10.2	11.4	13.7	14.4	16.8	20.6	21.4	29.5	35.9	23.2
	輸入	5.6	5.8	5.6	7.0	10.1	14.1	16.3	16.7	23.7	31.0	38.2	48.0	53.3	44.6
遼寧省	輸出	1.2	1.6	2.6	2.1	0.1	▲2.7	▲2.6	▲2.3	▲6.9	▲10.4	▲16.8	▲18.5	▲17.3	▲21.4
	輸入	548.0	644.1	585.6	526.6	593.6	496.7	550.1	561.4	640.7	638.1	670.8	783.4	952.5	918.0
吉林省	輸出	126.7	120.2	110.0	102.1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	輸入	417.3	452.6	454.6	403.2	407.2	468.8	527.4	535.1	606.3	603.3	630.2	747.7	924.0	900.3
黒龍江省	輸出	4.1	71.3	20.9	21.3	86.4	27.9	22.7	26.4	34.4	34.8	40.6	35.7	28.6	17.7
	輸入	23.8	30.6	31.4	30.4	30.2	35.9	42.6	57.1	54.1	35.9	59.9	91.0	120.2	154.4
内モンゴル自治区	輸出	4.5	3.0	7.2	8.5	3.5	3.3	2.1	1.3	-	-	-	-	-	-
	輸入	16.7	22.1	22.0	20.6	25.5	31.1	39.2	55.8	54.1	35.9	59.9	91.0	120.2	154.4
全国	輸出	2.6	5.5	2.2	1.2	1.1	1.4	1.3	-	-	-	-	-	-	-
	輸入	10.0	10.0	5.8	4.2	4.9	5.3	5.5	5.1	5.7	11.5	16.5	22.7	30.1	35.7
遼寧省	輸出	5.5	4.9	1.7	1.2	1.6	1.8	2.2	1.6	1.2	3.8	5.4	10.5	14.3	12.9
	輸入	4.5	4.0	4.1	3.0	3.4	3.4	3.2	3.2	4.5	6.6	7.6	8.8	9.9	11.4
吉林省	輸出	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.0	1.1	1.5	3.3	5.9	11.4
	輸入	7.9	10.4	8.7	11.1	11.0	11.5	12.4	12.9	14.5	15.2	17.5	21.7	26.6	25.1
黒龍江省	輸出	2.2	3.0	3.4	2.9	2.7	2.9	2.9	2.6	2.1	0.8	0.4	0.8	1.1	1.5
	輸入	5.5	7.3	5.3	8.2	8.3	8.6	9.5	10.3	12.4	14.5	17.1	20.9	25.5	23.6
内モンゴル自治区	輸出	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	輸入	3.8	4.4	4.4	4.0	5.5	4.7	5.8	6.7	9.0	14.0	19.7	23.9	28.6	31.8
全国	輸出	3.3	2.9	3.2	3.1	4.4	3.6	3.5	3.0	2.7	2.1	2.3	2.4	2.0	2.0
	輸入	0.5	0.8	0.9	0.9	1.1	1.9	2.3	3.7	6.3	11.9	17.4	21.5	26.5	29.8
内モンゴル自治区	輸出	0.0	0.7	0.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	輸入	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. ドル表示のGDP・地域内総生産は現地通貨を当年の高麗レートで除したものである。
 2. 2005年より固定資産投資額の内部項目は変更されたため、2005年までの内訳詳細については「2008北東アジア経済フォーラム」を参照されたい。
 3. 経済活動人口とは、満16歳以上の労働能力を持ち、社会経済活動へ参加する方または参加を要求される人口を指し、就業者数および失業者数を含む。
 4. 外資利用額は要行ベース。なお、2001年以降の外資利用額には、対外借入が含まれていない。
 5. N.A.はデータ無し。
 (出所) 中国国勢統計年報「中国統計概要」2011年報、各省・区統計局「統計年報」、各年報、遼寧省統計局「遼寧省統計年報」、2011年2月、内モンゴル自治区2010年国民経済・社会発展統計公報、2011年3月、黒龍江省統計局「黒龍江省統計年報」、2011年2月、黒龍江省統計局「2010年黒龍江省国民経済・社会発展統計公報」、2011年3月、内モンゴル自治区2010年国民経済・社会発展統計公報、2011年3月

付表1-2 中国の統計データ (1)

	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
産業別成長率(実質)															
第一次産業	5.1	3.5	3.5	2.8	2.4	2.8	2.9	2.5	6.3	5.2	5.0	3.7	5.4	4.2	4.3
第二次産業	12.1	10.5	8.9	8.1	9.4	8.4	9.8	12.7	11.1	12.1	13.4	15.1	9.9	9.9	12.2
工業	12.5	11.3	8.9	8.5	9.8	8.7	10.0	12.8	11.5	11.6	11.6	14.9	9.9	8.7	12.1
建設業	8.5	2.6	9.0	4.3	5.7	6.8	8.8	12.1	8.1	16.0	17.2	16.2	9.5	18.6	12.6
第三次産業	9.4	10.7	8.4	9.3	9.7	10.3	10.4	9.5	10.1	12.2	14.1	16.0	10.4	9.3	9.5
運輸・通信業	11.0	9.2	10.6	12.2	8.6	8.8	7.1	6.1	14.5	11.2	10.0	11.8	7.3	3.7	8.9
卸売りと小売	7.6	8.8	6.5	8.7	9.4	9.1	8.8	9.9	6.6	13.0	19.5	20.2	15.9	12.1	15.0
最終消費	43,920	48,141	51,588	56,637	61,516	66,878	71,691	77,450	87,033	99,051	112,632	131,510	152,347	165,527	186,905
民間消費	33,966	36,922	39,229	41,920	45,855	49,213	52,571	56,834	63,834	72,663	82,104	95,610	110,595	121,130	133,291
農村	13,907	14,576	14,472	14,584	15,147	15,791	16,272	16,306	17,551	19,228	21,261	24,122	27,495	28,834	N.A.
都市	20,049	22,346	24,757	27,336	30,707	33,422	36,300	40,529	46,283	51,989	60,842	71,488	83,100	92,296	N.A.
政府消費	9,964	11,219	12,359	13,717	15,661	17,665	19,120	20,615	23,199	26,399	30,528	35,900	41,752	44,397	53,614
1人当たり消費水準	2,789	3,002	3,159	3,346	3,632	3,869	4,106	4,411	4,925	5,463	6,263	7,255	8,349	9,098	9,963
農村住民	1,626	1,722	1,730	1,766	1,860	1,969	2,062	2,103	2,301	2,560	2,868	3,293	3,795	4,021	N.A.
都市住民	5,532	5,823	6,109	6,405	6,850	7,113	7,387	7,901	8,679	9,410	10,682	12,211	13,845	15,025	N.A.
財政収入①	7,408	8,651	9,876	11,444	13,395	16,386	18,904	21,715	26,396	31,649	38,760	51,322	61,330	68,518	83,080
税金収入	6,910	8,234	9,263	10,683	12,582	15,301	17,636	20,017	24,166	28,779	34,810	45,622	54,224	59,522	73,202
中央財政比率	49.4	48.9	49.5	51.1	52.2	52.4	55.0	54.6	54.9	52.3	52.8	54.1	53.3	52.4	51.1
財政支出②	7,938	9,234	10,798	13,188	15,887	18,903	22,053	24,650	28,487	33,930	40,423	49,781	62,593	76,300	89,575
一般公共サービス	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	8,514	9,796	9,164
国防	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	215	241	251	251
外交	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	3,555	4,179	4,951	5,335
公共安全	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	3,486	4,060	4,744	N.A.
教育	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	7,122	9,010	10,438	12,450
科学技術	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	1,783	2,129	2,745	3,227
文化・スポーツとメディア	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	899	1,096	1,393	N.A.
社会保険と就職	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	5,447	6,804	7,607	9,081
医療衛生	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	1,990	2,757	3,994	4,745
環境保護	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	996	1,451	1,934	2,426
都市と農村地域の事務	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	3,245	4,206	5,108	5,980
農林水事務	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	3,405	4,544	6,720	8,052
交通運送	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	1,915	2,354	4,648	5,488
工業商業金融の事務	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	4,257	6,226	9,111	N.A.
地震災害回復建設支出	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	798	1,174	N.A.
その他	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	2,952	2,941	3,203	N.A.
中央財政比率	27.1	27.4	28.9	31.5	34.7	30.5	30.7	30.1	27.7	25.9	24.7	23.0	21.3	20.0	17.8
財政収支①-②	▲530	▲582	▲922	▲1,744	▲2,491	▲2,517	▲3,150	▲2,935	▲2,090	▲2,281	▲1,663	1,540	▲702	▲7,782	▲6,495
債務収入③	▲1,967	▲2,477	▲3,311	▲3,715	▲4,180	▲4,604	▲5,679	▲6,154	▲6,879	▲6,879	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
実質財政赤字	▲2,497	▲3,059	▲4,233	▲5,459	▲6,671	▲7,121	▲8,829	▲9,088	▲8,970	▲9,160	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
①-②+③															

(注) 1. 財政収支中、2006年には500億元、2007年には1,032億元、2008年には908億元の「中央予算安定調節基金」を含む
 2. 2007年より財政支出の内訳項目は変更されたため、2006年までの内訳細については「2008北東アジア経済アータブック」を参照されたい
 3. N.A.はデータ無し
 (出所) 中国国家統計局『中国統計年鑑』各年版、『中国統計摘要』2011年版

付表1-2 中国の統計データ (2)

		1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	
輸 出	総 額	1,511	1,828	1,837	1,949	2,492	2,661	3,256	4,382	5,933	7,620	9,689	12,178	14,307	12,016	15,779	
	日 本	309	318	297	324	417	449	484	594	735	840	916	1,020	1,161	979	1,210	
	米 国	267	327	379	419	521	543	699	925	1,249	1,629	2,034	2,327	2,524	2,208	2,833	
	香 港	329	438	387	369	445	465	585	763	1,009	1,245	1,553	1,844	1,907	1,662	2,183	
	韓 国	75	91	63	78	113	125	155	201	278	351	445	561	739	537	688	
	台 湾	28	34	39	39	50	50	66	90	135	165	207	235	259	205	297	
	ドイッ	58	65	74	78	93	98	114	174	238	325	403	487	592	499	680	
	ロシア	17	20	18	15	22	27	35	60	91	132	158	285	331	175	296	
	モンゴル	1	1	1	1	1	1	1	1	2	2	3	4	7	9	11	14
	北朝鮮	5	5	4	3	5	6	5	6	8	11	12	12	14	20	19	23
	総 額	1,388	1,424	1,402	1,657	2,251	2,436	2,952	4,128	5,612	6,600	7,915	9,560	11,326	10,059	13,948	
	日 本	292	290	283	338	415	428	535	741	943	1,004	1,157	1,339	1,506	1,309	1,767	
	米 国	162	163	169	195	224	262	272	339	447	486	592	694	814	775	1,021	
	香 港	78	70	67	69	94	94	107	111	118	122	108	128	129	87	123	
韓 国	125	149	150	172	232	234	286	431	622	768	897	1,038	1,121	1,025	1,383		
台 湾	162	164	166	195	255	273	381	494	648	747	871	1,010	1,033	857	1,157		
ドイッ	73	62	70	83	104	138	164	243	304	307	379	454	558	557	743		
ロシア	52	41	36	42	58	80	84	97	121	159	176	197	238	212	259		
モンゴル	1	2	2	2	2	2	2	2	3	5	5	11	14	15	14	25	
北朝鮮	1	1	1	0	0	0	2	3	4	6	5	5	6	8	8	12	

(注) 2010年のデータは速報値
 (出所) 中国国家统计局「中国統計年鑑」各年版、「中国統計摘要」2011年版、「海関総合信息网」

付表1-2 中国の統計データ (3)

	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
総額	1,510	1,828	1,837	1,949	2,492	2,661	3,256	4,382	5,933	7,620	9,689	12,178	14,307	12,016	15,779
初級製品	219	240	205	199	255	263	285	348	405	490	529	615	780	631	817
食品及び食用活動物	102	111	105	105	123	128	146	175	189	225	257	307	328	326	412
飲料及びタバコ類	13	10	10	8	7	9	10	10	12	12	12	14	14	15	19
非食用原料	40	42	35	39	45	42	44	50	58	75	79	91	113	82	116
鉱物燃料・潤滑油・関連原料	59	70	52	47	79	84	84	111	145	176	178	200	318	204	267
動物油脂及び雑	4	6	3	1	1	1	1	1	1	3	4	3	6	3	4
工業製品 (完成品)	1,291	1,588	1,632	1,750	2,237	2,398	2,971	4,034	5,528	7,129	9,160	11,563	13,527	11,385	14,962
化学品及び関係製品	89	102	103	104	121	134	153	196	264	358	445	603	793	620	876
繊維製品、ゴム製品、鉱物冶金製品	285	344	325	333	425	438	530	690	1,006	1,291	1,748	2,199	2,624	1,848	2,492
機械及び輸送設備	353	437	502	588	826	949	1,270	1,878	2,683	3,522	4,563	5,770	6,733	5,903	7,803
その他製品	564	705	702	725	863	871	1,012	1,261	1,564	1,942	2,380	2,968	3,360	2,997	3,777
未分類のその他製品	0	0	0	0	2	6	6	10	11	16	23	22	17	16	15
総額	1,388	1,424	1,402	1,657	2,251	2,436	2,952	4,128	5,612	6,600	7,915	9,560	11,326	10,059	13,948
初級製品	254	286	229	268	467	457	493	728	1,173	1,477	1,871	2,431	3,624	2,898	4,326
食品及び食用活動物	57	43	38	36	48	50	52	60	92	94	100	115	141	148	216
飲料及びタバコ類	5	3	2	2	4	4	4	5	5	8	10	14	19	20	24
非食用原料	107	120	107	127	200	221	227	341	554	702	832	1,179	1,667	1,413	2,111
鉱物燃料、潤滑油及び関連原料	69	103	68	89	206	175	193	292	480	639	890	1,049	1,692	1,240	1,887
動物油脂及び雑	17	17	15	14	10	8	16	16	30	42	34	39	73	105	87
工業製品 (完成品)	1,134	1,138	1,173	1,389	1,784	1,978	2,459	3,400	4,440	5,122	6,043	7,129	7,702	7,161	9,623
化学品及び関係製品	181	193	202	240	302	321	390	490	655	777	870	1,076	1,192	1,121	1,496
繊維製品、ゴム製品、鉱物冶金製品	314	322	311	343	418	419	485	639	740	812	869	1,029	1,072	1,077	1,311
機械及び輸送設備	548	528	568	695	919	1,070	1,370	1,928	2,528	2,905	3,570	4,125	4,418	4,078	5,496
その他製品	85	86	85	97	128	151	198	330	501	609	713	875	976	852	1,135
未分類のその他製品	6	9	8	14	17	17	16	13	15	20	20	25	44	33	184

(出所) 中国国家统计局『中国統計年鑑』2010年版、『中国統計摘要』2011年版

付表1-2 中国の統計データ (4)

	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
為替レート (平均値)	8.31	8.29	8.28	8.28	8.28	8.28	8.28	8.28	8.28	8.19	7.97	7.60	6.95	6.83	6.77
外貨準備	1,050	1,399	1,450	1,547	1,656	2,122	2,864	4,033	6,099	8,188	10,663	15,282	19,460	23,992	28,473
対外債務残高	1,163	1,310	1,460	1,518	1,457	1,701	1,714	1,936	2,286	2,810	3,386	3,892	3,902	4,286	5,489
債務返済比率	%	6.0	7.3	10.9	11.3	9.2	7.5	7.9	6.9	3.2	3.1	2.1	2.0	1.8	2.9

(出所) 中国国家统计局『中国統計年鑑』各年版、『中国統計摘要』2011年版

付表2-1 ロシアの統計データ

	単位	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
人口 (1月1日時点)	1,000人	147,802	147,539	146,890	146,304	145,649	144,964	144,168	143,474	142,754	142,221	142,009	141,904	141,914
経済活動人口(15~72歳)(11月末時点)	1,000人			72,332	71,411	72,421	72,835	72,909	73,811	74,156	75,060	75,892	75,524	-
GDP*	10億ルーブル	2,629.6	4,823.2	7,305.6	8,943.6	10,819.2	13,208.2	17,027.2	21,609.8	26,917.2	33,247.5	41,428.6	39,100.7	44,939.2
	10億ドル	271.0	195.9	259.7	306.6	345.1	430.3	590.9	764.0	989.9	1,299.7	1,667.0	1,231.9	1,479.8
	ドル	1,833.2	1,327.8	1,768.1	2,085.8	2,369.6	2,968.6	4,099.0	5,325.1	6,934.5	9,138.6	11,738.4	8,681.2	10,427.6
	%	▲5.3	6.4	10.0	5.1	4.7	7.3	7.2	6.4	8.2	8.5	5.2	▲7.9	4.0
実質成長率(前年比)														
固定資本投資	10億ルーブル	407.1	670.4	1,165.2	1,504.7	1,762.4	2,186.4	2,865.0	3,611.1	4,730.0	6,716.2	8,781.6	7,930.3	9,151.4
	%	▲12.0	5.3	17.4	10.0	2.8	12.5	13.7	10.9	16.7	22.7	9.9	▲16.2	6.0
実質成長率(前年比)														
産業	%	▲5.2	11.0	8.7	2.9	3.1	8.9	8.0	5.1	6.3	6.8	0.6	▲9.3	8.2
	%	▲13.2	4.1	6.2	6.9	0.9	▲0.1	2.4	1.6	3.0	3.3	10.8	1.4	▲11.9
	%													
小売販売高(名目)	10億ルーブル	1,042.8	1,797.4	2,352.3	3,070.0	3,765.4	4,529.3	5,642.5	7,041.5	8,711.9	10,869.0	13,920.7	14,602.5	16,435.8
成長率	%	▲3.2	▲5.8	9.0	11.0	9.3	8.8	13.3	12.8	14.1	16.1	13.5	▲4.9	6.3
物価指数上昇率(対前年12月比)	%	84.4	36.5	20.2	18.6	15.1	12.0	11.7	10.9	9.0	11.9	13.3	8.8	8.8
M2(1月1日時点)	10億ルーブル	374.1	453.7	714.6	1,150.6	1,609.4	2,130.6	3,205.2	4,353.9	6,032.1	8,970.7	12,869.0	12,975.9	15,267.6
前年同期比	%	-	121.3	157.5	161.0	139.9	132.4	150.4	135.8	138.5	148.7	143.5	100.8	117.1
失業率	1,000人	8,725	9,100	7,525	6,411	5,712	5,948	5,927	5,600	5,332	4,600	4,808	6,358	5,645
	%	11.9	13.0	10.7	9.1	8.0	8.3	8.1	7.6	7.2	6.1	6.2	8.4	7.5
歳入		686.8	1,213.6	2,097.7	2,683.7	3,519.2	4,138.7	5,429.9	8,579.6	10,625.8	13,368.3	16,003.9	13,599.7	16,031.9
歳出	10億ルーブル	842.1	1,258.0	1,960.1	2,419.4	3,422.3	3,964.9	4,669.7	6,820.6	8,375.2	11,378.6	13,991.8	16,048.3	17,616.7
(収支)		▲155.3	▲44.4	137.6	264.3	96.9	173.8	760.2	1,759.0	2,250.6	1,989.7	2,012.1	▲2,448.6	▲1,584.7
対ドル為替レート***	ルーブル/ドル	9.7	24.6	28.1	29.2	31.3	30.7	28.8	28.3	27.2	25.6	24.9	31.7	30.4
輸出		71,314	72,885	103,093	101,884	106,712	133,656	181,600	241,473	301,244	351,928	467,581	301,751	397,668
輸入	100万ドル	43,579	30,278	33,880	53,764	46,177	57,347	75,569	98,708	137,807	199,746	267,101	167,457	229,655
(収支)		27,735	42,607	69,213	48,120	60,535	76,309	106,031	142,765	163,437	152,182	200,480	134,294	168,013
直接投資		3,361	4,260	4,429	3,980	4,002	6,781	9,420	13,072	13,678	27,797	27,027	15,906	13,810
証券投資		191	31	145	451	472	401	333	453	3182	4,194	1,415	882	1,076
融資・クレジット等	100万ドル	8,221	5,269	6,384	9,827	15,306	22,517	30,756	40,126	38,249	88,950	75,327	65,139	99,860
合計		11,773	9,560	10,958	14,258	19,780	29,699	40,509	53,651	55,101	120,941	103,769	81,927	114,746

(出所)「ロシア統計年鑑(各年版)」;「ロシアの地域(各年版)」;「ロシアの社会、経済情勢(各月版)」;「経済活動人口2010」(ロシア連邦国家統計庁);「ロシア連邦国家統計庁」;ロシア連邦国家統計庁HP;「中央銀行年次報告書(各年版)」。

* トドル表示は、ルーブル表示の値を平均為替レートで除したものである。

**2011年3月11日に中央銀行が算定方向を変更したことに伴う改訂値。

***International Financial Statistics Yearbook 2011(IMF)。

付表2-2 ロシア極東連邦管区の統計データ

	単位	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
人口	千人	7,360	7,248	7,137	7,027	6,913	6,832	6,743	6,680	6,634	6,593	6,547	6,509	6,487	6,460	6,440.0
経済活動人口(11月末時点:15～72歳)	千人					3,628	3,513	3,488	3,534	3,510	3,489	3,496	3,524	3,588	3,556	-
鉱工業生産高の動向(実質成長率:前年比)*	%					12.4	2.8	2.1	4.4	7.5	2.6	4.2	22.6	▲0.9	3.9	7.4
固定資本投資の動向(実質成長率:前年比)	%	▲25.8	▲7.8	▲3.2	44.3	▲1.6	47.9	15.3	6.7	40.3	7.4	2.3	18.9	11.7	29.9	▲1.9
輸出		3,572.0	3,337.0	2,989.0	2,489.8	3,788.4	5,842.1	3,917.1	4,122.1	4,625.5	6,581.6	9,065.8	13,525.4	15,386.1	10,724.8	15,896.3
日本		1,244.0	1,077.0	748.3	679.8	722.2	652.0	782.1	849.2	1,202.0	1,558.2	1,534.7	4,070.2	4,392.7	3,582.6	6,177.7
中国		744.2	445.7	876.7	385.1	978.1	1,696.8	1,046.9	1,517.2	1,491.8	2,162.9	2,573.1	1,984.2	1,892.1	2,379.4	3,033.1
韓国		418.2	425.7	315.3	348.8	382.7	801.2	690.4	722.8	811.2	1,277.8	1,185.4	4,555.2	5,774.9	3,754.1	5,351.8
米国		325.2	395.9	403.5	418.9	377.4	333.3	251.5	182.0	185.5	206.0	300.5	352.4	198.5	41.8	32.8
その他		840.4	992.7	645.2	657.2	1,328.0	2,358.8	1,146.2	850.9	935.0	1,376.7	3,472.1	2,563.4	3,127.9	966.9	1,300.9
輸入		1,865.0	2,322.0	1,767.0	1,081.2	934.2	1,216.8	1,518.6	1,764.5	3,015.0	5,813.0	6,983.3	7,745.1	8,808.5	4,684.6	7,598.8
日本		177.2	253.8	140.6	140.1	131.3	189.3	186.0	441.8	1,204.2	1,941.0	1,710.7	2,035.1	2,677.9	474.9	764.9
中国		217.2	312.1	172.2	132.7	141.1	173.4	424.1	487.6	655.3	1,187.4	1,701.8	2,540.9	3,176.9	2,012.7	3,910.8
韓国		324.7	476.5	587.2	166.3	184.3	244.0	302.9	299.2	352.7	905.7	1,603.3	1,294.0	700.3	383.8	885.8
米国		458.9	525.7	328.2	247.4	177.5	183.0	241.5	155.4	208.1	488.6	426.8	501.4	668.9	653.9	534.9
その他		687.0	753.9	538.8	394.7	300.0	427.1	364.1	380.5	594.7	1,290.3	1,540.7	1,373.7	1,584.5	1,159.3	1,502.4
総貿易高		5,437.0	5,659.0	4,756.0	3,571.0	4,722.6	7,058.9	5,435.7	5,886.6	7,640.5	12,394.6	16,049.1	21,270.5	24,194.6	15,409.4	23,495.1
貿易収支		1,707.0	1,015.0	1,222.0	1,408.6	2,854.2	4,625.3	2,388.5	2,357.6	1,610.5	768.6	2,082.5	5,780.3	6,577.6	6,040.2	8,297.5
直接投資		242.5	195.7	250.0	1,096.7	304.7	458.4	724.2	2,092.9	3,396.5	3,942.3	4,027.1	4,071.6	4,171.4	1,499.8	1,170.3
証券投資		5.0	0.6	2.8	1.6	0.5	1.2	4.0	11.2	233.0	656.0	0.0	2.9	11.7	343.1	48.2
その他		160.5	74.7	301.7	159.3	272.0	307.2	413.3	742.8	1,675.8	1,991.7	2,682.8	2,188.5	4,487.6	6,132.3	6,091.0
合計		408.0	271.1	554.5	1,257.6	577.2	766.8	1,141.5	2,846.8	5,072.5	5,934.7	6,719.9	6,260.1	8,670.7	7,975.2	7,309.5
外国投資	百万ドル															

*連邦管区制度導入前(1996-1999年)の管区単位の鉱工業生産に関しては、整合性ある公式データ発表なし。
(出所)「ロシア統計年鑑(各年版)」:「経済活動人口2010」(ロシア連邦国勢統計庁)、「貿易データ:1996～98年は(在ハバロフスク極東サバイカル協会事務局2001&2003年発表);1999～2001年は(同事務局2005年発表);2002年以降は「ロシア東欧貿易調査月報」(2008年9-10月号・2009年8月号・2010年9-10月号)・2011年9-10月号」(ロシアNIS貿易会)。

付表2-3 ロシア極東・シベリアの統計データ (1)

地域内総生産 (Gross Regional Product : 名目値 ; 単位百万ルーブル)

	面積** 千㎡	対全国比 (%)	千人	対全国比 (%)	人口**														2009	
					1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	対全国比 (%)	1人あたり GDP (ルーブル)			
ロシア連邦 (十億ルーブル)	17,098.2	100.0	141,914	100.0	2,252	3,827	5,754	7,171	8,741	10,742	13,964	18,034	22,492	27,964	33,909	32,073	100.0	226,008		
ウラル連邦	3,083.5	18.0	949	0.7	33,632	62,751	81,960	100,922	115,117	132,964	153,497	185,027	206,645	242,657	309,518	329,680	1.0	347,196		
カムチャツカ地方	464.3	2.7	342	0.2	11,678	14,920	18,141	23,032	25,882	29,747	35,139	43,974	56,120	66,077	77,854	95,591	0.3	278,779		
沿海地方	164.7	1.0	1,982	1.4	31,373	53,242	62,089	72,826	96,832	119,334	152,301	186,623	215,934	259,041	316,582	371,698	1.1	185,239		
アムロスク地方	787.6	4.6	1,400	1.0	29,310	40,307	64,795	79,892	101,049	116,318	133,331	161,194	194,260	231,283	289,179	374,984	0.9	196,253		
極東連邦	361.9	2.1	661	0.6	14,436	20,676	26,315	39,083	45,718	53,200	64,250	76,861	95,091	111,761	131,564	151,750	0.5	175,928		
極東連邦 行政区	462.5	2.7	161	0.1	6,983	10,539	13,010	17,152	22,375	24,326	24,612	27,168	31,203	35,314	42,054	48,128	0.2	296,889		
バイカル州	87.1	0.5	511	0.4	12,611	26,270	34,777	47,140	47,140	63,139	91,730	121,014	166,105	286,273	333,582	392,312	1.2	765,222		
ユダヤ自治管区	36.3	0.2	185	0.1	1,510	3,026	3,784	4,789	6,839	8,565	11,231	14,204	17,977	23,726	23,977	25,345	0.1	136,834		
チユコト自治管区	721.5	4.2	49	0.0	2,635	3,199	3,931	6,945	10,155	13,501	12,358	12,355	15,538	20,984	30,559	45,397	0.1	925,412		
極東連邦管区 (小計)	6,169.3	36.1	6,440	4.5	144,168	234,929	308,802	391,750	471,106	561,094	678,448	826,422	989,073	1,277,127	1,534,868	1,730,885	5.4	239,109		
ザバイカル地方	431.9	2.5	1,117	0.8	12,865	20,784	30,025	35,139	44,556	53,146	61,262	69,647	90,732	110,822	140,302	148,382	0.5	132,839		
ブリーヤート共和国	351.3	2.1	963	0.7	11,140	16,185	21,575	30,075	37,885	52,254	63,919	74,913	91,712	107,442	124,739	124,610	0.4	129,517		
極東ザバイカル協会 (小計)	6,952.5	40.7	8,520	6.0	188,173	271,899	360,401	458,964	553,546	666,493	803,629	970,982	1,181,518	1,495,391	1,799,908	2,003,877	6.2	n.a.		
イルーツク州	774.8	4.5	2,503	1.8	50,422	77,701	103,014	120,240	140,196	167,927	213,244	259,096	330,834	402,655	438,852	455,529	1.4	181,911		
クラスノヤルスク地方	2,366.8	13.8	2,894	2.0	70,150	124,517	214,663	239,420	230,995	272,727	365,454	439,737	585,882	734,155	737,951	748,512	2.3	258,835		
トウヴァ共和国	188.6	1.0	317	0.2	1,959	2,728	3,594	5,197	6,847	8,121	9,839	11,663	15,147	19,384	23,871	26,919	0.1	85,322		
ハカシア共和国	61.6	0.4	539	0.4	8,159	13,192	17,418	20,041	25,423	25,969	33,103	41,728	53,689	63,722	72,309	83,839	0.3	155,660		
東シベリア (小計)	4,155.0	24.3	14,773	10.4	154,694	255,107	390,288	450,113	485,902	583,144	746,820	895,782	1,167,997	1,438,180	1,538,023	1,587,791	5.0	n.a.		
アルタイ共和国	92.9	0.5	211	0.1	1,528	2,186	2,738	4,499	5,311	6,904	8,517	8,806	11,609	15,109	18,701	19,859	0.1	94,580		
アルタイ地方	188.0	1.0	2,491	1.8	21,366	32,431	46,737	61,854	73,107	88,733	114,841	135,686	173,811	223,563	259,343	267,535	0.8	107,282		
ケメロヴォ州	95.7	0.6	2,821	2.0	42,890	64,491	88,728	113,800	136,157	164,903	244,462	295,378	342,211	437,790	575,902	512,422	1.6	181,630		
ノヴォシビルスク州	177.8	1.0	2,650	1.9	34,399	52,747	72,013	95,299	123,085	153,799	191,827	230,382	296,065	365,531	453,575	423,946	1.3	160,290		
オムスク州	141.1	0.8	2,012	1.4	26,855	33,735	46,028	61,536	82,629	115,080	192,877	220,686	262,507	296,005	347,760	336,191	1.0	167,001		
トムスク州	314.4	1.8	1,043	0.7	20,288	26,663	40,540	57,041	75,547	97,934	132,439	159,579	188,801	214,487	248,906	242,481	0.8	232,901		
シベリア連邦管区 (小計)	5,145.0	30.1	19,561	13.8	302,020	467,360	687,071	844,142	991,737	1,204,597	1,631,783	1,951,299	2,442,999	2,990,665	3,442,210	3,390,224	10.6	173,384		
チユメニ州*	1,464.2	8.6	3,430	2.4	188,611	316,195	570,790	753,119	898,722	1,117,514	1,536,734	2,215,584	2,551,355	2,758,813	3,121,401	2,899,567	9.0	849,163		

*チユメニ州は、ウラル連邦管区所屬。

**2010年1月1日時点。

(出所) 面積、人口 : 「ロシア統計年鑑 (2010年版)」、地域内総生産 : 「ロシア国民経済計算2003-2010」 (ロシア連邦統計庁)

付表2-3 ロシア極東・シベリアの統計データ(2)

地域内総生産 (Gross Regional Product : 前年比% (実質))

	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
ロシア連邦	93.5	105.6	110.6	106.0	105.5	107.6	107.4	107.6	108.3	108.3	105.7	92.4
サハ共和国	94.1	106.6	107.8	101.8	101.0	104.3	107.7	104.9	103.4	104.5	107.2	97.6
カムチャツカ地方	91.8	92.9	106.3	96.0	96.4	105.8	94.1	104.9	105.7	105.8	104.2	105.2
沿海地方	93.9	106.5	98.3	100.0	104.6	105.8	108.0	105.5	104.1	106.6	107.2	102.4
ハバロフスク地方	93.7	109.2	111.6	108.1	106.4	104.1	105.5	104.2	105.3	105.1	102.6	93.0
アムール州	89.4	104.0	106.3	117.5	96.6	104.1	103.3	103.1	103.2	109.0	105.0	98.3
マガダン州	81.2	96.9	101.8	102.6	105.2	94.6	100.0	97.9	100.4	99.3	105.3	99.3
サハリン州	95.9	119.0	84.7	116.6	106.3	116.4	117.3	108.8	112.2	126.3	95.7	110.9
ユタヤ自治州	86.9	105.1	102.9	108.5	109.3	107.5	112.8	104.4	105.3	119.4	100.8	95.5
チュコト自治管区	78.4	92.3	105.1	129.4	142.0	125.9	92.0	85.6	105.5	113.6	117.4	113.4
極東連邦管区	92.4	106.1	103.1	105.9	103.7	105.9	106.6	104.6	105.3	109.4	103.4	101.5
サバイカル地方	86.8	109.8	109.2	107.5	101.6	107.4	103.4	103.7	105.7	111.8	109.1	100.7
アリヤート共和国	94.1	108.0	104.9	106.4	106.4	106.7	103.7	104.8	105.8	107.7	105.4	92.6
イルクーツク州	90.6	101.0	105.2	102.8	101.2	105.3	106.1	108.3	112.0	109.1	103.7	100.1
クラスノヤルスク地方	93.6	105.1	105.1	106.3	104.0	105.6	106.4	103.3	104.4	106.0	104.6	98.5
トゥヴァ共和国	95.3	106.1	103.1	114.0	103.5	105.8	105.4	99.9	103.9	106.2	100.1	99.7
ハカシア共和国	91.3	99.2	107.8	103.7	96.8	103.4	103.9	103.1	102.7	103.6	102.8	99.5
アルタイ共和国	90.6	104.8	109.0	119.5	95.5	114.9	107.9	101.5	104.0	107.5	107.0	96.2
アルタイ地方	96.7	102.8	111.7	107.1	103.8	107.7	107.2	101.6	110.2	109.5	103.3	94.7
ケメロヴォ州	91.9	108.2	106.8	104.6	103.8	107.0	104.7	106.8	107.2	106.8	102.1	92.9
ノヴォシビルスク州	95.0	104.7	113.7	111.6	105.4	109.7	110.0	108.9	108.5	111.7	105.7	89.4
オムスク州	87.6	101.1	107.9	112.7	107.8	110.7	128.5	106.1	100.6	105.2	104.1	96.8
トムスク州	92.4	104.2	109.9	110.8	109.2	111.8	105.0	96.2	102.7	104.0	102.4	96.5
シベリア連邦管区	92.2	104.4	107.5	106.9	104.1	107.5	108.3	104.8	106.2	107.5	104.1	95.9
チユメニ州*	97.1	101.9	109.4	110.4	104.9	108.2	106.5	110.8	106.0	103.1	103.8	94.3

*チユメニ州は、ウラル連邦管区所屬。
(出所)「ロシア国民経済計算2003-2010」(ロシア連邦統計庁)

付表3 モンゴル統計データ (5)

項目	明細	単位	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009*	2010**	
I. 主要輸入品目 I. 食料品	小麦	千トン	46.5	18.2	92.2	29.9	138.3	61.5	114.9	97.5	102.2	92.8	171.3	114.7	66.2	
	小麦粉	千トン	45.3	38.2	99.2	92.8	96.9	75.2	79.3	103.9	105.6	112.3	132.9	105.7	65.2	
	植物油	千トン	0.3	0.1	1.1	0.3	0.1	0.1	0.1	0.6	0.2	0.1	3.6	1.3	6.7	8.7
	ハター	トン	183.8	80.9	55.0	62.4	18.6	55.1	5.0	5.0	8.4	104.6	114.5	77.1	83.2	106.1
	グラニュー糖	千トン	17.0	16.1	22.1	23.9	27.0	19.0	33.7	26.8	26.8	26.3	36.7	42.9	26.3	38.0
	米	千トン	7.3	7.8	13.6	10.3	36.0	14.8	26.7	26.7	13.8	19.1	28.4	27.9	19.0	25.9
	じゃがいも	千トン	11.8	8.9	13.2	21.9	35.6	40.2	38.4	41.0	35.6	30.2	35.4	35.4	23.2	8.5
	緑茶	千トン	1.3	0.9	1.7	2.2	2.2	2.2	1.9	2.2	1.5	2.0	2.5	2.7	2.5	2.3
	果物	千トン	8.2	8.4	11.4	12.1	18.7	23.3	22.9	22.9	22.6	15.3	17.0	17.0	17.5	15.8
	清涼飲料	千トン	3.8	5.8	8.9	9.2	5.0	5.0	5.0	4.9	4.2	5.5	6.6	9.9	7.2	12.5
	ビール	100万リットル	16.5	9.3	17.8	13.3	14.1	15.7	12.9	12.9	7.8	10.8	17.0	20.5	10.8	18.8
	ワイン	100万リットル	1.247.1	1,263.0	1,746.2	971.7	703.7	673.0	764.7	629.3	761.4	1,512.4	1,405.5	1,887.2	1,549.4	1,320.9
	タバコ	トン	548.4	671.5	581.9	497.0	440.3	474.2	1,036.3	1,383.3	1,178.7	6.7	6.8	7.0	5.9	45.9
	石鹼	千トン	5.2	5.5	5.7	6.6	6.2	6.0	6.1	6.1	6.3	6.7	6.8	7.0	7.0	5.6
	洗剤	千トン	1.0	1.0	1.3	1.4	1.6	2.3	2.2	2.2	2.8	3.2	4.5	5.1	5.1	5.2
	冷蔵庫・冷凍庫	千台	4.4	4.1	6.1	10.1	14.8	25.9	38.4	29.9	29.2	55.0	55.0	75.6	41.4	69.1
	洗濯機	千台	3.7	5.1	5.8	8.3	11.9	14.4	23.4	23.1	31.5	41.5	37.2	37.2	37.2	51.0
データ処理装置及びその部品	千台	12.7	11.9	25.7	43.9	60.6	64.6	75.6	114.0	114.0	224.7	89.6	105.7	57.1	102.4	
テレビ	千台	16.5	18.8	25.0	22.5	34.0	36.7	48.8	41.1	41.1	43.8	67.7	91.1	48.8	113.5	
窓ガラス	千平方メートル	328.0	183.4	289.2	486.9	653.7	710.1	743.3	816.5	803.8	996.3	1,436.6	963.2	923.4	923.4	
窒素肥料	千トン	12.6	9.0	10.4	13.3	14.4	12.4	18.4	13.3	20.3	18.7	27.3	27.3	23.1	31.2	
セメント	千トン	7.5	3.3	12.7	27.4	52.6	85.9	131.8	175.1	243.5	415.4	643.7	307.8	455.9	455.9	
タイヤ	千本	75.6	109.3	113.1	116.7	150.0	130.4	148.1	121.2	121.2	124.8	186.6	163.8	111.2	191.5	
車	千台	5.7	4.9	11.5	8.4	7.2	10.3	12.9	12.9	14.4	21.8	22.2	38.5	11.7	26.4	
トラック	千台	1.2	2.8	3.1	1.9	1.9	2.9	2.9	4.9	6.2	7.5	13.1	18.1	4.8	12.2	
石油	千トン	212.2	193.2	233.7	247.2	243.7	259.1	270.1	254.8	280.4	346.2	366.0	323.0	284.7	284.7	
ディーゼル燃料	千トン	130.1	159.4	161.7	197.1	190.6	214.8	258.2	270.9	310.0	387.6	428.3	416.2	489.4	489.4	
ジェット燃料	千トン	20.8	15.9	18.4	22.8	20.5	23.9	22.8	22.8	18.9	41.4	39.2	31.6	14.7	5.3	
マズット	千トン	31.8	22.7	14.6	17.5	9.5	12.4	11.1	11.1	4.9	4.4	7.6	6.8	4.6	6.3	
潤滑油	千トン	0.4	2.5	1.5	2.9	6.3	2.7	1.7	1.7	1.8	1.5	2.6	2.8	2.9	3.0	
電気	GWh	367.8	223.1	181.5	151.4	158.0	173.1	240.9	175.5	241.8	207.6	197.6	156.5	282.9	282.9	
金額	100万ドル	78.7	93.0	104.4	130.2	182.6	204.3	237.0	316.8	366.5	500.0	708.9	801.2	1,026.0	1,026.0	
件数	件	279	358	291	352	387	653	778	971	1,505	1,609	1,591	613	769	769	
21 外国直接投資	地質試験・探鉱		19,441	24,995	16,842	56,937	38,476	150,237	147,623	183,962	195,390	336,986	485,189	643,454.6	819.76	819.76
	農業		1,423	3,315	253	825	346	86	445	2,797	363	208	1,242	504.2	0.03	0.03
	製造業		16,448	36,833	48,898	20,896	13,207	9,608	9,761	5,264	4,980	6,828	20,538	79,575.5	18,469	18,469
	卸売・小売・流通		3,579	5,024	5,545	5,272	89,543	7,127	37,472	53,377	103,388	111,528	187,448	132,636.5	162.56	162.56
	銀行・金融		96	2,179	701	19,713	4,022	225	21,009	9,671	11,983	21,987	4,496	3,219.3	12.98	12.98
	運輸		642	3,767	6,367	582	1,154	2,256	37	933	25	657	174	2,406.2	0.06	0.06
	通信		6	3,078	75	160	442	4,091	435	6,268	481	6,917	1,443	1,252.8	0.13	0.13
	観光		300	213	304	97	719	826	2,453	1,480	1,637	487	1,386	491.3	3.85	3.85
	その他		36,726	13,331	25,382	25,768	34,711	29,874	17,773	53,087	48,297	14,415	7,027	7,436.1	8.13	8.13

(注) 1. *GDPデータは2005年の投入産出表に基づいて修正されている。2. **一部は予測値である。3. ***1台以上の携帯電話を契約した人数 4. NA:該当なし 5. -:生産なし 6. LFS:労働力調査
(出所) 1. 1～21はモンゴル国家統計局[Mongolian Statistical Yearbook]各年版 2. 21はモンゴル外国投資貿易庁 (FFITA)

付表4 韓国の統計データ (1)

No.	区分	単位	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	
1	人口	総人口	45,525	45,954	46,287	46,617	47,008	47,357	47,622	47,893	48,198	48,397	48,597	48,807	49,017	49,227	49,437	49,647
		経済活動人口(注1)	21,288	21,782	21,428	21,666	22,134	22,471	22,821	22,972	23,174	23,433	23,743	23,978	24,216	24,347	24,394	24,748
		失業率(注2)	2.0	2.6	7.0	6.3	4.4	4.0	3.3	3.6	3.7	3.7	3.7	3.5	3.2	3.2	3.2	3.6
2	名目GDP(2005年基準)	産業別雇用構造(注3)	11.1	10.8	12.0	11.3	10.6	10.0	9.3	8.8	8.1	7.9	7.7	7.4	7.4	7.2	7.0	6.6
		第1次産業	23.2	23.2	20.2	19.2	20.4	19.9	19.2	19.1	18.6	18.1	17.6	17.2	16.9	16.4	16.4	17.0
		第3次産業	66.1	67.7	68.2	68.7	69.0	70.2	71.5	72.1	73.3	73.9	74.7	75.4	75.4	75.9	76.6	76.4
3	1人当りの名目GDP	10億ウォン	480,953	506,314	501,027	549,005	603,236	651,415	720,538	767,114	826,893	865,241	908,744	975,013	1,026,452	1,065,037	1,172,803	
		ドル	5,728	5,323	5,382	4,616	5,335	5,046	5,759	6,436	7,224	8,447	9,511	10,493	11,083	11,493	12,344	13,143
4	実質GDP成長率(2005年基準)	ドル	7.2	5.8	-5.7	10.7	8.8	4.0	7.2	2.8	4.6	4.0	5.2	5.1	2.3	0.3	6.2	
		%	245,692	271,343	292,111	299,962	330,390	364,251	408,176	420,099	435,060	465,431	494,918	530,264	561,628	575,970	615,407	
5	名目GDPの需要項目別構成	民間最終消費支出	53.3	53.6	50.3	52.8	54.8	55.9	56.7	54.8	52.6	53.8	54.5	54.4	54.7	54.1	54.1	52.5
		政府最終消費支出	53.292	57.978	63.101	66.309	72.101	83.010	90.930	100.057	110.282	120.010	131.901	143.262	156.944	170.325	180.054	
6	名目GDPの産業部門別構成比・増加率(注4)	固定資本形成	188,623	175,311	146,971	157,281	180,748	187,469	206,052	225,076	241,475	249,690	260,651	278,168	300,794	303,714	335,890	
		在庫投資	36.6	34.6	29.3	28.6	30.0	28.8	28.6	28.6	29.3	29.2	29.9	28.7	28.5	29.3	29.1	28.6
7	財・サービスの純輸出	金額	1.3	0.8	▲4.3	0.2	0.6	0.4	0.6	0.5	0.7	0.8	0.9	0.9	0.9	1.9	▲2.8	0.5
		%	▲2.8	▲2.560	61,019	35,369	17,235	14,737	10,630	17,401	34,381	23,379	12,602	14,728	▲2,087	39,457	32,715	
8	誤差脱漏	金額	384	90	▲640	▲1,256	▲852	▲948	▲1,111	279	▲187	▲445	135	▲159	▲401	▲573	2,725	
		%	0.1	0.0	▲0.1	▲0.2	▲0.1	▲0.1	0.0	0.0	▲0.0	▲0.0	0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.1	0.2	
9	農林水産業	金額	23,961	23,896	22,355	24,799	24,939	25,273	25,008	25,507	27,681	25,853	25,751	25,209	24,686	26,615	27,019	
		%	5.2	4.7	4.5	4.1	3.9	3.5	3.3	3.3	3.0	2.8	2.6	2.4	2.5	2.3		
10	鉱業	増加率	5.0	▲0.3	▲6.4	10.9	0.6	1.3	0.5	▲0.4	9.4	▲5.6	▲0.4	▲2.1	▲2.1	7.8	1.5	
		金額	1,788	1,869	1,651	1,636	1,675	1,634	1,722	1,694	1,739	1,993	1,928	2,001	2,336	2,221	2,237	
11	製造業	増加率	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	
		金額	106,903	115,375	120,256	133,657	152,177	153,952	167,192	175,924	205,826	213,646	220,940	238,611	256,209	266,578	323,050	
12	電気・ガス・水道	増加率	23.2	22.8	24.0	24.3	25.2	23.6	23.2	22.9	24.9	24.7	24.3	24.5	25.0	25.0	27.5	
		金額	8,196	9,114	10,336	12,287	13,706	15,258	16,647	17,666	17,497	17,612	18,547	19,155	12,299	17,288	21,045	
13	建設業	増加率	1.8	1.8	2.1	2.2	2.3	2.3	2.3	2.3	2.1	2.0	2.0	2.0	2.0	1.2	1.6	1.8
		金額	42,602	46,970	40,146	38,020	37,414	41,376	45,772	54,818	57,833	59,285	61,359	64,979	64,612	66,577	68,801	
14	卸・小売・宿泊・飲食	増加率	9.2	9.3	8.0	6.9	6.2	6.4	7.1	6.8	6.8	6.7	6.3	6.3	6.3	6.3	5.9	
		金額	43,142	50,520	47,335	57,073	66,782	70,515	74,945	76,188	79,351	82,470	87,321	93,406	100,419	103,995	114,245	
15	運輸および保管	増加率	10.7	10.0	9.4	10.4	11.1	10.8	10.4	9.9	9.6	9.5	9.6	9.6	9.8	9.8	9.7	
		金額	6.7	2.8	▲6.3	20.6	17.0	5.6	6.3	1.7	4.2	3.9	5.9	7.0	7.5	3.6	9.9	
16	管	増加率	4.0	4.0	4.2	4.1	4.0	3.9	4.0	4.0	4.2	4.1	4.0	4.1	4.1	4.1	3.8	3.7
		金額	9.1	8.4	5.6	6.5	7.8	6.3	9.5	8.9	12.5	1.9	3.2	10.0	3.8	▲3.5	6.8	

No.	区分	単位	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	
7	財政(中央政府、一般会計基準)(注5)	金額	26,355	28,429	28,627	33,186	31,135	37,719	47,997	49,877	49,888	53,395	55,235	61,114	65,132	65,036	72,477	
		構成比	5.7	5.6	5.7	6.0	5.2	6.7	6.5	6.7	6.6	6.0	6.2	6.1	6.3	6.3	6.1	6.2
	金融・保険	金額	17.0	7.9	0.7	15.9	▲6.2	19.5	29.0	3.9	▲0.1	7.1	3.4	10.6	6.6	▲0.1	11.4	
		増加率	36.975	44.867	48.015	43.495	49.352	51.447	55.073	58.206	60.155	63.215	65.535	69.436	71.886	74.361	74.773	
	不動産・貸与	金額	8.0	8.9	9.6	7.9	8.2	7.9	7.6	7.6	7.3	7.3	7.3	7.2	7.1	7.0	7.0	6.4
		増加率	18.5	21.3	7.0	▲9.4	13.5	4.2	7.0	5.7	4.4	4.1	3.7	6.0	3.5	3.4	0.6	
	公共行政・国防	金額	22,879	25,573	27,092	28,551	30,494	33,368	37,133	40,287	44,435	48,201	52,263	55,515	59,397	63,707	66,031	
		構成比	5.0	5.1	5.4	5.2	5.1	5.1	5.2	5.3	5.3	5.4	5.6	5.8	5.7	5.8	6.0	5.6
	教育サービス	金額	21,347	23,647	24,159	25,442	27,320	31,282	34,927	39,262	43,281	46,502	51,037	55,554	60,940	63,449	65,139	
		構成比	4.6	4.7	4.8	4.6	4.6	4.8	4.8	4.8	5.1	5.2	5.4	5.6	5.7	5.9	6.0	5.6
	保健・社会福祉	金額	16.7	10.8	2.2	5.3	8.2	12.3	11.7	12.3	10.4	4.1	4.2	4.2	4.0	3.9	3.9	3.7
		増加率	9.237	10.992	12.043	13.691	14.787	19.871	20.919	23.184	25.518	28.558	31.618	35.452	38.452	43.092	47.332	
	情報通信	金額	2.0	2.2	2.4	2.5	2.5	3.1	2.9	3.0	3.1	3.3	3.5	3.6	3.7	4.0	4.0	
		増加率	17.7	19.0	9.6	13.7	8.0	34.4	5.3	10.8	10.5	11.5	10.7	12.1	8.5	12.1	9.8	
その他のサービス	金額	15,470	17,174	17,712	20,862	24,019	28,314	32,715	33,378	33,921	36,256	37,970	39,198	39,667	41,225	43,160		
	構成比	3.4	3.4	3.5	3.8	4.0	4.3	4.5	4.4	4.1	4.2	4.2	4.2	4.0	3.9	3.9	3.7	
機能別歳出割合(中央政府、一般会計基準)	金額	22.8	11.0	3.1	17.8	15.1	17.9	14.3	3.1	1.3	7.2	4.7	3.2	1.2	3.9	4.7		
	増加率	31,258	35,327	34,694	37,013	40,274	43,990	49,997	55,156	59,474	63,613	68,762	75,081	82,039	84,561	88,794		
歳入	金額	6.8	7.0	6.9	6.7	6.7	6.8	6.9	7.2	7.2	7.2	7.4	7.6	7.7	8.0	8.0	7.6	
	増加率	17.3	13.0	▲1.8	6.7	8.8	9.2	13.7	10.3	7.8	7.0	8.1	9.2	9.3	11.2	13.1		
歳出(注5)	金額	60,276	65,959	74,641	84,281	92,802	102,008	113,380	119,676	119,646	136,459	147,867	156,518	174,985	203,550	201,283		
	増加率	12.2	9.4	13.2	12.9	9.9	10.2	11.1	8.6	▲0.1	14.1	8.4	5.9	11.8	16.3	▲1.1		
機能別歳出割合(中央政府、一般会計基準)	金額	58,481	63,962	73,226	80,510	87,465	98,669	108,918	117,223	118,236	135,216	146,963	156,518	174,985	203,550	201,283		
	増加率	13.6	9.4	14.5	9.9	8.6	12.8	10.4	7.6	0.9	14.4	8.7	6.5	11.8	16.3	▲1.1		
歳出/名目GDP	率	12.7	12.6	14.6	14.7	14.5	15.1	15.1	15.1	15.3	14.3	15.6	16.2	16.1	17.0	19.1	17.2	
	率	2.8	2.9	3.2	2.9	2.7	2.6	2.5	2.6	2.6	2.6	2.7	2.8	2.8	2.9	2.7	2.5	
機能別歳出割合(中央政府、一般会計基準)	率	10.7	10.7	10.0	9.7	9.3	9.3	9.3	10.8	10.1	11.0	11.8	10.5	10.2	13.4	15.3		
	率	22.2	21.3	19.3	17.3	17.7	16.4	16.0	15.8	16.9	16.4	16.0	16.4	16.0	15.9	14.3	14.8	
国防	率	18.9	18.9	16.6	14.2	14.5	18.1	17.2	17.7	18.7	20.5	19.4	19.5	20.2	18.0	18.8		
	率	8.6	9.2	9.8	11.4	12.1	13.8	12.7	13.1	14.0	13.3	13.2	14.2	14.6	14.5	16.2		
経済開発	率	22.4	25.5	30.3	29.2	27.3	25.8	29.4	27.7	26.0	21.0	20.3	18.9	16.8	22.7	20.2		
	率	10.9	10.6	9.6	8.3	9.5	12.5	11.3	12.6	12.2	14.9	14.6	15.7	16.5	13.2	13.8		
債務償還・その他	率	6.3	3.8	4.4	9.9	9.6	4.1	4.2	2.3	2.1	2.9	4.7	4.8	5.7	2.0	1.0		
	率	408,989	482,438	596,168	676,675	691,394	739,337	824,228	888,989	929,641	993,960	1,076,682	1,197,095	1,367,713	1,508,550	1,639,675		
M2(平準)	率	20.9	18.0	23.6	13.5	2.2	6.9	11.5	7.9	4.2	7.4	8.3	11.2	14.3	10.3	8.7		
	率	88.7	95.3	119.0	123.3	114.6	113.5	114.4	115.9	112.4	114.9	118.5	122.8	133.2	141.6	139.8		
物価指数	2005=100	73.2	81.2	91.1	89.2	91.0	90.6	90.3	92.3	97.9	100.0	100.9	102.3	111.1	110.9	115.1		
	消費者物価指数	80.4	76.6	82.3	83.0	84.9	88.3	90.9	93.9	100.0	102.2	104.8	109.7	112.8	116.1			
対米高橋レート	年平均値	804.78	951.11	1,398.88	1,306.11	1,290.83	1,251.24	1,191.89	1,146.67	1,024.31	955.51	929.2	1,102.59	1,276.40	1,156.26			

(注) 1. 経済活動人口とは、単人、学生、専業主婦を除く15歳以上の人口をいう。
 2. 失業率は、経済活動人口に占める失業者の割合を示す。
 3. 建設業は第3次産業に含まれる。
 4. 2000年の新産業区分によるものである。
 5. 企画財政省「2010年の予算概算」によるものである。

付表4 韓国の統計データ (2)

No.	区分	単位	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	
11	貿易 (通関ベース) (注6)	輸出 (A) 輸入 (B)	1,297 1,503	1,362 1,446	1,276 933	1,427 1,198	1,734 1,605	1,514 1,411	1,613 1,521	1,934 1,788	2,531 2,245	2,835 2,612	3,240 3,094	3,715 3,568	4,220 4,353	3,635 3,231	4,664 4,252	
	貿易規模 (A+B)	億ドル	2,801	2,808	2,209	2,624	3,339	2,925	3,134	3,723	4,776	5,447	6,334	7,283	8,573	6,866	8,916	
	貿易収支 (A-B)	億ドル	▲206	▲85	344	229	130	103	92	146	266	222	146	147	▲133	404	412	
	貿易ノ名目GDP	%	48.9	52.7	61.7	56.9	62.6	58.0	64.4	57.8	66.1	66.6	66.6	66.4	92.1	82.3	87.9	
	主要国別貿易 (通関ベース) (注7,8)	輸出 輸入	21,670 33,355	21,625 30,122	22,805 20,403	29,475 29,922	37,611 29,242	31,211 22,376	32,780 23,009	34,219 24,814	42,849 28,783	41,343 30,586	43,184 33,654	45,766 37,219	46,377 38,355	29,040 29,400	40,403 40,403	
	対中国	貿易収支	▲11,635	▲8,497	2,402	4,552	8,369	8,835	9,772	9,405	14,067	10,757	9,529	8,547	8,012	8,610	9,413	
	対中国	輸出	11,377	13,572	11,944	13,685	18,190	23,754	35,110	49,763	61,915	68,459	81,985	91,389	86,703	116,888	116,888	
	対中国	輸入	100万ドル	8,539	10,117	6,484	8,867	12,939	13,303	17,400	21,909	29,585	36,930	45,557	63,028	76,930	54,246	71,574
	対中国	貿易収支	100万ドル	2,839	3,456	5,460	4,818	5,656	4,888	6,354	13,201	20,178	23,267	20,903	18,957	14,459	32,457	45,264
	対ロシア	輸出	100万ドル	1,968	1,114	637	788	938	1,066	1,659	2,339	3,864	5,179	8,088	9,746	4,194	7,760	7,600
	対ロシア	輸入	100万ドル	1,810	1,535	988	1,580	2,058	1,929	2,218	2,522	3,671	3,937	4,573	6,977	8,340	5,789	9,899
	対ロシア	貿易収支	100万ドル	157	233	115	▲83	▲1,270	▲391	▲1,152	▲833	▲1,332	▲72	▲606	1,111	1,408	▲1,585	▲2,139
	対日本	輸出	100万ドル	15,767	14,771	12,238	15,862	20,466	15,143	17,276	21,701	24,027	26,534	26,370	28,252	21,771	28,176	28,176
	対日本	輸入	100万ドル	31,449	27,907	16,840	24,142	31,828	26,633	29,856	36,313	46,144	48,403	51,926	56,250	60,956	49,428	64,296
	対日本	貿易収支	100万ドル	▲15,682	▲13,136	▲4,603	▲8,280	▲11,362	▲10,128	▲14,713	▲19,037	▲24,443	▲24,376	▲25,392	▲29,890	▲32,704	▲27,657	▲36,120
	対北朝鮮	輸出	100万ドル	70	115	130	212	273	227	370	435	439	715	830	1,032	888	745	868
	対北朝鮮	輸入	100万ドル	182	193	92	122	152	176	272	289	298	340	520	765	932	934	1,043
	対北朝鮮	貿易収支	100万ドル	▲113	▲78	37	90	120	51	99	146	181	375	310	267	▲44	▲189	▲175
	対モンゴル	輸出	100万ドル	26	26	39	40	55	77	87	100	75	78	110	170	238	167	192
	対モンゴル	輸入	100万ドル	2	2	5	4	2	2	6	4	5	5	6	21	31	21	39
	対モンゴル	貿易収支	100万ドル	24	23	34	35	53	74	82	96	71	73	104	149	207	146	153
	合計	100万ドル	129,715	136,164	132,313	143,686	172,288	150,439	162,471	193,817	253,845	284,419	325,465	371,469	422,007	363,534	466,364	
	軽工業製品	//	32,662	33,750	32,466	29,709	30,286	26,316	25,480	27,306	29,626	26,346	26,874	27,470	29,416	27,498	32,690	
	化学製品	//	7,923	9,333	9,017	9,409	12,145	10,827	11,845	14,782	20,541	24,753	28,338	36,822	41,920	36,631	47,491	
	金属製品	//	8,544	9,943	11,119	10,308	11,363	10,312	13,090	18,614	22,474	27,169	31,594	38,083	29,876	37,649	37,649	
	一般機械	//	9,428	10,189	10,064	11,594	11,997	11,640	12,825	16,008	22,605	32,033	42,704	36,164	42,950	32,772	44,041	
	自動車	//	34,021	36,745	34,284	45,807	62,043	47,360	56,117	68,189	87,770	85,269	89,800	126,914	127,182	154,148	154,148	
	電気・電子機器	//	8,265	8,635	8,167	9,417	11,102	11,451	13,322	17,480	24,577	27,180	30,496	34,483	31,288	22,339	31,782	
	船舶	//	7,127	6,520	8,014	7,490	8,229	9,699	10,672	11,104	15,321	17,232	21,493	26,855	41,294	42,825	47,112	
	その他	//	21,765	21,050	19,162	19,982	25,103	23,115	21,888	25,859	34,791	46,131	56,591	51,187	69,874	50,316	71,471	
	合計	100万ドル	150,339	144,616	93,282	119,762	160,481	141,098	152,126	178,827	224,463	261,238	309,383	356,846	435,275	333,085	425,212	
	穀物	//	3,835	3,101	2,520	2,320	2,438	2,629	2,665	2,934	3,717	3,665	3,471	4,750	7,422	5,298	5,295	
	燃料	//	24,182	27,213	18,166	22,653	37,801	33,790	32,129	38,156	49,355	66,487	85,347	94,626	140,902	90,595	121,250	
	鉱物	//	3,536	3,861	3,146	3,578	4,192	4,064	4,144	4,850	7,517	9,388	13,050	16,043	19,598	13,660	21,359	
	化学	//	11,476	11,436	7,974	9,786	11,838	11,275	12,269	14,443	18,234	21,531	24,046	29,172	33,115	28,708	37,667	
	鉄鋼	//	7,188	6,256	3,319	4,750	6,007	5,030	6,268	8,205	13,251	16,408	17,702	24,076	37,072	21,561	27,312	
	非鉄金属	//	4,319	4,664	3,347	4,016	4,846	4,222	4,342	5,276	7,782	8,597	12,325	14,306	13,359	9,111	12,618	
	一般機械	//	25,893	20,448	10,492	13,514	18,426	15,264	17,999	21,704	28,224	31,925	36,314	39,293	40,041	33,618	47,666	
	電気・電子機器	//	26,474	28,592	21,583	31,673	43,293	33,839	35,997	42,529	49,997	54,483	56,975	33,839	70,468	73,320	73,320	
	その他	//	43,456	39,044	22,736	27,462	31,643	31,085	36,314	40,731	46,406	49,075	58,154	100,741	73,318	60,752	78,735	

No.	区分	単位	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	
12	海外直接投資(実行ベース)	合計	4,793	4,003	4,810	3,413	5,290	5,320	4,021	4,831	6,766	7,287	11,701	22,608	23,993	20,192	23,285	
		アジア	2,167	1,893	2,009	1,318	1,713	1,469	1,895	1,895	2,713	3,793	4,339	6,374	11,859	11,796	6,665	9,520
		中東	26	72	28	5	35	27	49	28	28	39	136	401	415	290	370	330
		北米	1,617	964	996	1,426	1,474	1,537	619	1,092	1,498	1,302	2,202	3,766	5,307	6,004	4,506	4,506
		中南米	283	278	260	266	1,505	122	299	614	614	568	1,087	1,295	2,103	2,103	1,040	1,950
		ヨーロッパ	610	538	1,279	311	316	2,135	1,057	262	738	667	1,237	4,489	3,405	5,156	5,915	5,915
		その他	90	259	238	96	248	39	101	122	124	285	401	783	1,092	917	1,064	1,064
		1次エネルギー消費(石油換算)	100万TOE	165.2	180.6	165.9	181.4	192.9	198.4	208.6	215.1	220.2	228.6	233.4	236.5	240.8	243.3	262.2
		石炭	//	32.2	34.8	36.0	38.2	42.9	45.7	49.1	51.1	53.1	54.8	56.7	59.7	66.1	68.6	75.9
		石油	//	99.9	108.1	90.6	97.3	100.3	100.4	102.4	102.4	102.4	100.6	101.5	101.8	105.5	100.2	102.3
水力	//	1.3	1.4	1.5	1.5	1.4	1.0	1.3	1.7	1.5	1.3	1.3	1.3	1.1	1.2	1.2	1.4	
原子力	//	18.5	19.3	22.4	25.8	27.2	28.0	29.8	32.4	32.7	36.7	37.2	37.2	30.7	32.5	31.8	31.9	
LNG	//	12.2	14.8	13.8	16.8	18.9	20.8	23.1	24.2	28.4	30.4	32.0	34.7	35.7	33.9	43.0	43.0	
その他	//	1.2	1.3	1.5	1.8	2.1	2.5	2.9	3.2	4.0	4.0	4.0	4.4	4.8	5.2	5.5	5.7	
発電量	GWh	205,494	224,445	215,300	239,325	266,400	285,224	306,474	322,452	342,148	364,639	381,181	403,124	422,355	433,604	474,552		

(注) 6. 輸出はFOB価格、輸入はCIF価格で計上されている。
7. 北朝鮮については統一省「月刊南北交流協力動向」によるものである。
8. 中国については香港を含まない。
(出所) 統計庁、韓国銀行、韓国輸出入銀行、韓国貿易協会、企画財政省、統一省

付表5 北朝鮮の統計データ

項目	区分	単位	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	
1	総人口	千人	22,253	22,369	22,522	22,709	22,928	23,079	23,200	23,200	24,062	24,187	
2	GNI (名目)	10億韓国ウォン	20,287	21,331	21,947	23,767	N/A	24,429	24,827	27,347	28,635	30,000	
3	1人当たり国民所得	万韓国ウォン	91.2	95.4	97.4	104.7	N/A	105.8	107.0	117.4	119.0	124.2	
4	実質GDP成長率	%	3.7	1.2	1.8	2.2	3.8	▲1.1	▲2.3	3.7	▲0.9	▲0.5	
5	名目GDPの産業部門別構成	構成比	30.4	30.2	27.2	26.7	25.0	23.3	21.2	21.6	20.9	208.8	
		成長率	6.8	4.2	1.7	4.1	N/A	▲2.6	▲9.4	8.2	▲1.0	▲2.1	
		構成比	26.0	25.8	26.8	27.2	28.9	29.6	29.6	29.6	34.6	34.8	36.3
		成長率	8.0	7.8	8.3	8.7	9.9	10.2	10.2	10.2	12.1	12.7	14.4
		構成比	4.8	▲3.8	3.2	2.5	N/A	1.9	0.4	2.4	▲0.9	▲0.2	▲0.2
		成長率	18.1	18.0	18.5	18.5	19.0	19.5	19.5	22.5	22.1	21.9	21.9
		構成比	3.5	▲2.0	2.6	0.4	N/A	0.4	0.8	2.6	▲3.0	▲0.3	▲0.3
		成長率	43.6	44.0	46.0	46.0	46.1	47.1	47.1	47.5	43.9	44.2	42.9
		構成比	4.8	4.4	4.5	4.4	4.3	4.5	4.6	4.6	3.4	4.1	3.9
		成長率	3.6	▲3.8	4.2	4.5	N/A	2.7	4.8	6.0	0.0	▲0.8	▲0.8
構成比	7.0	8.0	8.7	9.3	9.6	9.0	8.8	8.3	8.0	8.0	8.0		
成長率	7.0	10.4	2.1	0.4	N/A	▲11.5	▲1.5	1.1	0.8	0.8	0.3		
構成比	31.8	31.6	32.8	32.3	32.2	33.6	34.1	32.2	32.1	31.0	31.0		
成長率	▲0.3	▲0.2	0.7	1.4	N/A	1.1	1.7	0.7	0.1	0.2	0.2		
(製造業 内訳)	構成比	6.7	7.0	7.0	6.7	6.7	6.7	6.7	6.5	6.7	7.0	6.6	
	成長率	2.3	2.7	2.3	▲0.2	N/A	N/A	N/A	▲1.7	1.3	▲2.1	▲1.4	
重工業	構成比	11.4	11.0	11.5	11.8	12.4	12.8	13.5	15.8	15.2	15.2	15.3	
	成長率	4.1	▲4.4	2.6	0.7	N/A	N/A	2.3	3.2	▲3.5	0.1	0.1	
政府	構成比	22.2	22.0	22.9	22.6	22.6	23.7	24.0	22.8	22.8	22.8	22.4	
	成長率	▲0.4	▲1.3	0.2	0.0	N/A	0.8	1.8	0.3	0.5	0.2	0.2	
その他	構成比	9.7	9.7	9.8	9.7	9.6	9.8	9.8	10.1	9.4	9.3	8.6	
	成長率	▲0.1	2.4	1.7	4.6	N/A	1.8	1.5	1.7	▲0.8	0.3	0.3	
6 国家予算 (注1)	歳入	億朝鮮ウォン	216.4	N/A	N/A	3,375.5	3,916.8	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	
	歳出	億朝鮮ウォン	216.8	N/A	N/A	3,488.1	4,056.7	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	
7 石炭生産	千トン	23,100	21,900	22,300	22,800	N/A	24,680	24,100	25,060	25,060	25,500	N/A	
	万トン	57.9	59.7	57.4	61.3	52.3	52.4	52.9	52.9	52.9	52.0	N/A	
8 石油	発電能力	万kW	775	777	777	777	N/A	782	705	750	693	N/A	
	発電量	億kWh	201.5	190.0	196.0	206.0	N/A	N/A	237.1	254.6	234.7	N/A	
9 穀物	生産量	千トン	3,948	4,130	4,252	4,312	4,540	4,483	4,005	4,306	4,108	N/A	
	輸入量 (注3)	億トン	1,400	1,005	809	581	860	10	348	282	N/A	N/A	

項目	区分	単位	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	
11 貿易 (注5)	輸 入 (A)	億ドル	8.3	10.1	10.3	12.8	13.4	14.7	16.8	20.6	20.0	25.6	
		輸 入 (B)	18.5	18.9	19.5	22.8	27.2	28.8	30.5	35.7	31.0	35.3	
		貿易総額 (A+B)	26.7	29.0	29.8	35.5	40.6	43.5	47.4	56.4	50.9	60.9	
		貿易収支 (A-B)	▲10.2	▲8.8	▲9.3	▲10.0	▲13.8	▲14.1	▲13.7	▲15.1	▲11.0	▲9.7	
	(主要国別)	中 国	百万ドル	167	271	395	586	499	488	582	754	793	1,188
		輸 入	1,081	1,232	1,392	1,580	1,700	1,974	2,033	1,888	2,278		
		貿易総額	737	738	1,023	1,385	1,580	1,700	1,974	2,787	2,681	3,466	
		貿易収支	▲404	▲197	▲232	▲214	▲582	▲764	▲811	▲1,279	▲1,095	▲1,090	
	ロシア	輸 出	4	3	3	7	8	20	34	14	21	27	
		輸 入	64	77	116	206	213	191	126	97	41	84	
		貿易総額	68	81	118	213	221	211	160	111	62	111	
		貿易収支	▲59	▲73	▲113	▲199	▲206	▲170	▲93	▲83	▲20	▲57	
	日 本	輸 出	226	234	174	163	131	78	0	0	0	0	
輸 入		249	135	92	89	63	44	9	8	3	0		
貿易総額		475	370	265	253	194	122	9	8	3	0		
貿易収支		▲23	99	82	74	69	34	▲9	▲8	▲3	0		
韓 国	輸 出	176	272	289	258	340	520	765	932	934	1,043		
	輸 入	227	370	435	439	715	830	1,033	888	745	869		
	貿易総額	403	642	724	697	1,056	1,350	1,798	1,820	1,679	1,913		
	貿易収支	▲51	▲99	▲146	▲181	▲375	▲311	▲267	44	189	174		

(出所)

1. 項目1～5、7、9～11は韓国銀行「北朝鮮のGDP推定結果」各年度
2. 項目6は「朝鮮中央通信」、「朝鮮中央テレビジョン」報道、「アジア動向年報2007」
3. 項目8、11と10のうち穀物輸入量は大韓貿易投資振興公社 (KOTRA)「北朝鮮の対外貿易動向」各年度
4. 項目11のうち、韓国との貿易額は韓国・統一省「南北交流協力動向」各号

(注)

1. 北朝鮮は2002年7月と2009年11月に大幅な通貨改革を行った。これにより、2002年以前と03年以降、09年の数値は直接比較することができない。
2. 石油製品輸入のうち1995年まではEA統計であり、1996年以降は韓国 (統一省、KOTRA) の統計である。
3. 各国および国際機関からの穀物支援を含んだ量である。
4. 為替レートは公式レートで、～2004年が韓国銀行資料、2005年以降の数値は、ERINAによる調査結果である。
5. KOTRA推計による北朝鮮の対外貿易額には韓国向けが含まれていないため、韓国・統一省発表の南北間の貿易金額をERINAにて加算
6. 韓国銀行が北朝鮮のGNI推計の基準年を2000年に変更したため、2002年以降の数値が以前のものから若干変更になっている。
7. 2010年分より韓国銀行が公表するデータを変更したため、2010年は収録できていない数値が多い。

北東アジア経済データブック2011

発行日 2011年（平成23年）12月15日

発行人 西村可明

編集・発行 公益財団法人環日本海経済研究所（ERINA）企画・広報部
〒951-0078 新潟市中央区万代島5番1号 万代島ビル13階
TEL 025-290-5545 025-249-7550

E-mail webmaster@erina.or.jp URL <http://www.erina.or.jp>

（禁無断転載）